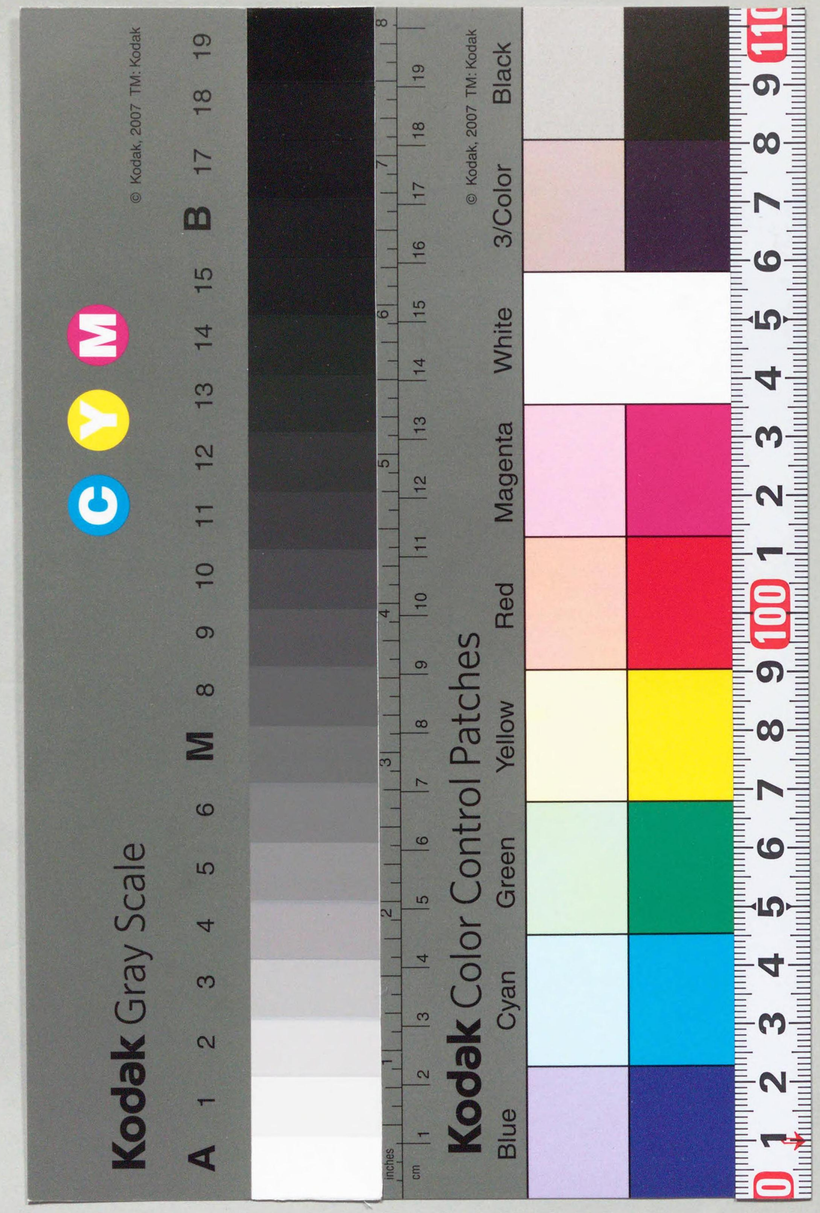

日本法令索引

1957年版　追録3

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1957 Edition : Supplement 3

January 1, 1958 to June 30, 1958

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

320.91
Ka648n
CZ
1
1

総　目　次

はしがき
総凡例
暦日別索引……1
事項別索引……93
五十音別索引……109

附録

第28回国会法律案及び条約審議経過表……1

国立国会
33.10.28
図書館

472340

はしがき

この索引は国立国会図書館法第八条及び第十五条第二号の規定にもとづいて作成された。

この索引は、さきに刊行された「日本法令索引」（1957年版）の追録第三号であり、昭和33年1月1日より昭和33年6月30日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令の索引である。さきの日本法令索引（1957年版）が昭和32年1月1日現在における有効法令の静態的把握を目的としたものであり、同追録第一号・第二号がその後における一年間即ち昭和32年1月1日より昭和32年12月31日に至る間の法令の動態的把握を目的としたものであつた。

この追録第三号は追録第一号・第二号に引続き上記の目的のため編さんされ、上記の期間における法令の制定・改正・廃止・失効を示すものであり、同時に追録第一号・第二号と合してさきの日本法令索引（1957年版）を補完するものである。

1958年8月1日

国立国会図書館

調査立法考査局

0423110

総　凡　例

1）この索引は昭和 33 年 1 月 1 日以降昭和 33 年6月 30 日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を網らした。

2）この索引は「暦日別索引」「事項別索引」「五十音別索引」の3部と「附録」から構成される。

「暦日別索引」は、法令を法令種類別にわけて、その法令の種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によって改廃されたすべての法令を記載し、更に命令にはその根拠法を明示した。

「事項別索引」は、この半年間に、新しく制定された法令、廃止された法令及び失効した法令をかかげ、改正法令は省略した。それは、この索引が、動態索引である性質上、事項別索引にまで、改正法令を一々かかげる必要がないと考えたからである。

「五十音別索引」は、この半年間に、制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を五十音別に配列したものである。従つてこの五十音別索引中に表示されていない法令は、この半年間に改廃されなかつたことを示すものである。

なお詳細な凡例はそれぞれのところに記載した。

3）この索引で用いた略称及び記号は別記の通りである。

〔略 称 記 号 一 覧〕

(略　称)

法　律	法
勅　令	勅
政　令	政
条　約	条
閣・府・庁・省・本部令	令
規　則	規
規　程	程
訓　令	訓
内　閣	閣
総理庁	総庁
総理府	総府
法務庁	法庁
法務府	法府
法務省	法務
宮内省	宮内
外務省	外
内務省	内
大蔵省	大
海軍省	海
司法省	司
文部省	文
厚生省	厚
農商務省	農務
農商省	農商
農林省	農
商工省	商
通商産業省	通産
軍需省	需
鉄道省	鉄
運輸通信省	運通
運輸省	運
逓信省	逓
郵政省	郵
電気通信省	電通
労働省	労
建設省	建
経済安定本部	経本
衆議院	衆院
参議院	参院
裁判官弾劾裁判所	弾裁
国立国会図書館	国図
国立国会図書館運営委員会	図運
最高裁判所	最裁
会計検査院	会計
人事院	人事
公正取引委員会	公取
全国選挙管理委員会	全選管
公益事業委員会	公事
国家公安委員会	公安
警察庁	警察
国家地方警察本部	国地警
国家消防庁	国消
国家消防本部	国消本
地方財政委員会	地財
外国為替管理委員会	外為
電波管理委員会	電波
土地調整委員会	土調
特別調達庁	特調
調達庁	調達
賠償庁	賠
行政管理庁	行管
北海道開発庁	北開庁
地方自治庁	地自
自治庁	自治
保安庁	保安
防衛庁	防衛
経済審議庁	経審
経済企画庁	経企
中央更生保護委員会	中更保
司法試験管理委員会	司試管
公安審査委員会	公審
公安調査庁	公調
入国管理庁	入庁
出入国管理庁	出入庁
証券取引委員会	証取
公認会計士管理委員会	公会管
国税庁	国税
文化財保護委員会	文保
引揚援護庁	引援庁
船員中央労働委員会	船中労
海上保安庁	海保
中央労働委員会	中労
公共企業体等仲裁委員会	公企仲
公共企業体等労働委員会	公企労
首都建設委員会	首建
首都圏整備委員会	首整
外資委員会	外資
経済調査庁	経調
日本国内ユネスコ委員会	ユネスコ
日本学術会議	日学会
日本弁護士連合会	日弁

(記　号)

×　廃止

△　全部改正

〔法 令 の 配 列〕

1．暦日別索引の法令の配列は次の通りである。

法　律
政　令
条　約
府　令
省　令
規　則
訓　令

2．なお、各官庁の序列は大体法令全書によった。

暦 日 別 索 引

凡　　例

この索引は、法令を、法律・政令・省令等の法令種類別にわけ、その種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃された法令をもすべてその法令の欄に記載し、更に、法律については、それが成立した国会の会期を示し、各法令にはその根拠法を明示した。この索引中の略称記号は以下の通りである。

略　称　記　号

（例）

㊎日本国憲法 95 ……「日本国憲法第九十五条に基く」の略

㊍資産再評価法 109……「資産再評価法第百九条に依り」の略

㊎㊐地方公務員法……「地方公務員法の施行に伴い且つ同法を実施するために」の略

㊍指定配給物資配給手続規程……「指定配給物資配給手続規程に従い」の略

㊍金融機関再建整備法……「金融機関再建整備法を施行するため」の略

40Ⅰ……第四十条第一項の略

10の9Ⅲ……第十条の九第三項の略

8Ⅰ四……第八条第一項第四号の略

附……附則の略

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
		(法　律)				
28	1	在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律	33. 2.21	アラブ連合共和国の承認の日(33. 2. 22) から施行	改正 1. 在外公館の名称及び位置を定める法律 (昭27法85) 2. 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律 (昭27法93)	
28	2	捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律	33. 2.24	33. 2.24 施行	改正 捕獲審検所の検定の再審査に関する法律 (昭27法70)	
28	3	外国人登録法の一部を改正する法律	33. 2.26	33. 4.25政87号で 33. 5.10から施行	改正 外国人登録法 (昭 27 法125)	
28	4	昭和三十二年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	33. 3. 1	33. 3. 1 施行		
28	5	遺失物法等の一部を改正する法律	33. 3.10	33. 3.31政54号で 33. 7. 1 施行	改正 1. 遺失物法 (明32法87) 2. 水難救護法(明32法95) 3. 民法 (明29法89) 4. 覚せい剤取締法 (昭26法252)	
28	6	銃砲刀剣類等所持取締法	33. 3.10	33. 4. 1 施行	改正 1. 出入国管理令 (昭26政319) 2. 関税法 (昭29法61) 3. 自衛隊法 (昭29法165) 廃止 銃砲刀剣類等所持取締令 (昭25政334)	
28	7	農業協同組合整備特別措置法の一部を改正する法律	33. 3.13	33. 3.13 施行	改正 農業協同組合整備特別措置法 (昭31法44)	
28	8	水防法の一部を改正する法律	33. 3.15	33. 4.30政95号で 33. 5. 1施行	改正 水防法 (昭24法193)	
28	9	開拓者資金融通法の一部を改正する法律	33. 3.18	33. 4. 1 施行	改正 開拓者資金融通法 (昭22法6)	
28	10	簡易生命保険法の一部を改正する法律	33. 3.20	33. 4. 1 施行	改正 簡易生命保険法 (昭24法68)	
28	11	郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律の一部を改正する法律	33. 3.20	33. 4. 1 施行	改正 1. 郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律(昭24法91) 2. 簡易郵便局法 (昭24法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					213)	
28	12	国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律	33. 3.24	33. 3.27政38号で33. 4. 1施行	改正 1. 国庫出納金等端数計算法（昭25法61） 改題 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律 2. 小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律（昭28法60） 3. 地方道路税法（昭30法104） 4. 特別とん税法（昭32法38） 5. 競馬法（昭23法158）	
28	13	昭和二十八年度から昭和三十二年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律	33. 3.24	33. 3.24 施行	改正 昭和二十八年度から昭和三十二年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（昭28法100） 改題 昭和二十八年度から昭和三十三年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律	
28	14	漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律	33. 3.24	33. 3.24 施行		
28	15	製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律	33. 3.24	33. 3.24 施行	改正 製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律（昭23法84）	
28	16	売春防止法の一部を改正する法律	33. 3.25	33. 4. 1 施行	改正 1. 売春防止法（昭31法118） 2. 更生緊急保護法（昭25法203）	
28	17	婦人補導院法	33. 3.25	33. 4. 1 施行	改正 1. 国家公務員共済組合法（昭23法69） 2. 公職選挙法（昭25法100） 3. 精神衛生法（昭25法123）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					4. 出入国管理令（昭26政319）	
28	18	繭糸価格安定法の一部を改正する法律	33. 3.25	33. 3.25 施行	改正 1. 繭糸価格安定法（昭26法310） 2. 租税特別措置法（昭32法26）	
28	19	警察法等の一部を改正する法律	33. 3.26	33. 4. 1 施行	改正 1. 警察法（昭29法162） 2. 道路交通取締法（昭22法130）	
28	20	国立競技場法	33. 3.27	33. 4. 1 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 地方税法（昭25法226）	
28	21	農業協同組合法の一部を改正する法律	33. 3.27	33. 3.27 施行	改正 農業協同組合法（昭22法132）	
28	22	新市町村建設促進法の一部を改正する法律	33. 3.29	33. 3.29 施行	改正 新市町村建設促進法（昭31法164）	
28	23	食糧管理特別会計における資金の設置及びこれに充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	33. 3.29	33. 3.29 施行		
28	24	食糧管理特別会計法の一部を改正する法律	33. 3.29	33. 3.29 施行	改正 食糧管理特別会計法（大10法37）	
28	25	旅館業法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 旅館業法（昭23法138）	
28	26	郵便振替貯金法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 7. 1 施行	改正 郵便振替貯金法（昭23法60）	
28	27	在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 1. 在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85） 2. 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭27法93）	
28	28	国立学校設置法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 国立学校設置法（昭24法150）	
28	29	身体障害者福祉法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 身体障害者福祉法（昭24	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					法283)	
28	30	地すべり等防止法	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 1. 地方財政法（昭 23 法 109) 2. 建設省設置法（昭23法 113) 3. 農林省設置法（昭24法 153) 4. 住宅金融公庫法（昭25 法156) 5. 地方税法（昭25法226) 6. 土地調整委員会設置法 (昭25法292) 7. 土地収用法（昭 26 法 219) 8. 産業労働者住宅資金融通法（昭28法63) 9. 北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64) 10. 海岸法（昭31法101)	
28	31	補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 3.31 施行	改正 1. 補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法 129) 2. 地方財政法（昭 23 法 109)	
28	32	厚生保険特別会計法等の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 3.31 施行	改正 1. 厚生保険特別会計法 (昭19法10) 2. 船員保険特別会計法 (昭22法236)	
28	33	企業合理化促進法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 企業合理化促進法（昭27 法5)	
28	34	道路整備緊急措置法	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 1. 奄美群島復興特別措法置（昭29法189) 2. 日本道路公団法（昭31 法 6) 3. 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法（昭 31法72) 廃止 道路整備費の財源等に関する臨時措置法（昭28法 73)	
28	35	道路整備特別会計法	33. 3.31	33. 3.31 施行 33年度分の予算から適用	改正 1. 建設省設置法（昭23法 113) 2. 退職職員に支給する退	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62)	
28	36	道路法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 1. 道路法（昭27法180) 2. 建設省設置法（昭23法 113) 3. 道路の修繕に関する法律（昭23法282) 4. 道路整備特別措置法 (昭31法7) 5. 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法（昭 31法72) 6. 高速自動車国道法（昭 32法79) 7. 駐車場法（昭32法106) 8. 道路整備緊急措置法 (昭33法34) 9. 道路整備特別会計法 (昭33法35)	
28	37	日本道路公団法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 3.31 施行	改正 1. 日本道路公団法（昭31 法6) 2. 国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行、日本輸出入銀行、愛知用水公団等が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律（昭 28法106)	
28	38	租税特別措置法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 租税特別措置法（昭32法 26)	
28	39	所得税法等の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 1. 所得税法（昭22法27) 2. 所得税法の一部を改正する法律（昭32法27)	
28	40	法人税法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 法人税法（昭22法28)	
28	41	酒税法の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 1. 酒税法（昭28法6) 2. 租税特別措置法（昭32 法26)	
28	42	関税定率法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42)	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
28	43	議院法制局法等の一部を改正する法律	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 1. 議院法制局法（昭23法92） 2. 国会職員法(昭22法85)	
28	44	社会福祉事業法の一部を改正する法律	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 1. 社会福祉事業法（昭26法45） 2. 印紙税法（明32法54）	
28	45	開拓融資保証法の一部を改正する法律	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 開拓融資保証法（昭28法91）	
28	46	奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 奄美群島復興特別措置法（昭29法189）	
28	47	糸価安定特別会計法の一部を改正する法律	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 糸価安定特別会計法（昭26法311）	
28	48	裁判官弾劾法の一部を改正する法律	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 裁判官弾劾法（昭22法137）	
28	49	公営企業金融公庫法の一部を改正する法律	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 公営企業金融公庫法（昭32法83）	
28	50	合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律	33. 4. 1	33. 6. 1 施行	改正 合成ゴム製造事業特別措置法（昭32法150） 改題 日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律	
28	51	狩猟法の一部を改正する法律	33. 4. 1	33. 7. 1 施行	改正 1. 狩猟法（大7法32） 2. 農林省設置法（昭24法153） 3. 地方税法（昭25法226）	
28	52	海難審判法の一部を改正する法律	33. 4. 5	33. 7. 1 施行	改正 海難審判法（昭22法135）	
28	53	地方自治法の一部を改正する法律	33. 4. 5	33. 4. 5 施行	改正 地方自治法（昭22法67）	
28	54	地方税法の一部を改正する法律	33. 4. 5	33. 4. 5 施行	改正 1. 地方税法（昭25法226） 2. 道路運送車両法（昭26法185） 3. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭27法119） 4. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭29法188）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
28	55	たばこ専売法の一部を改正する法律	33. 4. 7	33. 4. 7 施行	改正 たばこ専売法（昭24法111）	
28	56	学校保健法	33. 4. 10	33. 6. 1 施行	改正 1. 学校教育法(昭22法26) 2. 結核予防法(昭26法96) 3. 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭31法162）	
28	57	分収造林特別措置法	33. 4. 15	33. 4. 15 施行		
28	58	農業改良助長法の一部を改正する法律	33. 4. 15	33. 4. 15から起算して6月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 農業改良助長法（昭23法165）	
28	59	輸出保険法の一部を改正する法律	33. 4. 15	33. 4. 15から起算して6月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 輸出保険法(昭25法67) 2. 通商産業省設置法（昭27法275）	
28	60	森林開発公団法の一部を改正する法律	33. 4. 15	33. 4. 15 施行	改正 森林開発公団法（昭31法85）	
28	61	計量法の一部を改正する法律	33. 4. 15	33. 10. 1 施行	改正 1. 計量法（昭26法207） 2. 工業技術院設置法（昭23法207）	
28	62	計量単位の統一に伴う関係法律の整備に関する法律	33. 4. 15	34. 1. 1 施行	改正 1. 執達吏手数料規則（明23法52） 2. 民事訴訟費用法（明23法64） 3. 民法（明29法89） 4. 船舶法（明32法46） 5. 商法（明32法48） 6. 地方鉄道法(大8法52) 7. 刑事訴訟費用法（大10法68） 8. 軌道法（大10法76） 9. アルコール専売法（昭12法32） 10. 訴訟費用等臨時措置法（昭19法2） 11. 水産業協同組合法（昭23法242） 12. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					定措置に関する法律（昭25法169） 13. 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179） 14. 高圧ガス取締法（昭26法204） 15. 計量法施行法（昭26法208） 16. 繭糸価格安定法（昭26法310） 17. 真珠養殖事業法（昭27法9）	
28	63	航空法の一部を改正する法律	33. 4. 15	33. 4. 15から起算して3月を経過した日から施行	改正 航空法（昭27法231）	
28	64	角膜移植に関する法律	33. 4. 17	33. 4. 17から起算して3月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 厚生省設置法（昭24法151）	
28	65	国会法等の一部を改正する法律	33. 4. 18	33. 4. 18 施行	改正 1. 国会法（昭22法79） 2. 外務公務員法（昭27法41）	
28	66	予防接種法の一部を改正する法律	33. 4. 19	33. 7. 1 施行	改正 予防接種法（昭23法68）	
28	67	皇室経済法施行法の一部を改正する法律	33. 4. 21	33. 4. 21 施行 33. 4. 1から適用	改正 皇室経済法施行法（昭22法113）	
28	68	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	33. 4. 21	33. 4. 21 施行	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112）	
28	69	たばこ専売法の一部を改正する法律	33. 4. 21	33. 4. 21 施行	改正 たばこ専売法（昭24法111）	
28	70	国会議員互助年金法	33. 4. 22	33. 4. 22の後最初の衆議院議員の総選挙が行われる日（33. 5. 22）から施行	改正 1. 総理府設置法（昭24法127） 2. 所得税法（昭22法27）	
28	71	あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法等の一部を改正する法律	33. 4. 22	33. 4. 22 施行	改正 1. あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法（昭22法217） 2. あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法の一部を改正する法律（昭30法161）	
28	72	台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法	33. 4. 22	33. 4. 22 施行	改正 1. 総理府設置法（昭24法127） 2. 経済企画庁設置法（昭27法263）	
28	73	酪農振興基金法	33. 4. 22	33. 5. 15 政129号で33. 5. 16 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 地方税法（昭25法226）	
28	74	郵便為替法の一部を改正する法律	33. 4. 22	33. 7. 1 施行	改正 1. 郵便為替法（昭23法59） 2. 日本電信電話公社法（昭27法250）	
28	75	公職選挙法の一部を改正する法律	33. 4. 22	33. 6. 1 施行	改正 1. 公職選挙法（昭25法100） 2. 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179） 3. 最高裁判所裁判官国民審査法（昭22法136） 4. 農業委員会等に関する法律（昭26法88） 5. 漁業法（昭24法267） 6. 地方自治法（昭22法67）	
28	76	衛生検査技師法	33. 4. 23	33. 4. 23から起算して3月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 厚生省設置法（昭24法151） 2. 地方自治法（昭22法67）	
28	77	中小企業金融公庫法の一部を改正する法律	33. 4. 23	33. 4. 23 施行	改正 中小企業金融公庫法（昭28法138）	
28	78	防衛庁設置法の一部を改正する法律	33. 4. 24	33. 8. 1 施行	改正 1. 防衛庁設置法（昭29法164） 2. 地方自治法（昭22法67） 3. 国家公務員法（昭22法120） 4. 国家行政組織法（昭23法120） 5. 行政機関職員定員法（昭24法126） 6. 総理府設置法（昭24法127） 7. 調達庁設置法（昭24法129）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					8. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭27法140） 9. 防衛庁職員給与法（昭27法266） 10. 自衛隊法（昭29法165）	
28	79	下水道法	33. 4.24	33. 4.24から起算して1年をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 地方財政法（昭23法109） 2. 建築基準法（昭25法201） 3. 土地収用法（昭26法219） 4. 道路法（昭27法180） 廃止 下水道法（明33法32）	
28	80	理化学研究所法	33. 4.24	33. 4.24から起算して6月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 地方税法（昭25法226） 3. 科学技術庁設置法（昭31法49） 4. 租税特別措置法（昭32法26） 廃止 株式会社科学研究所法（昭30法160）	
28	81	義務教育諸学校施設費国庫負担法	33. 4.25	33. 4.25 施行 33. 4. 1から適用	改正 1. 公立学校施設費国庫負担法（昭28法247） 改題 公立学校施設災害復旧費国庫負担法 2. 危険校舎改築促進臨時措置法（昭28法248） 改題 公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法 3. 地方財政法（昭23法109） 4. 新市町村建設促進法（昭31法164） 廃止 公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法（昭30法147）	
28	82	下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	33. 4.25	33. 5. 1 施行	改正 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律（昭22法63）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
28	83	日本育英会法の一部を改正する法律	33. 4.25	33. 4.25 施行	改正 日本育英会法(昭19法30)	
28	84	工業用水道事業法	33. 4.25	33. 4.25から起算して6月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 土地収用法（昭26法219） 2. 道路法（昭27法180）	
28	85	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律	33. 4.25	33. 4.25 施行 33. 4. 1から適用	改正 1. 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80） 2. 国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律（昭28法52） 3. 国会議員の秘書の給料等に関する法律（昭32法128）	
28	86	特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律	33. 4.25	33. 4.25 施行	改正 1. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252） 2. 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭32法153) 3. 会計検査院法（昭22法73） 4. 国家公務員法（昭22法120） 5. 文化財保護法（昭25法214） 6. 自治庁設置法（昭27法261） 7. 防衛庁職員給与法（昭27法266） 8. 防衛庁職員給与法の一部を改正する法律（昭32法155）	
28	87	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	33. 4.25	33. 4.25 施行 33. 4. 1から適用	改正 1. 一般職の職員の給与に関する法律(昭25法95) 2. 地方自治法(昭22法67) 3. 国家公務員災害補償法(昭26法191)	
28	88	防衛庁職員給与法の一部を改正する法律	33. 4.25	33. 4.25 施行	改正 1. 防衛庁職員給与法（昭27法266） 2. 防衛庁職員給与法の一部を改正する法律（昭32法155）	
28	89	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	33. 4.25	33. 4.25 施行 33. 4. 1から適用	改正 裁判官の報酬等に関する法律（昭23法75）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
28	90	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	33. 4.25	33. 4.25 施行 33. 4. 1から適用	改正 検察官の俸給等に関する法律（昭23法76）	
28	91	入場税法の一部を改正する法律	33. 4.26	33. 5. 1 施行	改正 入場税法（昭29法96）	
28	92	臨時肥料需給安定法の一部を改正する法律	33. 4.26	33. 4.26 施行	改正 臨時肥料需給安定法（昭29法172）	
28	93	中小企業信用保険公庫法	33. 4.26	33. 4.26 施行	廃止 中小企業信用保険特別会計法（昭25法265）	
28	94	中小企業信用保険公庫法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律	33. 4.26	中小企業信用保険公庫法附則第7条の規定の施行の日（33. 4.26）から施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 中小企業庁設置法（昭23法83） 6. 行政機関職員定員法（昭24法126） 7. 大蔵省設置法（昭24法144） 8. 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律（昭25法61） 9. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62） 10. 予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172） 11. 地方税法（昭25法226） 12. 中小企業信用保険法（昭25法264） 13. 公庫の予算及び決算に関する法律（昭26法99） 14. 通商産業省設置法（昭27法275） 15. 信用保証協会法（昭28法196） 16. 経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律（註第28回国会で審査未了）	
28	95	日本貿易振興会法	33. 4.26	33. 4.26 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 地方税法（昭25法226）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
28	96	石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律	33. 4.26	33. 6.24政182号で33. 6.25施行	改正 1. 石炭鉱業合理化臨時措置法（昭30法156） 2. 通商産業省設置法（昭27法275）	
28	97	内閣法の一部を改正する法律	33. 4.28	33.4.28 施行 33. 4. 1から適用	改正 内閣法（昭22法5）	
28	98	首都圏市街地開発区域整備法	33. 4.28	33.4.28 施行	改正 首都圏整備法（昭31法83）	
28	99	農林漁業団体職員共済組合法	33. 4.28	34. 1. 1 施行	改正 1. 農林省設置法（昭24法153） 2. 厚生保険特別会計法（昭19法10） 3. 国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭29法91） 4. 登録税法（明29法27） 5. 印紙税法（明32法54） 6. 所得税法（昭22法27） 7. 法人税法（昭22法28） 8. 地方税法（昭25法226）	
28	100	相続税法の一部を改正する法律	33. 4.28	33. 4.28 施行	改正 1. 相続税法（昭25法73） 2. 所得税法（昭22法27） 3. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175） 4. 日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律（昭29法194） 5. 租税特別措置法（昭32法26）	
28	101	へき地教育振興法の一部を改正する法律	33. 4.28	34. 4. 1 施行	改正 へき地教育振興法（昭29法143）	
28	102	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律	33. 4.28	33. 4.28 施行	改正 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律（昭29法144） 改題 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律	
28	103	農業又は水産に係る産業教育に	33. 4.28	33. 4. 28 施行	改正	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
		従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律の一部を改正する法律		33. 4. 1から適用	農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律（昭32法145） 改題 農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律	
28	104	日本開発銀行法の一部を改正する法律	33. 4.28	33. 4.28 施行	改正 日本開発銀行法（昭26法108）	
28	105	統計法等の一部を改正する法律	33. 4.30	33. 4.30 施行	改正 1. 統計法（昭22法18） 2. 統計報告調整法（昭27法148）	
28	106	企業担保法	33. 4.30	33. 7. 1 施行	改正 1. 担保附社債信託法（明38法52） 2. 銀行等の事務の簡素化に関する法律（昭18法42） 3. 商法（明32法48） 4. 破産法（大11法71） 5. 会社更生法（昭27法172） 6. 登録税法（明29法27） 7. 漁業法（昭24法267） 8. 国税徴収法（明30法21） 9. 地方税法（昭25法226） 10. 健康保険法（大11法70） 11. 船員保険法（昭14法73） 12. 失業保険法（昭22法146） 13. 厚生年金保険法（昭29法115） 14. 国の債権の管理等に関する法律（昭31法114）	
28	107	刑法の一部を改正する法律	33. 4.30	33. 4.30から起算して20日を経過した日から施行	改正 刑法（明40法45）	
28	108	刑事訴訟法の一部を改正する法律	33. 4.30	33. 4.30から起算して20日を経過した日から施行	改正 刑事訴訟法（昭23法131）	
28	109	証人等の被害についての給付に関する法律	33. 4.30	33. 4.30から起算して90日を経過した日から施行		

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
28	110	国防会議の構成等に関する法律の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 国防会議の構成等に関する法律（昭31法166）	
28	111	行政機関職員定員法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 附則第5条の規定を除くほか、33. 4. 1 から適用	改正 1. 行政機関職員定員法（昭24法126） 2. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律.（昭30法29） 3. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭32法59） 4. 中小企業信用保険公庫法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭33法94）	
28	112	経済企画庁設置法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 7. 1 施行	改正 1. 経済企画庁設置法（昭27法263） 2. 臨時金利調整法（昭22法181）	
28	113	文部省設置法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 文部省設置法（昭24法146）	
28	114	建設省設置法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 6. 1 施行	改正 1. 建設省設置法（昭23法113） 2. 道路法の一部を改正する法律（昭33法36）	
28	115	裁判所職員定員法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 33. 4. 1から適用	改正 裁判所職員定員法（昭26法53）	
28	116	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行		
28	117	地方交付税法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 33年度分の地方交付税から適用	改正 地方交付税法（昭25法211）	
28	118	交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	
28	119	医師等の免許及び試験の特例に関する法律の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 医師等の免許及び試験の特例に関する法律（昭28法192）	
28	120	児童福祉法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 1. 児童福祉法（昭22法164） 2. 厚生省設置法（昭24法151）	

國会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					3. 社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129） 4. 身体障害者福祉法（昭24法283） 5. 地方財政法（昭23法109） 6. 地方税法（昭25法226） 7. 租税特別措置法（昭32法26）	
28	121	母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350）	
28	122	農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 農林漁業金融公庫法（昭27法355）	
28	123	中央卸売市場法の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 5. 1から起算して60日を経過した日から施行	改正 中央卸売市場法（大12法32）	
28	124	恩給法等の一部を改正する法律	33. 5. 1	この法律中、次の各号に掲げる規定はそれぞれ当該各号に掲げる日から、その他の規定はこの法律の公布の日から施行（次の各号官報参照）	改正 1. 恩給法（大12法48） 2. 恩給法の一部を改正する法律（昭28法155） 3. 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律（昭31法149） 4. 旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律（昭31法177） 5. 総理府設置法（昭24法127） 廃止 臨時恩給等調査会設置法（昭32法102）	
28	125	戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律	33. 5. 1	34. 1. 1 施行	改正 1. 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭27法127） 2. 未帰還者留守家族等援護法（昭28法161） 3. 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律（昭28法181） 4. 所得税法（昭22法27） 5. 国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭29法91）	
28	126	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 1. 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭25法256）	

國会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					2. 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律（昭31法133）	
28	127	訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	33. 5. 1	33. 10. 1 施行	改正 訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律（昭24法55）	
28	128	国家公務員共済組合法	33. 5. 1	33. 7. 1 施行	全部改正 国家公務員共済組合法（昭23法69） 改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 厚生保険特別会計法（昭19法10） 4. 所得税法（昭22法27） 5. 大蔵省設置法（昭24法144） 6. 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭25法256） 7. 防衛庁職員給与法（昭27法266） 8. 私立学校教職員共済組合法（昭28法245） 9. 公共企業体職員等共済組合法（昭31法134） 10. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律（昭22法138） 11. 結核予防法（昭26法96） 12. 国家公務員等退職手当暫定措置法（昭28法182） 13. 労働金庫法（昭28法227） 14. 厚生年金保険及び船員保険交渉法（昭29法117） 15. 租税特別措置法（昭32法26） 16. 国民健康保険法（註第28回国会で審査未了） 17. 健康保険法（大11法70） 18. 地方税法（昭25法226） 19. 日雇労働者健康保険法（昭28法207） 20. 国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					律（昭29法91） 21. 市町村職員共済組合法（昭29法204）	
28	129	国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法	33. 5. 1	34. 1. 1 施行	改正 1. 通信省設置法（昭23法244）（註第28回国会で省名改正の一部改正法審査未了のため郵政省と読み替える） 2. 郵政事業特別会計法（昭24法109） 3. 未帰還者留守家族等援護法（昭28法161） 4. 国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭29法91）	
28	130	国家公務員等退職手当暫定措置法の一部を改正する法律	33. 5. 1	国家公務員共済組合法附則第1条ただし書に定める同法第4章第3節その他の長期給付に関する規定の施行の日（34. 1. 1）から施行	改正 国家公務員等退職手当暫定措置法（昭28法182）	
28	131	厚生省設置法の一部を改正する法律	33. 5. 2	この法律中第1条の規定は33. 5. 2から、第2条の規定は33. 5. 16から、第3条の規定は同年11. 16から施行	改正 厚生省設置法（昭24法151）	
28	132	日本労働協会法	33. 5. 2	33. 5. 2 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 地方税法（昭25法226） 6. 労働省設置法（昭24法162）	
28	133	職業訓練法	33. 5. 2	33. 6. 30政198号で33. 7. 1施行	改正 1. 労働基準法（昭22法49） 2. 職業安定法（昭22法141） 3. 失業保険法（昭22法146） 4. 地方財政法（昭23法109） 5. 国立身体障害者更生指導所設置法（昭24法152） 6. 労働省設置法（昭24法162） 7. 身体障害者福祉法（昭	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					24法283） 8. 国有財産特別措置法（昭27法219） 9. 最低賃金法（註第28回国会で審査未了）	
28	134	水洗炭業に関する法律	33. 5. 2	33. 5. 2から起算して6月をこえない範囲内において政令で定める日から施行		
28	135	たばこ耕作組合法	33. 5. 2	33. 5. 2 施行	改正 1. たばこ専売法（昭24法111） 2. 日本専売公社法（昭23法255） 3. 昭和二十二年法律第五十四号私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律（昭22法138） 4. 登録税法（明29法27） 5. 法人税法（昭22法28） 6. 地方税法（昭25法226） 7. 農林漁業団体職員共済組合法（昭33法99）	
28	136	義務教育費国庫負担法等の一部を改正する法律	33. 5. 6	33. 5. 6 施行 33. 4. 1から適用	改正 1. 義務教育費国庫負担法（昭27法303） 2. 公立養護学校整備特別措置法（昭31法152） 3. 学校図書館法（昭28法185）	
28	137	公衆電気通信法の一部を改正する法律	33. 5. 6	33. 6. 23政181号で33. 7. 1 施行	改正 1. 公衆電気通信法（昭28法97） 2. 有線電気通信法（昭28法96）	
28	138	電話加入権質に関する臨時特例法	33. 5. 6	33. 6. 23政179号で33. 8. 5 施行	改正 公衆電気通信法（昭28法97）	
28	139	日本電信電話公社法の一部を改正する法律	33. 5. 6	33. 5. 6 施行	改正 日本電信電話公社法（昭27法250）	
28	140	電波法の一部を改正する法律	33. 5. 6	33. 5. 6から起算して6月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 電波法（昭25法131）	
28	141	自治庁設置法の一部を改正する法律	33. 5. 7	33. 6. 1 施行	改正 1. 自治庁設置法（昭27法	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					261) 2. 地方財政再建促進特別措置法（昭30法195）	
28	142	社会福祉事業等の施設に関する措置法	33. 5. 7	33. 5. 7 施行		
28	143	けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法	33. 5. 7	33. 6. 1 施行 失効昭35. 3. 31限	改正 1. けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法（昭30法91） 2. 労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律（昭22法167） 3. 国家公務員災害補償法（昭26法191） 4. 労働者災害補償保険特別会計法（昭22法51） 5. 労働省設置法（昭24法162） 6. 地方税法（昭25法226）	
28	144	青少年問題協議会設置法の一部を改正する法律	33. 5. 10	33. 7. 1 施行	改正 青少年問題協議会設置法（昭28法83）	
28	145	外務省設置法の一部を改正する法律	33. 5. 10	33. 5. 10 施行	改正 外務省設置法（昭26法283）	
28	146	漁業制度調査会設置法	33. 5. 10	33. 5. 10 施行	改正 水産庁設置法（昭23法78）	
28	147	調理師法	33. 5. 10	33. 5. 10から起算して6月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 栄養改善法（昭27法248） 2. 厚生省設置法（昭24法151）	
28	148	失業保険法の一部を改正する法律	33. 5. 10	33. 10. 1 施行	改正 失業保険法（昭22法146）	
28	149	日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律	33. 5. 10	この法律中第10条、第15条第2項、第17条第1項、第17条の4、第30条及び第35条の改正規定（第17条の4の改正規定のうち、傷病手当金及び出産手当金に関する部分を除く。）並びに附則第2項、第3項及び第6項から第9項までの規定は33. 7. 1から、その他の規定は同	改正 1. 日雇労働者健康保険法（昭28法207） 2. 健康保険法（大11法70） 3. 船員保険法（昭14法73） 4. 厚生年金保険法（昭29法115）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
				年10. 1から施行		
28	150	航空機工業振興法	33. 5. 10	33. 5. 10 施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
28	151	農林省設置法の一部を改正する法律	33. 5. 13	33. 5. 13 施行	改正 農林省設置法（昭24法153）	
28	152	総理府設置法の一部を改正する法律	33. 5. 15	33. 5. 15 施行	改正 総理府設置法（昭24法127） 廃止 南方連絡事務局設置法（昭27法218）	
28	153	科学技術庁設置法の一部を改正する法律	33. 5. 15	33. 5. 15 施行	改正 科学技術庁設置法（昭31法49）	
28	154	法務省設置法の一部を改正する法律	33. 5. 15	33. 5. 15 施行	改正 1. 法務省設置法（昭22法193） 2. 出入国管理令（昭26政319）	
28	155	著作権法の一部を改正する法律	33. 5. 15	33. 5. 15 施行	改正 著作権法（明32法39）	
28	156	外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律	33. 5. 15	33. 5. 15 施行	改正 外国為替及び外国貿易管理法（昭24法228）	
28	157	北海道地下資源開発株式会社法	33. 5. 15	33. 5. 15 施行	改正 1. 北海道開発法（昭25法126） 2. 租税特別措置法（昭32法26）	
28	158	駐留軍関係離職者等臨時措置法	33. 5. 17	33. 5. 17 施行 33. 5. 17から起算して5年を経過した日にその効力を失う	改正 1. 総理府設置法（昭24法127） 2. 調達庁設置法（昭24法129）	
28	159	通商産業省設置法の一部を改正する法律	33. 5. 20	33. 5. 20 施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
28	160	地方鉄道軌道整備法の一部を改正する法律	33. 5. 20	33. 5. 20 施行	改正 地方鉄道軌道整備法（昭28法169）	
28	161	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律	33. 5. 20	33. 5. 20 施行	改正 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭32法166）	
28	162	放射線障害防止の技術的基準に関する法律	33. 5. 21	33. 5. 21 施行	改正 1. 総理府設置法（昭24法127）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					2. 科学技術庁設置法（昭31法49） 3. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭32法167）	
28	163	防衛庁設置法の一部を改正する法律	33. 5.23	33. 5.23 施行	改正 防衛庁設置法（昭29法164）	
28	164	自衛隊法の一部を改正する法律	33. 5.23	33. 5.23 施行	改正 自衛隊法（昭29法165）	
28	165	運輸省設置法の一部を改正する法律	33. 5.24	33. 5.24 施行	改正 運輸省設置法（昭24法157）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（政令）				
1	輸出検査法の施行期日を定める政令	33. 1. 4			㊎輸出検査法附1
2	輸出検査法施行令	33. 1. 4	33. 2. 1 施行	改正 1. 厚生省組織令（昭27政388） 2. 農林省組織令（昭27政389） 3. 通商産業省組織令（昭27政390） 4. 運輸省組織令（昭27政391）	㊎輸出検査法39 I，附6 ㊍同法
3	輸出検査品目令	33. 1. 4	33. 2. 1 施行		㊎輸出検査法2 I，4 I，5，46
4	輸出入取引法施行令の一部を改正する政令	33. 1. 4	33. 1.16 施行	改正 輸出入取引法施行令（昭30政244）	㊎輸出入取引法28 II
5	経済企画庁組織令の一部を改正する政令	33. 1.13	33. 1.13 施行	改正 経済企画庁組織令（昭32政235）	㊎国家行政組織法20III
6	特定多目的ダム法施行令の一部を改正する政令	33. 1.13	33. 1.13 施行	改正 特定多目的ダム法施行令（昭32政188）	㊎特定多目的ダム法7 I
7	農林漁業組合再建整備法施行令の一部を改正する政令	33. 1.13	33. 1.13 施行	改正 農林漁業組合再建整備法施行令（昭26政150）	㊎農林漁業組合再建整備法14
8	電源開発促進法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令の一部を改正する政令	33. 1.13	33. 1.13 施行	改正 電源開発促進法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令（昭28政104）	㊎電源開発促進法6 II
9	金融機関再建整備法施行令の一部を改正する政令	33. 1.16	33. 1.16 施行	改正 金融機関再建整備法施行令（昭21勅499）	㊎金融機関再建整備法61，62
10	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	33. 1.18	33. 1.18 施行 32年度分の予算に係る国の負担金等から適用	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊎地方財政再建促進特別措置法17
11	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	33. 1.23	33. 1.23 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊎輸出品取締法11の2 I
12	朝鮮銀行、台湾産業金庫、樺太食糧営団及び国際電気通信株式会社の特殊清算等により政府に帰属すべき財産の処理に関する政令	33. 1.24	33. 1.24 施行		㊎政府出資特別会計法外二十一法令の廃止等に関する法律14

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
13	核燃料物質、核原料物質及び原子炉の定義に関する政令の一部を改正する政令	33. 1.24	33. 1.24 施行	改正 核燃料物質、核原料物質及び原子炉の定義に関する政令（昭32政325） 改題 核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令	㊧原子力基本法３五
14	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令	33. 1.24	33. 4. 1 施行	改正 科学技術庁組織令（昭31政142）	㊧放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律２II～IV、３I、４I、６一～三、７一～三、10II、11II、35I二、43IV、49
15	法人税法施行規則の一部を改正する政令	33. 1.27	33. 1.27 施行	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	㊧法人税法５IV、６
16	企業合理化促進法施行令の一部を改正する政令	33. 1.27	33. 1.27 施行	改正 企業合理化促進法施行令（昭27政52）	㊧企業合理化促進法６
17	新市町村建設促進法施行令の一部を改正する政令	33. 1.30	33. 1.30 施行	改正 新市町村建設促進法施行令（昭31政223）	㊧新市町村建設促進法18IV、31
18	自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令の一部を改正する政令	33. 1.30	33. 2. 1 施行	改正 自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令（昭30政316）	㊧自動車損害賠償保障法78I（同条IIにおいて準用する場合を含む。）、79
19	生糸製造設備臨時措置法施行令	33. 1.30	33. 1.30 施行		㊧生糸製造設備臨時措置法２、３、33、34
20	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	33. 1.31	33. 2. 1 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295） 改題 輸出検査手数料令	㊧輸出検査法45I
21	空港整備法施行令の一部を改正する政令	33. 2.10	33. 2.10 施行	改正 空港整備法施行令（昭31政232）	㊧空港整備法２I二
22	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	33. 2.13	33. 2.13 施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊧地方財政再建促進特別措置法17
23	昭和三十二年二月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令の一部を改正する政令	33. 2.21	33. 2.21 施行	改正 昭和三十二年二月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭32政	㊧天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法２IV二、V一、三

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				287）	
24	輸出検査品目令等の一部を改正する政令	33. 2.24	33. 4.25 施行	改正 1. 輸出検査品目令（昭33政３） 2. 輸出検査手数料令（昭26政295）	㊧輸出検査法２I，45I
25	通商産業省組織令の一部を改正する政令	33. 3. 1	33. 3. 1 施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	㊧国家行政組織法７VI
26	昭和三十二年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令	33. 3. 1	33. 3. 1 施行		㊧昭和三十二年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律
27	厚生省組織令の一部を改正する政令	33. 3.10	33. 3.10 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	㊧国家行政組織法20III
28	重要機械類の関税の免除に関する政令の一部を改正する政令	33. 3.10	33. 3.10 施行	改正 重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	㊧関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附V
29	道路交通取締法施行令の一部を改正する政令	33. 3.10	33. 3.10 施行	改正 道路交通取締法施行令（昭28政261）	㊧道路交通取締法11
30	東北開発促進法施行令	33. 3.11	33. 3.11 施行 32年度分の予算に係る負担金又は補助金から適用		㊧東北開発促進法12II
31	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	33. 3.11	33. 3.11 施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊧地方財政再建促進特別措置法17，26
32	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	33. 3.13	33. 3.14 施行	改正 1. 輸出貿易管理令（昭24政378） 2. 輸出入取引法施行令（昭30政244）	㊧外国為替及び外国貿易管理法48I
33	銃砲刀剣類等所持取締法施行令	33. 3.17	法の施行の日（33. 4. 1）から施行	改正 1. 文部省組織令（昭27政387） 2. 関税法施行令（昭29政150） 3. 銃砲刀剣類等所持取締令等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令（昭30政246） 改題 質屋営業法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令	㊧銃砲刀剣類等所持取締法４I，６II，11V（27IIIにおいて準用する場合を含む。），25I，30

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
34	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	33. 3.22	33. 4. 1 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法23，30
35	義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令の一部を改正する政令	33. 3.24	33. 3.24 施行 32年度分の教職員給与費等の国庫負担金から適用	改正 義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令（昭28政106）	㊎義務教育費国庫負担法２ただし書
36	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	33. 3.27	33. 3.27 施行	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊎防衛庁職員給与法15II，16Ⅰ，Ⅲ
37	地方自治法第百九十五条第三項ただし書の市を指定する政令	33. 3.27	33. 4. 1 施行	廃止 地方自治法第百九十五条第三項但書の市を指定する政令（昭27政346）	㊎地方自治法 195 Ⅲただし書
38	国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33. 3.27			㊎国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律（昭33法12）附Ⅰ
39	トランプ類税法施行令の一部を改正する政令	33. 3.27	33. 4. 1 施行	改正 トランプ類税法施行令（昭32政158）	㊎トランプ類税法附Ⅲ
40	砂糖消費税法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令	33. 3.27	33. 4. 1 施行	改正 砂糖消費税法施行令の一部を改正する政令（昭31政81）	㊎砂糖消費税法の一部を改正する法律（昭31法59）附Ⅲ
41	資金運用部預託金の特別利率を定める政令の一部を改正する政令	33. 3.27	33. 4. 1 施行	改正 資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	㊎資金運用部預託金利率の特例に関する法律Ⅰ
42	輸出入取引法施行令の一部を改正する政令	33. 3.27	33. 4.10 施行	改正 輸出入取引法施行令（昭30政244）	㊎輸出入取引法28 II
43	中小企業等協同組合法施行令	33. 3.28	中小企業等協同組合法の一部を改正する法律の施行の日（33. 4. 1）から施行	廃止 中小企業等協同組合法による主務大臣の権限の委任に関する政令（昭24政260）	㊎中小企業等協同組合法9の2V，111 II，Ⅲ
44	中小企業団体の組織に関する法律の施行期日を定める政令	33. 3.28			㊎中小企業団体の組織に関する法律附１
45	中小企業団体の組織に関する法律施行令	33. 3.28	中小企業団体の組織に関する法律の施行の日（33. 4. 1）から施行	改正 1. 厚生省組織令（昭27政388） 2. 通商産業省組織令（昭27政390） 3. 運輸省組織令（昭27政391） 廃止	㊎中小企業団体の組織に関する法律５三，11二ただし書，29Ⅰ（同法33において準用する場合を含む。），36Ⅰただし書，55Ⅰ，56～58，64，92，

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				中小企業安定法施行令（昭27政332）	95，96VI において準用する中小企業等協同組合法111
46	計量器検定令の一部を改正する政令	33. 3.28	33. 3.28 施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊎計量法86
47	計量取締令の一部を改正する政令	33. 3.28	33. 4. 1 施行	改正 計量取締令（昭27政33）	㊎計量法 139Ⅰ
48	警察庁組織令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 警察庁組織令（昭29政180）	㊎警察法26，国家行政組織法20III
49	調達庁組織令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 調達庁組織令（昭27政378）	㊎国家行政組織法７VI
50	国立学校設置法施行令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 国立学校設置法施行令（昭29政43）	㊎国立学校設置法２II
51	国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令（昭28政51）	㊎国立学校設置法３の２II
52	警察法等の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	33. 3.31			㊎警察法等の一部を改正する法律（昭33法19）附Ⅰただし書
53	警察法施行令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 警察法施行令（昭29政151）	㊎警察法37Ⅰ，47IV，66II，79
54	遺失物法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33. 3.31			㊎遺失物法等の一部を改正する法律（昭33法5）附Ⅰ
55	質屋営業法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令等の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 1. 質屋営業法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令（昭30政246） 2. 道路交通取締法施行令（昭28政261） 3. 銃砲刀剣類等所持取締法施行令（昭33政33）	㊐警察法等の一部を改正する法律（昭33法19） ㊎関係法律
56	労働福祉事業団が管理する失業保険の福祉施設を定める政令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 労働福祉事業団が管理する失業保険の福祉施設を定める政令（昭32政301）	㊎労働福祉事業団法19Ⅰ二
57	森林火災国営保険法施行令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 森林火災国営保険法施行	㊎森林火災国営保険法２II，23の２

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				令（昭28政245）	II
58	国庫出納金等端数計算法施行令の一部を改正する政令	33. 3.31	国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律の施行の日（33. 4. 1）から施行	改正 1. 国庫出納金等端数計算法施行令（昭25政77） 改題 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律施行令 2. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	㊎国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律5～7
59	造幣局特別会計法施行令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 3.31 施行 33年度の予算から適用	改正 造幣局特別会計法施行令（昭25政65）	㊎造幣局特別会計法35
60	日本銀行に交付した国債の元利払資金の戻入期限の特例に関する政令	33. 3.31	33. 3.31 施行		㊎会計法1 I
61	国立競技場法施行令	33. 3.31	33. 4. 1 施行		㊎国立競技場法4 I，V
62	国立競技場登記令	33. 3.31	33. 4. 1 施行		㊎国立競技場法6 I，附2 VIII
63	食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 3.31 施行	改正 食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	㊎食糧管理法の一部を改正する法律（昭27法158）附II
64	臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 3.31 施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令（昭30政274）	㊎臨時石炭鉱害復旧法97 I，II
65	輸出検査品目令等の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 6. 1 施行	改正 1. 輸出検査品目令（昭33政3） 2. 輸出検査手数料令（昭26政295）	㊎輸出検査法2 I，45 I
66	国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 3.31 施行	改正 国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令（昭28政51）	㊎国立学校設置法3の2 II
67	道路整備特別会計法施行令	33. 3.31	33. 3.31 施行	改正 建設省組織令（昭27政394）	㊎道路整備特別会計法4，5 I，9，10 I，II，18
68	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 租税特別措置法施行令（昭32政43）	㊎租税特別措置法
69	所得税法施行規則の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 所得税法施行規則（昭22勅110）	㊎所得税法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
70	法人税法施行規則の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	㊎法人税法
71	関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	33. 3.31	33. 3.31 施行	改正 関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	㊎関税定率法12
72	あへんの売渡価格を定める政令の一部を改正する政令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 あへんの売渡価格を定める政令（昭29政281）	㊎あへん法35 I
73	市町村職員共済組合法施行令の一部を改正する政令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 市町村職員共済組合法施行令（昭29政301）	㊎市町村職員共済組合法75 II
74	地方税法施行令の一部を改正する政令	33. 4. 5	33. 4. 5 施行	改正 地方税法施行令（昭25政245）	㊎地方税法
75	企業合理化促進法施行令の一部を改正する政令	33. 4. 7	33. 4. 7 施行	改正 企業合理化促進法施行令（昭27政52）	㊎企業合理化促進法4，5
76	関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令の一部を改正する政令	33. 4. 8	33. 4. 8 施行	改正 関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	㊎関税定率法5
77	繭糸価格安定法施行令の一部を改正する政令	33. 4.15	33. 4.15 施行	改正 繭糸価格安定法施行令（昭27政21）	㊎繭糸価格安定法3 I，9の2 I，II，IV，9の3 I，II
78	日本輸出生糸保管株式会社の設立等に関する政令	33. 4.15	33. 4.15 施行		㊎繭糸価格安定法の一部を改正する法律（昭33法18）附16
79	在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	33. 4.15			㊎在外公館の名称及び位置を定める法律附ただし書
80	計量法第七十三条の商品の指定に関する政令の一部を改正する政令	33. 4.16	33. 5. 1 施行	改正 計量法第七十三条の商品の指定に関する政令（昭31政235）	㊎計量法73
81	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	33. 4.19	33. 4.25 施行	改正 輸出貿易管理令（昭24政378）	㊎外国為替及び外国貿易管理法48 I
82	原子力委員会設置法施行令の一部を改正する政令	33. 4.21	33. 4.21 施行	改正 原子力委員会設置法施行令（昭31政4）	㊎原子力委員会設置法16
83	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く	33. 4.21	33. 4.21 施行	改正 1. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条	㊎日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令			約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令(昭27政125) 2. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭29政128）	条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律11Ⅰ，12Ⅳ，Ⅶ ㊋同法附Ⅲ
84	農業改良資金助成法施行令の一部を改正する政令	33. 4.21	33. 4.21 施行	改正 農業改良資金助成法施行令（昭31政131）	㊋農業改良資金助成法2，3Ⅰ二，5Ⅰ
85	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	33. 4.22	次の衆議院議員の総選挙(33. 5.22)から施行	改正 公職選挙法施行令（昭25政89）	㊋公職選挙法13Ⅲ，272Ⅰ
86	最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令等の一部を改正する政令	33. 4.25	33. 5. 1 施行	改正 1. 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令(昭22政35) 2. 検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353）	㊋検察庁法2Ⅲ，検察審査会法1
87	外国人登録法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33. 4.25			㊋外国人登録法の一部を改正する法律（昭33法3）附
88	外国人登録法の指紋に関する政令の一部を改正する政令	33. 4.25	33. 5.10 施行	改正 外国人登録法の指紋に関する政令（昭30政26）	㊋外国人登録法14Ⅵ
89	日本育英会法施行令の一部を改正する政令	33. 4.25	日本育英会法の一部を改正する法律の施行の日（33. 4.25）から施行	改正 日本育英会法施行令（昭19勅271）	㊋日本育英会法16の2Ⅳ，16の3Ⅱ，16の4
90	出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令の一部を改正する政令	33. 4.25	33. 4.25 施行	改正 出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令（昭30政123）	㊋出入国管理令の一部を改正する法律（昭30法66）附Ⅱ
91	関税定率法施行令の一部を改正する政令	33. 4.26	33. 4.26 施行	改正 関税定率法施行令（昭29政155）	㊋関税定率法14十一，15Ⅰ八，17Ⅰ二，三
92	内閣官房組織令の一部を改正する政令	33. 4.28	33. 4.28 施行 33. 4. 1から適用	改正 内閣官房組織令（昭32政219）	㊋内閣法16Ⅱ
93	相続税法施行令の一部を改正する政令	33. 4.28	33. 4.28 施行	改正 1. 相続税法施行令（昭25政71） 2. 所得税法施行規則（昭	㊋㊎相続税法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				22勅110) 3. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令（昭22政268）	
94	中小企業団体の組織に関する法律施行令の一部を改正する政令	33. 4.28	33. 4.28 施行	改正 中小企業団体の組織に関する法律施行令（昭33政45）	㊋中小企業団体の組織に関する法律56，57，64
95	水防法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33. 4.30			㊋水防法の一部を改正する法律（昭33法8）附
96	国防会議の構成等に関する法律施行令の一部を改正する政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 国防会議の構成等に関する法律施行令（昭32政3）	㊋国防会議の構成等に関する法律10
97	行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項の規定に基く政令の一部を改正する政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項の規定に基く政令(昭30政94)	㊋行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29）附Ⅻ
98	文部省組織令等の一部を改正する政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 1. 文部省組織令（昭27政387) 2. 保健体育審議会令（昭24政243）	㊋国家行政組織法7Ⅵ，文部省設置法27Ⅱ
99	国立学校設置法施行令の一部を改正する政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 33. 4. 1から適用	改正 国立学校設置法施行令(昭29政43)	㊋国立学校設置法9
100	特別職の職員の給与に関する法律第十五条第一項に規定する特別手当の支給を受ける者の範囲等を定める政令を廃止する政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	廃止 特別職の職員の給与に関する法律第十五条第一項に規定する特別手当の支給を受ける者の範囲等を定める政令（昭32政263）	㊋特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(昭33法86)
101	特定の特別職の職員の暫定手当の月額を定める政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 33. 4. 1から適用		㊋特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭32法153）附Ⅲ
102	地方自治法施行規程の一部を改正する政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 33. 4. 1から適用	改正 地方自治法施行規程（昭22政19）	㊋地方自治法附8後段
103	麻薬を指定する政令の一部を改正する政令	33. 5. 1	33. 5. 1から起算して30日を経過した日から施行	改正 麻薬を指定する政令（昭29政22）	㊋麻薬取締法別表二十三
104	母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令の一部を改正する政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令（昭28政69）	㊋母子福祉資金の貸付等に関する法律11

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
105	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭30政255）	㊸補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律２Ⅰ四
106	中小漁業融資保証法施行令の一部を改正する政令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 中小漁業融資保証法施行令（昭28政16）	㊸中小漁業融資保証法71
107	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法施行令の一部を改正する政令	33. 5. 2	33. 5. 2 施行 33. 4. 1から適用	改正 国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法施行令（昭29政120）	㊸国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法２Ⅱ
108	たばこ耕作組合登記令	33. 5. 2	33. 5. 2 施行		㊸たばこ耕作組合法６Ⅰ
109	地区たばこ耕作組合の地区を定める政令	33. 5. 2	33. 5. 2 施行		㊸たばこ耕作組合法３Ⅰ
110	義務教育費国庫負担法に基く教材費の国庫負担の限度額算出の基礎となる額を定める政令	33. 5. 6	33. 5. 6 施行 33年度の国庫負担金から適用	廃止 義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令（昭28政128）	㊸義務教育費国庫負担法３ただし書
111	公立養護学校整備特別措置法施行令等の一部を改正する政令	33. 5. 6	33. 5. 6 施行 33年度の国庫負担金から適用	改正 1. 公立養護学校整備特別措置法施行令（昭32政338） 2. 学校図書館法施行令（昭29政313）	㊸公立養護学校整備特別措置法６ただし書，７，学校図書館法13，15
112	地すべり等防止法施行令	33. 5. 7	33. 5. 7 施行	改正 1. 農林省組織令（昭27政389） 2. 建設省組織令（昭27政394） 3. 森林開発公団法施行令（昭31政218）	㊸㊹地すべり等防止法
113	外務省組織令の一部を改正する政令	33. 5.10	33. 5.10 施行	改正 外務省組織令（昭 27 政385）	㊸国家行政組織法７Ⅵ，20Ⅲ
114	漁業制度調査会令	33. 5.10	33. 5.10 施行	改正 農林省組織令（昭 27 政389）	㊸漁業制度調査会設置法7
115	所得税法施行規則の一部を改正する政令	33. 5.12	33. 5.12 施行	改正 所得税法施行規則（昭22勅110）	㊸所得税法10Ⅴ，20Ⅱ
116	法人税法施行規則の一部を改正する政令	33. 5.12	33. 5.12 施行	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	㊸法人税法６Ⅱ
117	地方交付税法施行令	33. 5.13	33. 5.13 施行	廃止 市町村に対し交付すべき地方交付税の額の算定及び交付に関する都道府県知事の事務を定める政令（昭27政359）	㊸地方交付税法17Ⅰ，17の３

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
118	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令の一部を改正する政令	33. 5.13	33. 5.13 施行 33. 4.28から適用	改正 1. 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令（昭29政157） 改題 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令 2. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭 30 政255）	㊸盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律２Ⅱ
119	農林省組織令の一部を改正する政令	33. 5.13	33. 5.13 施行	改正 農林省組織令（昭 27 政389）	㊸国家行政組織法７Ⅵ，20Ⅲ
120	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	33. 5.14	33. 5.14 施行	改正 1. 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368） 2. 防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令（昭32政148） 3. 国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	㊸防衛庁職員給与法３，11，11の３Ⅰ，14Ⅱ，16Ⅲ，17Ⅱ，19，20，21，23Ⅴ，24の２Ⅳ，Ⅵ，25Ⅲ，27，28Ⅵ，28の２Ⅱ，31，防衛庁職員給与法の一部を改正する法律（昭32法155）附Ⅻ，国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律５後段
121	総理府本府組織令の一部を改正する政令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 1. 総理府本府組織令（昭27政372） 2. 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行令（昭28政322）	㊸国家行政組織法７Ⅵ
122	北海道開発庁組織令の一部を改正する政令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 北海道開発庁組織令（昭27政380）	㊸国家行政組織法20Ⅲ
123	電子技術審議会令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 科学技術庁組織令（昭31政142）	㊸科学技術庁設置法20Ⅱ
124	法務省組織令の一部を改正する政令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 法務省組織令（昭 27 政384）	㊸国家行政組織法７Ⅵ，20Ⅲ
125	法務省設置法の一部を改正する	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正	㊸法務省設置法，関係法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	法律及び婦人補導院法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令			1. 医療法施行令（昭23政326） 2. 矯正審議会令（昭24政136） 3. 国家公務員のための国設宿舎に関する法律の施行に関する政令（昭25政80） 4. 公職選挙法施行令（昭25政89） 5. 結核予防法施行令（昭26政142） 6. 土地区画整理法施行令（昭30政47） 7. 物品管理法施行令（昭31政339）	
126	日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令	33. 5.15	33. 5.15 施行	廃止 日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令（昭27政282）	㊟総理府設置法14の2II
127	繭糸価格安定法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	33. 5.15			㊟繭糸価格安定法の一部を改正する法律（昭33法18）附1ただし書
128	電子工業振興臨時措置法施行令の一部を改正する政令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 電子工業振興臨時措置法施行令（昭32政288）	㊟電子工業振興臨時措置法3I各号，22
129	酪農振興基金法の施行期日を定める政令	33. 5.15			㊟酪農振興基金法附1
130	新市町村建設促進法施行令の一部を改正する政令	33. 5.16	33. 5.16 施行	改正 新市町村建設促進法施行令（昭31政223）	㊟新市町村建設促進法25II
131	駐留軍関係離職者等臨時措置法施行令	33. 5.17	33. 5.17 施行	改正 1. 調達庁組織令（昭27政378） 2. 調達庁設置法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令（昭29政124）	㊟駐留軍関係離職者等臨時措置法2，8，9III，14
132	通商産業省組織令の一部を改正する政令	33. 5.20	33. 5.20 施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	㊟国家行政組織法7VI，20III
133	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令	33. 5.20	33. 5.20 施行	改正 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（昭32政324）	㊟核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律52I五，67
134	核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する	33. 5.20	33. 5.20 施行	改正 核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義	㊟原子力基本法3二

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	政令の一部を改正する政令			に関する政令（昭32政325）	
135	放射線審議会令	33. 5.21	33. 5.21 施行	廃止 放射線審議会令（昭32政167）	㊟放射線障害防止の技術的基準に関する法律11
136	防衛庁組織令の一部を改正する政令	33. 5.23	33. 5.23 施行	改正 防衛庁組織令（昭29政178）	㊟国家行政組織法7VI，20III，防衛庁設置法21IV，34IV，V，36III
137	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	33. 5.23	33. 5.23 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊟自衛隊法100の2，117
138	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	33. 5.23	33. 5.23 施行	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊟防衛庁職員給与法4II，4の2II，11の3I
139	毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令	33. 5.23	33. 5.23 施行	改正 毒物及び劇物指定令（昭31政179）	㊟毒物及び劇物取締法別表第1十九，別表第2五十八
140	運輸省組織令の一部を改正する政令	33. 5.24	33. 5.24 施行	改正 運輸省組織令（昭27政391）	㊟国家行政組織法7VI，20III
141	食糧管理特別会計法施行令の一部を改正する政令	33. 5.26	33. 5.26 施行	改正 食糧管理特別会計法施行令（大10勅224）	㊟食糧管理特別会計法8ノ2II，10.
142	国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令の一部を改正する政令	33. 5.26	33. 5.26 施行	改正 国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令（昭30政69）	㊟国税収納金整理資金に関する法律14I
143	国会議員互助年金法施行令	33. 5.29	33. 5.29 施行	改正 1. 国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律施行令（昭32政181） 2. 総理府本府組織令臨時特例（昭28政223）	㊟国会議員互助年金法26II，29，附VI
144	恩給給与規則の一部を改正する政令	33. 5.29	この政令中、恩給給与規則第2条の3及び第3条の3の改正規定は33. 10. 1からその他の規定は33. 5.29施行	改正 1. 恩給給与規則（大12勅369） 2. 総理府本府組織令臨時特例（昭28政223） 廃止 臨時恩給等調査会令（昭32政139）	㊟恩給法18の2
145	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	33. 5.29	33. 6. 1施行	改正 1. 公職選挙法施行令（昭25政89） 2. 地方自治法施行令（昭	㊟公職選挙法8，15VIII，271の2，272I

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				22政16) 3. 新市町村建設促進法施行令（昭31政223) 4. 農業委員会等に関する法律施行令(昭26政78) 5. 漁業法施行令（昭25政30)	
146	公正取引委員会事務局組織令の一部を改正する政令	33. 5.29	33. 5.29 施行	改正 公正取引委員会事務局組織令（昭27政373)	㊎国家行政組織法7Ⅶにおいて準用する同条Ⅵ
147	中央青少年問題協議会事務局の課の設置に関する政令	33. 5.30	33. 7.1 施行		㊎総理府設置法15Ⅱ，青少年問題協議会設置法10
148	米価審議会の委員の任期の臨時特例に関する政令	33. 5.30	33. 5.30 施行		㊎農林省設置法54Ⅴ
149	国家公務員等退職手当暫定措置法施行令の一部を改正する政令	33. 5.30	国家公務員等退職手当暫定措置法の一部を改正する法律の施行の日(34. 1. 1) から施行	改正 国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215)	㊎国家公務員等退職手当暫定措置法4，14
150	労働者災害補償保険特別会計法施行令の一部を改正する政令	33. 5.30	33. 6. 1 施行	改正 労働者災害補償保険特別会計法施行令（昭22政193)	㊎労働者災害補償保険特別会計法16
151	昭和三十三年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	33. 5.30	33. 5. 30 施行		㊎天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2Ⅰ，Ⅳ，3Ⅰ，Ⅲ，4Ⅰ
152	地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令	33. 5.30	33. 5. 30 施行	改正 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令（昭29政92)	㊎地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律Ⅰ
153	自治庁組織令の一部を改正する政令	33. 5.31	33. 6. 1 施行	改正 自治庁組織令（昭27政381)	㊎国家行政組織法7Ⅵ，20Ⅲ
154	労働省組織令の一部を改正する政令	33. 5.31	33. 5.31 施行	改正 労働省組織令（昭27政393)	㊎国家行政組織法7Ⅵ
155	地方自治法施行令の一部を改正する政令	33. 5.31	33. 6. 1 施行	改正 地方自治法施行令（昭22政16)	㊎地方自治法217Ⅱ，245，252の13，252の20Ⅵ，260，283
156	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行令の一部を改正する政令	33. 5.31	33. 6. 1 施行	改正 けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行令（昭30政209)	㊎けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法附XXIX

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
157	厚生省組織令の一部を改正する政令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388)	㊎国家行政組織法7Ⅵ
158	建設省組織令の一部を改正する政令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行	改正 建設省組織令（昭27政394)	㊎国家行政組織法7Ⅵ
159	恩給給与規則の一部を改正する政令	33. 6. 2	35. 7. 1 施行	改正 恩給給与規則（大12勅369)	㊎恩給法18の二
160	日雇労働者健康保険法施行令の一部を改正する政令	33. 6. 2	33. 7. 1 施行	改正 日雇労働者健康保険法施行令（昭28政331)	㊎日雇労働者健康保険法2Ⅱ
161	宅地建物取引業法の一部を改正する法律附則第二項の指定日を定める政令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行		㊎宅地建物取引業法の一部を改正する法律（昭32法131) 附Ⅱ
162	住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令の一部を改正する政令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行	改正 住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令（昭32政70) 改題 住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令	㊎住宅金融公庫法20Ⅳ，北海道防寒住宅建設等促進法8の2Ⅱ
163	道路法施行令の一部を改正する政令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行	改正 1. 道路法施行令（昭27政479) 2. 道路の修繕に関する法律の施行に関する政令（昭24政61)	㊎道路法12ただし書，12の2Ⅱ，17Ⅲ，39Ⅱ，53Ⅰ，64，73Ⅱ ㊐同法
164	一級国道の指定区間を指定する政令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行		㊎道路法12の2Ⅰ
165	自衛隊法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	33. 6. 3			㊎自衛隊法の一部を改正する法律（昭33法164) 附ただし書
166	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	33. 6. 3	33. 6.26 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179)	㊎自衛隊法23，30，116
167	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	33. 6. 3	33. 6. 3 施行	改正 1. 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368) 2. 防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	㊎防衛庁職員給与法3Ⅰただし書，4Ⅱ，11の2，17Ⅰ，20，22Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
168	文部省組織令の一部を改正する政令の一部を改正する政令	33. 6. 6	33. 6. 6 施行	改正 文部省組織令の一部を改正する政令（昭32政239）	㊎国家行政組織法20III
169	米価審議会の委員の任期の臨時特例に関する政令の一部を改正する政令	33. 6. 6	33. 6. 6 施行	改正 米価審議会の委員の任期の臨時特例に関する政令（昭33政148）	㊎農林省設置法54V
170	統計法施行令の一部を改正する政令	33. 6.10	33. 6.10 施行	改正 統計法施行令（昭24政130）	㊎統計法10 ㊐同法
171	統計報告調整法施行令の一部を改正する政令	33. 6.10	33. 6.10 施行	改正 統計報告調整法施行令（昭27政396）	㊎統計報告調整法3I ㊐同法
172	遺失物法施行令	33. 6.10	遺失物法等の一部を改正する法律の施行の日（33. 7. 1）から施行		㊎遺失物法1II，2I，8III，10の2I，II，VI，VII，VII，16
173	水難救護法施行令の一部を改正する政令	33. 6.10	遺失物法等の一部を改正する法律の施行の日（33. 7. 1）から施行	改正 水難救護法施行令（昭28政237）	㊎水難救護法27I
174	学校保健法施行令	33. 6.10	この政令中第7条、第8条及び第9条第1項から第3項までの規定は33. 10. 1から、その他の規定は33. 6. 10 施行	改正 学校教育法施行令（昭28政340） 廃止 1. 学校医及幼稚園医令（昭4勅9） 2. 学校歯科医及幼稚園歯科医令（昭6勅144）	㊎学校保健法10II，12，17，18III，20
175	台風常襲地帯対策審議会令	33. 6.17	33. 6.17 施行		㊎台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法10
176	輸出検査品目令等の一部を改正する政令	33. 6.17	33. 8. 8 施行	改正 1. 輸出検査品目令（昭33政3） 2. 輸出検査手数料令（昭26政295）	㊎輸出検査法2I，45I
177	日本労働協会法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令	33. 6.19	33. 6.19 施行		㊎日本労働協会法15二
178	日本労働協会登記令	33. 6.19	33. 6.19 施行		㊎日本労働協会法6I，附4I
179	電話加入権質に関する臨時特例法の施行期日を定める政令	33. 6.23			㊎電話加入権質に関する臨時特例法附I
180	電話加入権質に関する臨時特例法施行令	33. 6.23	法の施行の日（33. 8. 5）から施行		㊎電話加入権質に関する臨時特例法2，5II，13

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
181	公衆電気通信法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33. 6.23			㊎公衆電気通信法の一部を改正する法律（昭33法137）附I
182	石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33. 6.24			㊎石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律（昭33法96）附I
183	石炭鉱業合理化臨時措置法施行令の一部を改正する政令	33. 6.24	石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律の施行の日（33. 6. 25）から施行	改正 1. 石炭鉱業合理化臨時措置法施行令（昭30政213） 2. 通商産業省組織令（昭27政390）	㊎石炭鉱業合理化臨時措置法79
184	原子力研究用物品の関税の免除に関する政令の一部を改正する政令	33. 6.25	33. 6.25 施行	改正 原子力研究用物品の関税の免除に関する政令（昭31政80）	㊎関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附XII，XIII
185	社会福祉事業法第十三条第三項ただし書の市を指定する政令	33. 6.27	33. 7. 1 施行		㊎社会福祉事業法13IIIただし書
186	公証人手数料規則の一部を改正する政令	33. 6.27	33. 7. 1 施行	改正 公証人手数料規則（明42勅174）	㊎公証人法7III
187	企業担保登記登録令	33. 6.27	33. 7. 1 施行		㊎企業担保法4II，18
188	公立学校施設費国庫負担法施行令の一部を改正する等の政令	33. 6.27	33. 6.27 施行 33. 4. 1から適用	改正 1. 公立学校施設費国庫負担法施行令（昭28政373） 改題 公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行令 2. へき地教育振興法施行令（昭29政210） 3. 新市町村建設促進法施行令（昭31政223） 4. 公立養護学校整備特別措置法施行令（昭32政338） 廃止 公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行令（昭31政24）	㊎公立学校施設災害復旧費国庫負担法5～7，へき地教育振興法6III，新市町村建設促進法31，公立養護学校整備特別措置法附Vただし書 ㊐義務教育諸学校施設費国庫負担法
189	義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令	33. 6.27	33. 6.27 施行 33. 4. 1から適用		㊎義務教育諸学校施設費国庫負担法3，5I，II，6，8～10 ㊐同法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
190	公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行令	33. 6.27	33. 6.27 施行 33. 4. 1から適用	廃止 危険校舎改築促進臨時措置法施行令（昭29政13）	㊎公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法 3, 6, 8～10
191	輸出検査品目令の一部を改正する政令	33. 6.27	33. 9. 1 施行	改正 輸出検査品目令（昭33政3）	㊎輸出検査法２Ⅰ
192	輸出検査手数料令の一部を改正する政令	33. 6.27	33. 9. 1 施行	改正 輸出検査手数料令（昭26政295）	㊎輸出検査法45Ⅰ
193	経済企画庁組織令の一部を改正する政令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 経済企画庁組織令（昭32法235）	㊎国家行政組織法７Ⅵ，20Ⅲ
194	労働省組織令の一部を改正する政令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 労働省組織令（昭27政393） 廃止 技能者養成審議会令（昭22政230）	㊎国家行政組織法７Ⅵ
195	食品衛生法施行令の一部を改正する政令	33. 6.30	33.10. 1 施行	改正 1. 食品衛生法施行令（昭28政229） 2. 地方公共団体手数料令（昭30政330）	㊎食品衛生法19Ⅲ，20
196	検疫法施行令の一部を改正する政令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 検疫法施行令（昭26政377）	㊎検疫法 3，27Ⅰ
197	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令の一部を改正する政令	33. 6.30	34. 1. 1 施行	改正 1. 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令（昭27政143） 2. 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令の一部を改正する政令（昭28政192） 3. 厚生省組織令（昭27政388） 4. 援護審査会令（昭27政435）	㊎戦傷病者戦没者遺族等援護法42，43，50，附Ⅷ
198	職業訓練法の施行期日を定める政令	33. 6.30			㊎職業訓練法附１
199	職業訓練法施行令	33. 6.30	法の施行の日（33. 7. 1）から施行	改正 1. 職業安定法に規定する事務で都道府県知事に行わせるもの等を定める政令（昭28政242） 2. 労働福祉事業団が管理する失業保険の福祉施設を定める政令（昭32政301）	㊎職業訓練法22Ⅳ，34Ⅰ，36
200	地方公共団体手数料令の一部を改正する政令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 地方公共団体手数料令（昭30政330）	㊎地方自治法 222Ⅱ，職業訓練法35
201	登録税法施行規則の一部を改正する政令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 登録税法施行規則（明32勅205）	㊎登録税法16の５Ⅲ
202	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令	33. 6.30	33. 6.30 施行	改正 学校教育法施行令（昭28政340）	㊎公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律３Ⅱただし書，４，７三，12，附Ⅱ～Ⅳ
203	中小企業信用保険公庫法附則第七条及び第八条の施行期日を定める政令	33. 6.30			㊎中小企業信用保険公庫法附１ただし書
204	中小企業信用保険公庫法施行令	33. 6.30	法附則第７条の規定の施行の日（33. 7. 1）から施行	改正 1. 登録税法施行規則（明32勅205） 2. 予算決算及び会計令臨時特例（昭21勅558） 3. 予算決算及び会計令（昭22勅165） 4. 中小企業信用保険法施行令（昭25政350） 5. 公庫の予算及び決算に関する法律施行令（昭26政191） 6. 大蔵省組織令（昭27政386） 7. 通商産業省組織令（昭27政390） 8. 信用保証協会法施行令（昭28政271） 廃止 中小企業信用保険特別会計法施行令（昭26政１）	㊎中小企業信用保険公庫法５Ⅰ，22Ⅲ
205	狩猟法施行令の一部を改正する政令	33. 6.30	狩猟法の一部を改正する法律の施行の日（33. 7. 1）から施行	改正 1. 狩猟法施行令（昭28政254） 2. 農林省組織令（昭27政389）	㊎狩猟法７の２Ⅰ，８の２Ⅰ，14Ⅱ，Ⅲ，20の５Ⅹ
206	海難審判法施行令の一部を改正する政令	33. 6.30	海難審判法の一部を改正する法律の施行の日（33. 7. 1）から施行	改正 海難審判法施行令（昭23政54）	㊎海難審判法10Ⅳ，Ⅴ
207	国家公務員共済組合法施行令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 1. 厚生保険特別会計法施	㊎国家公務員共済組合法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				行令（昭19勅470） 2. 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368） 3. 大蔵省組織令（昭27政386） 4. 厚生省組織令（昭27政388） 5. 市町村職員共済組合法施行令（昭29政301） 廃止 1. 共済組合審査会に関する政令（昭23政235） 2. 在外公館に勤務する外務公務員についての国家公務員共済組合法の特例に関する政令（昭27政204）	
208	私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 私立学校教職員共済組合法施行令（昭28政425）	㊱私立学校教職員共済組合法25において準用する国家公務員共済組合法2II，52，私立学校教職員共済組合法27II，同法38において準用する国家公務員共済組合法110，私立学校教職員共済組合法41，48の2，49
209	国家公務員共済組合連合会登記令	33. 6.30	33. 7. 1 施行		㊱国家公務員共済組合法25 I
	（条　約）				
1	政府間海事協議機関条約	33. 3.17	33. 3.17効力発生		
2	通商に関する日本国とインドとの間の協定	33. 4. 8	33. 4. 8効力発生		
3	日本国とインドネシア共和国との間の平和条約	33. 4.15	33. 4.15効力発生		
4	日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定	33. 4.15	33. 4.15効力発生		
5	旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書	33. 4.15	33. 4.15効力発生		

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
6	日本国とパキスタンとの間の文化協定	33. 4.21	33. 4.21効力発生		
7	日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約	33. 5. 9	33. 5. 9効力発生		
8	日本国とエティオピアとの間の友好条約	33. 5.10	33. 5.10効力発生		

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（府　令）				
	総理府				
1	防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する総理府令	33. 1.10	33. 1.10 施行		㊎物品の無償貸付及び譲与等に関する法律5 I
2	身替り建設費及び妥当投資額の算出方法に関する総理府令の一部を改正する総理府令	33. 1.13	33. 1.13 施行	改正 身替り建設費及び妥当投資額の算出方法に関する総理府令（昭28総府令31）	㊎電源開発促進法第6条第2項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令9
3	地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 1.18	33. 1.18 施行 32年度分の予算に係る国の負担金等から適用	改正 地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	㊎地方財政再建促進特別措置法施行令10の6 II
4	個人商工業経済調査規則の一部を改正する総理府令	33. 1.22	33. 4. 1 施行	改正 個人商工業経済調査規則（昭27総府令75）	㊎統計法3 II
5	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 1.28	33. 1.28 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊎自衛隊法33
6	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則の一部を改正する総理府令	33. 1.30	33. 1.30 施行	改正 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則（昭31総府令31）	㊎国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律11 I，13 I
7	調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令の一部を改正する総理府令	33. 2. 1	33. 2. 1 施行	改正 調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令（昭27総府令21）	
8	放射線取扱主任者試験の実施細目及び放射線取扱主任者免状の交付等に関する規則	33. 2. 8	33. 2. 8 施行		㊎放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律35 IV ㊐同法49，同法施行令12
9	防衛庁附属機関組織規程の一部を改正する総理府令	33. 2.27	技術研究所立川試験場に係る部分は33. 3. 1から、その他の部分は33. 4. 1から施行	改正 防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	㊎防衛庁設置法37 II
10	昭和三十三年二月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期の特例に関する総理府令	33. 2.28	33. 2.28 施行		㊎地方交付税法16 II

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
11	地方自治法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 3.11	33. 3.11 施行 32年度分の地方公共団体の予算から適用	改正 地方自治法施行規則（昭22内令29）	㊎地方自治法施行令159の2
12	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 3.15	33. 3.15 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊎自衛隊法109 II、同法施行令130の4
13	地方団体に対して交付すべき昭和三十二年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する総理府令	33. 3.17	33. 3.17 施行		㊎地方交付税法16 II
14	地方団体に対して交付すべき昭和三十二年度分の地方交付税のうち特別交付税の算定に関する総理府令	33. 3.17	33. 3.17 施行		㊎地方交付税法15 I
15	地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 3.22	33. 3.22 施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	㊎地方財政再建促進特別措置法施行令16
16	銃砲刀剣類等所持取締法施行規則	33. 3.22	法の施行の日（33. 4. 1）から施行	廃止 銃砲刀剣類等所持取締令施行規則（昭25総府令45）	㊎㊐銃砲刀剣類等所持取締法，同法施行令
17	研究機関基本統計調査規則の一部を改正する総理府令	33. 3.25	33. 4. 1 施行	改正 研究機関基本統計調査規則（昭28総府令44）	㊎統計法3 II
18	統計職員養成所組織規則	33. 3.31	33. 4. 1 施行	廃止 統計職員養成所組織規程（昭24総府令3）	㊎総理府設置法12. III
19	警察庁刑事部鑑識課に勤務する職員の勤務時間に関する総理府令の一部を改正する総理府令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 警察庁刑事部鑑識課に勤務する職員の勤務時間に関する総理府令（昭28総府令47） 改題 警察庁刑事局鑑識課に勤務する職員の勤務時間に関する総理府令	㊎政府職員の勤務時間に関する総理庁令II
20	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊎警察法27 IV，31 IV，33 III
21	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則	33. 3.31	33. 4. 1 施行		㊎㊐放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律，同法施行令
22	自衛隊内国旅費規程の一部を改正する総理府令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 自衛隊内国旅費規程（昭	㊎国家公務員等の旅費に関する法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				29総府令28)	2II，15，26II，46II
23	道路交通取締法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 1. 道路交通取締法施行規則（昭28総府令54) 2. 道路交通取締法施行規則の一部を改正する総理府令(昭29総府令73)	㊎道路交通取締法2VI，同法施行令7，7の2
24	昭和三十三年四月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	33. 4. 3	33. 4. 3 施行		㊎地方交付税法16II
25	地方税法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 4. 5	33. 4. 5 施行 33年度分の地方税から適用	改正 地方税法施行規則（昭29総府令23)	㊎地方税法
26	地方税法第三百八十九条第一項の規定によつて都道府県知事又は自治庁長官が決定する固定資産の価格の配分に関する規則の一部を改正する総理府令	33. 4.11	33. 4.11 施行 33年度分の固定資産税から適用	改正 地方税法第三百八十九条第一項の規定によつて都道府県知事又は自治庁長官が決定する固定資産の価格の配分に関する規則（昭28総府令91)	㊎地方税法 389I
27	地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令の一部を改正する総理府令	33. 4.14	33. 4.14 施行	改正 地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令（昭31総府令27)	㊎地方税法349の3V
28	防衛庁技術研究所受託試験研究規則	33. 4.17	33. 4.17 施行		㊐防衛庁設置法34II
29	公職選挙法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 4.22	33. 4.22 施行	改正 公職選挙法施行規則（昭25総府令13)	㊍公職選挙法
30	最高裁判所裁判官国民審査法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 4.22	33. 4.22 施行	改正 最高裁判所裁判官国民審査法施行規則（昭23総庁令29)	㊐最高裁判所裁判官国民審査法23，28
31	日本原子力研究所の財務及び会計に関する総理府令の一部を改正する総理府令	33. 5.12	33. 5.12 施行 33. 3.31から適用	改正 日本原子力研究所の財務及び会計に関する総理府令（昭31総府令45)	㊍日本原子力研究所法35
32	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	33. 5.14	33. 5.14 施行 33. 4. 1から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19)	㊎行政機関職員定員法3
33	南方連絡事務局組織規程を廃止する等の総理府令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行規則（昭28総府令74) 廃止 南方連絡事務局組織規程（昭27総府令36)	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
34	日本政府南方連絡事務所に次長を置く総理府令	33. 5.15	33. 5.15 施行		㊎総理府設置法13V
35	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	33. 5.17	33. 5.17 施行 33. 5.15から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19)	㊎行政機関職員定員法3
36	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基く特別給付金の支給に関する総理府令	33. 5.17	33. 5.17 施行		㊎駐留軍関係離職者等臨時措置法施行令18V，11
37	原子炉の設置、運転等に関する規則の一部を改正する総理府令	33. 5.20	33. 5.20 施行	改正 原子炉の設置、運転等に関する規則（昭32総府令83)	㊎核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律35，64I，65I，III ㊐同法66III
38	核燃料物質の使用等に関する規則の一部を改正する総理府令	33. 5.20	33. 5.20 施行	改正 核燃料物質の使用等に関する規則（昭32総府令84)	㊎核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律57，58，59，60，64I，65I，IV，附6 ㊐同法55II，66III 同法施行令11
39	消防施設強化促進法第五条の規定に基く補助金の交付申請書の提出に関する総理府令	33. 5.21	33. 5.21 施行 33年度分の補助金から適用	廃止 消防施設強化促進法施行規則（昭28総府令38)	㊎消防施設強化促進法5
40	防衛庁附属機関組織規程の一部を改正する総理府令	33. 5.23	33. 5.23 施行	改正 1. 防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39) 2. 防衛庁技術研究所受託試験研究規則（昭33総府令28) 改題 防衛庁技術研究本部受託試験研究規則	㊎防衛庁設置法37II，防衛庁組織令115の26
41	国会議員互助年金法施行規則	33. 5.29	33. 5.29 施行		㊎国会議員互助年金法施行令40
42	恩給給与細則の一部を改正する総理府令	33. 5.29	33. 5.29 施行	改正 恩給給与細則（昭28総府令67)	㊎恩給法等の一部を改正する法律（昭33法124)
43	恩給法等の一部を改正する法律の規定により改定すべき恩給	33. 5.29	33.10. 1 施行		㊎恩給法等の一部を改正する法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	の改定及び請求手続に関する総理府令				(昭33法124)
44	中央青少年問題協議会事務局組織規則	33. 5.31	33. 7. 1 施行		㊟中央青少年問題協議会事務局の課の設置に関する政令
45	地方総監部組織規程の一部を改正する総理府令	33. 5.31	33. 6. 1 施行	改正 地方総監部組織規程（昭29総府令42）	㊟自衛隊法施行令20Ⅳ
46	地方自治法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 5.31	33. 6. 1 施行	改正 地方自治法施行規則（昭22内令29）	㊟地方自治法施行令159の2，171の2Ⅲ
47	恩給給与細則の一部を改正する総理府令	33. 6. 2	35. 7. 1 施行	改正 恩給給与細則（昭28総府令67）	㊞恩給法等の一部を改正する法律（昭33法124）
48	昭和三十三年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行		㊟地方交付税法16Ⅱ
49	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	33. 6. 5	33. 6. 5 施行 33. 6. 1から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊟行政機関職員定員法3
50	内閣及び総理府所管債権管理事務取扱規則の一部を改正する総理府令	33. 6. 5	33. 6. 5 施行 33. 4. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管債権管理事務取扱規則（昭32総府令4）	㊞国の債権の管理等に関する法律，同法行令
51	新市町村建設促進補助金交付規則の一部を改正する総理府令	33. 6.10	33. 6.10 施行 33年度分の補助金から適用	改正 新市町村建設促進補助金交付規則（昭31総府令68）	㊟新市町村建設促進法施行令1Ⅱ
52	遺失物法施行規則	33. 6.10	遺失物法等の一部を改正する法律（昭33法5）の施行の日（33.7.1）から施行	廃止 遺失物法施行細則（明32内令4）	㊟遺失物法，同法施行令
53	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 6.11	33. 10. 1施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊟自衛隊法33
54	理化学研究所法附則第四条第六項の規定による評価審査会に関する総理府令	33. 6.28	33. 6.28 施行		㊟理化学研究所法附4Ⅵ
55	経済研究所組織規則	33. 6.30	33. 7. 1 施行		㊟経済企画庁設置法13の2Ⅳ
56	北海道開発局職員日額旅費支給規程の一部を改正する総理府令	33. 6.30	33. 6.30 施行	改正 北海道開発局職員日額旅費支給規程（昭29総府令29）	㊟国家公務員等の旅費に関する法律15，26Ⅱ，46

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
57	地方公務員給与実態調査規則	33. 6.30	33. 6.30 施行	全部改正 地方公務員給与実態調査規則（昭29総府令92）	㊟統計法3Ⅱ
	(府・省令)				
	総理府・大蔵省				
1	元南西諸島官公署職員に係る国家公務員共済組合法の規定による年金等の請求手続等の特例に関する命令の一部を改正する命令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 元南西諸島官公署職員に係る国家公務員共済組合法の規定による年金等の請求手続等の特例に関する命令（昭29総府・大令1）	㊟元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行令8の5，28
	(省　令)				
	法務省				
1	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 1.17	33. 2. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊟法務省設置法13の2，非訟事件手続法125，155
2	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊟法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
3	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 2.13	33. 2.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊟法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
4	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 3. 6	33. 3.10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊟法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
5	出入国管理令施行規則の一部を改正する省令	33. 3.18	33. 4. 1 施行	改正 出入国管理令施行規則（昭26外令18）	㊟出入国管理令21Ⅱ，69
6	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 3.28	33. 3.31 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭	㊟法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，船舶登記規則1，非訟事件手続法155

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				24法府令13)	
7	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 3.29	33. 4. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊎法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
8	婦人補導院処遇規則	33. 4. 1	33. 4. 1 施行		㊎婦人補導院法3，4，10，12Ⅰ，15Ⅰ，21Ⅰ ㊏同法
9	保護具の製式	33. 4. 1	33. 4. 1 施行		㊎婦人補導院法15Ⅲ
10	保護司実費弁償金支給規則の一部を改正する省令	33. 4. 2	33. 4. 2 施行 33. 4. 1から適用	改正 保護司実費弁償金支給規則（昭29法務令47）	
11	更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	33. 4. 2	33. 4. 2 施行 33. 4. 1から適用	改正 更生保護委託費支弁基準（昭31法務令34）	
12	処分の審査請求に関する規則の一部を改正する省令	33. 4.15	33. 4.15 施行	改正 処分の審査請求に関する規則（昭26中更保規2）	㊎売春防止法28Ⅱ
13	地方更生保護委員会の決定等に関する規則の一部を改正する省令	33. 4.15	33. 4.15 施行	改正 地方更生保護委員会の決定等に関する規則（昭27中更保規4）	㊏売春防止法
14	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 4.22	33. 5. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊎法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
15	地方検察庁支部設置規則の一部を改正する省令	33. 4.28	33. 5. 1 施行	改正 地方検察庁支部設置規則（昭22司令42）	㊎検察庁法2Ⅳ
16	入国審査官服制の一部を改正する省令	33. 5. 2	33. 5. 2 施行 33. 4. 1から適用	改正 入国審査官服制（昭26外令22）	
17	入国警備官服制の一部を改正する省令	33. 5. 2	33. 5. 2 施行 33. 4. 1から適用	改正 入国警備官服制（昭25外令17）	
18	婦人入国警備官服制の一部を改正する省令	33. 5. 2	33. 5. 2 施行 33. 4. 1から適用	改正 婦人入国警備官服制（昭26外令6）	
19	婦人入国審査官服制	33. 5. 2	33. 5. 2 施行 33. 4. 1から適用		㊎出入国管理令61の5Ⅲ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
20	外国人登録法施行規則の一部を改正する省令	33. 5.10	33. 5.10 施行	改正 外国人登録法施行規則（昭31法務令35）	
21	外国人指紋押捺規則の一部を改正する省令	33. 5.10	33. 5.10 施行	改正 外国人指紋押捺規則（昭30法務令46）	
22	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 5.12	33. 5.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊎法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
23	法務省組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 法務省組織規程（昭27法務令18）	㊏法務省設置法
24	法務研修所組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 法務研修所組織規程（昭27法務令2）	
25	法務局及び地方法務局組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 法務局及び地方法務局組織規程（昭24法府令3）	㊎法務省設置法13の2Ⅴ
26	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令4）	
27	矯正管区組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 矯正管区組織規程（昭24法府令6）	
28	巣鴨刑務所組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 巣鴨刑務所組織規程（昭27法府令44）	
29	地方更生保護委員会事務局組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 地方更生保護委員会事務局組織規程（昭27法務令3）	
30	保護観察所組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 保護観察所組織規程（昭27法務令4）	
31	入国者収容所組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 入国者収容所組織規程（昭27法務令5）	
32	入国管理事務所組織規程の一部を改正する省令	33. 5.15	33. 5.15 施行	改正 入国管理事務所組織規程（昭27法務令6）	
33	婦人補導院組織規程	33. 5.15	33. 5.15 施行		㊎法務省設置法13の5Ⅳ
34	法務省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 5.20	33. 5.20 施行 33. 4. 1から適用	改正 法務省職員定数規程（昭	㊎行政機関職員定員法3

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				27法務令8)	
35	登記事務委任規則の一部を改正する省令	33. 5.29	33. 6. 1 施行	改正 登記事務委任規則（昭24法府令13)	㊎不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
36	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 6.10	33. 6.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12) 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13)	㊎法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
37	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 6.12	33. 6.16 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12) 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13)	㊎法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
38	企業担保登記規則	33. 6.27	33. 7. 1 施行		㊎企業担保登記登録令18
39	商業登記規則の一部を改正する省令	33. 6.27	33. 7. 1 施行	改正 1. 商業登記規則（昭26法府令112) 2. 法人登記規則（昭28法務令47) 3. 相互会社登記規則（昭31法務令9)	㊎非訟事件手続法156，その準用規定
40	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 6.27	33. 7. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12) 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13)	㊎法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
	外務省				
1	領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令	33. 1.14	33. 2.10 施行	改正 領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4)	㊎領事官の徴収する手数料に関する政令1Ⅰ
2	日本政府在外事務所に勤務する職員の勤務時間の特例に関する省令等を廃止する省令	33. 3.15	33. 3.15 施行	廃止 1. 日本政府在外事務所に勤務する職員の勤務時間の特例に関する省令（昭25外令7) 2. 日本政府在外事務所の執務時間の特例に関する省令（昭25外令8) 3. 日本政府在外事務所の所掌事務の制限に関する省令（昭25外令23)	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
3	領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令	33. 3.28	33. 4.10 施行	改正 領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4)	㊎領事官の徴収する手数料に関する政令1Ⅰ
4	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 33. 4. 1から適用	改正 外務省職員定数規程（昭27外令5)	㊎行政機関職員定員法3
5	外務省研修所規程	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 33. 4. 1から適用	廃止 外務省研修所規程（昭24外令5)	㊎外務省設置法15Ⅴ
6	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 5.10	33. 5.10 施行	改正 外務省職員定数規程（昭27外令5)	㊎行政機関職員定員法3
	大蔵省				
1	造幣局鉱物分析試験規則	33. 1. 8	33. 1. 8 施行	廃止 造幣局鉱物分析試験規則（大13大令18)	
2	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	33. 1.17	33. 1.17 施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101)	㊎外国為替及び外国貿易管理法8
3	民間給与実態調査規則の一部を改正する省令	33. 1.28	33. 1.28 施行 32年分の給与から適用	改正 民間給与実態調査規則（昭30大令3）	㊎統計法3Ⅱ
4	失業者の退職手当を受けるために必要な証明書の様式及び交付の手続に関する省令の一部を改正する省令	33. 2. 6	33. 2. 6 施行	改正 失業者の退職手当を受けるために必要な証明書の様式及び交付の手続に関する省令（昭28大令72)	㊎国家公務員等退職手当暫定措置法施行令11
5	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	33. 2.17	33. 2.17 施行 33. 1. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37)	㊎大蔵省設置法22Ⅲ，47Ⅲ
6	特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程等の一部を改正する省令	33. 3.11	33. 3.11 施行 32.10. 1から適用	改正 1. 特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94) 2. 特別調達資金出納官吏事務規程(昭26大令95) 3. 特別調達資金使用計画等取扱規則（昭26大令96)	㊎特別調達資金設置令施行令1の3，4，予算決算及び会計令114
7	信用金庫法施行規則の一部を改正する省令	33. 3.11	33. 3.11 施行	改正 信用金庫法施行規則（昭26大令63)	㊎信用金庫法86
8	商品券取締法施行規則の一部を改正する省令	33. 3.15	33. 3.31 施行	改正 商品券取締法施行規則(昭7商令7)	㊎商品券取締法1

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
9	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	33. 3.28	33. 3.28 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊧外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三
10	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 租税特別措置法施行規則（昭32大令15）	㊧租税特別措置法，同法施行令 ㊧租税特別措置法
11	所得税法施行細則の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 1. 所得税法施行細則（昭22大令29） 2. 日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する省令（昭30大令13） 3. 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（昭32大令48）	㊧所得税法，同法施行規則
12	法人税法施行細則の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 法人税法施行細則（昭22大令30）	㊧法人税法施行規則3の2，14の14Ⅰ，28
13	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊧大蔵省設置法22Ⅲ，26Ⅱ
14	塩専売法施行規則の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 塩専売法施行規則（昭24大令42）	㊨塩専売法
15	国有財産法施行細則の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 国有財産法施行細則（昭23大令92）	㊧国有財産法32，33，35，36，同法施行令22
16	歳入徴収官事務規程等の一部を改正する省令	33. 4. 7	33. 4. 7 施行	改正 1. 歳入徴収官事務規程（昭27大令141） 2. 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	㊧予算決算及び会計令144
17	日本銀行に交付した国債元利払資金の残額の報告期限の特例に関する省令	33. 4.12	33. 4.12 施行		㊧国債に関する法律1
18	外国為替の管理に関する省令の一部を改正する省令	33. 4.17	33. 5. 1 施行	改正 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	㊧外国為替管理令11Ⅲ，11Ⅳ，27Ⅲ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
19	アメリカ合衆国軍隊の構成員等の免税輸入物品の譲渡申告書等の様式を定める省令	33. 4.21	33. 4.21 施行		㊧日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令15，16
20	日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令	33. 4.28	33. 4.28 施行	改正 日本とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（昭30大令13）	㊨相続税法の一部を改正する法律（昭33法100）
21	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 33. 4. 1から適用	改正 大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	㊧行政機関職員定員法3
22	たばこ耕作組合法施行規則	33. 5. 2	33. 5. 2 施行		㊨たばこ耕作組合法
23	たばこ耕作組合が不動産の所有権を取得する場合における登録税の免除に関する省令	33. 5. 2	33. 5. 2 施行		㊧たばこ耕作組合法附XI
24	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	33. 5. 6	33. 5.10 施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	㊧外国為替及び外国貿易管理法8
25	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	33. 5. 6	33. 5.10 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊧外国為替管理令
26	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	33. 5. 6	33. 5.10 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊧外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10三
27	債権管理事務取扱規則の一部を改正する省令	33. 5. 8	33. 5. 8 施行	改正 債権管理事務取扱規則（昭31大令86）	㊧国の債権の管理等に関する法律施行令40
28	国税収納金整理資金事務取扱規則の一部を改正する省令	33. 5.26	33. 5.26 施行	改正 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	㊧予算決算及び会計令142
29	国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合等の期限の特例に関する省令の一部を改正する省令	33. 5.29	33. 5.29 施行 33. 4.30から適用	改正 国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合等の期限の特例に関する省令（昭30大令22）	
30	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	33. 5.31	33. 6. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊧大蔵省設置法21，26Ⅱ，47Ⅲ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
31	たばこ専売法施行規則の一部を改正する省令	33. 6. 7	33. 6. 7 施行	改正 たばこ専売法施行規則（昭24大令41）	㊎たばこ専売法9の3 I ㊐同法
32	支出官事務規程等の一部を改正する省令	33. 6.10	33. 6.10 施行	改正 1. 支出官事務規程（昭22大令94） 2. 出納官吏事務規程（昭22大令95） 3. 特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94） 4. 特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95） 5. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	㊎予算決算及び会計令144
33	所得税法施行細則の一部を改正する省令	33. 6.25	33. 6.25 施行	改正 所得税法施行細則（昭22大令29）	㊎所得税法施行規則15
34	法人税法施行細則の一部を改正する省令	33. 6.25	33. 6.25 施行	改正 法人税法施行細則（昭22大令30）	㊎法人税法施行規則2，18の5
35	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法47 III ㊐同法
36	物品税法施行細則の一部を改正する省令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 物品税法施行細則（昭31大令55）	㊎物品税法施行規則11の4
37	日本銀行の公社等預託金取扱規程の一部を改正する省令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 1. 日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31） 2. 支出官事務規程（昭22大令94）	㊎予算決算及び会計令106 I ㊐中小企業信用保険公庫法24 II
38	支出官事務規程等の一部を改正する省令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 1. 支出官事務規程（昭22大令94） 2. 出納官吏事務規程（昭22大令95） 3. 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60）	㊎予算決算及び会計令144
	大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省				
1	中小企業団体の組織に関する法律施行規則	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	廃止 中小企業安定法施行規則（昭30厚・農・通産令1）	㊐中小企業団体の組織に関する法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
2	中小企業等協同組合法施行規則の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 中小企業等協同組合法施行規則（昭30大・厚・農・通産・運・建令1）	
	大蔵省・農林省・通商産業省				
1	金融機関再建整備法施行規則の一部を改正する省令	33. 1.16	33. 1.16 施行	改正 金融機関再建整備法施行規則（昭21大・農・商令1）	㊎金融機関再建整備法61 ㊐同法施行令
	大蔵省・通商産業省				
1	商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 商工組合中央金庫法施行規則（昭11商・大令）	㊐商工組合中央金庫法
2	合成ゴム製造事業特別措置法施行規則を廃止する省令	33. 5.31	33. 6. 1 施行	廃止 合成ゴム製造事業特別措置法施行規則（昭32大・通産令2）	㊊合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律（昭33法50）
	大蔵省・労働省				
1	一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令の一部を改正する省令	33. 5.16	33. 5.16 施行 33. 4. 1から適用	改正 一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令1）	㊎政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律を廃止する法律の規定によりなおその効力を有する旧政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律11二
	文部省				
1	大学入学資格検定規程の一部を改正する省令	33. 1.10	33. 1.10 施行	改正 大学入学資格検定規程（昭26文令13）	㊎学校教育法56 I
2	国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令	33. 1.10	33. 1.10 施行	改正 国立学校設置法施行規則（昭24文令23）	
3	図書館職員養成所規程の一部を改正する省令	33. 2. 6	33. 2. 6 施行	改正 図書館職員養成所規程（昭24文令20）	
4	学校基本調査規則の一部を改正する省令	33. 2.12	33. 4. 1 施行	改正 学校基本調査規則（昭27文令4）	
5	著作権ニ関スル仲介業務ニ関ス	33. 2.27	33. 2.27 施行	改正	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	法律施行規則の一部を改正する省令			著作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律施行規則（昭14内令43）	
6	教科書の発行に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	33. 3.12	33. 3.12 施行	改正 教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（昭23文令15）	
7	国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 国立学校設置法施行規則（昭24文令23）	
8	国立大学の講座に関する省令の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 国立大学の講座に関する省令（昭29文令23）	㊎国立学校設置法7
9	国立競技場法施行規則	33. 4.26	33. 4.26 施行		
10	国立競技場の財務及び会計に関する省令	33. 4.26	33. 4.26 施行		
11	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令2）	
12	文部省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 33. 4. 1から適用	改正 文部省職員定数規程（昭29文令17）	
13	国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 国立学校設置法施行規則（昭24文令23）	
14	義務教育費国庫負担法に基く教材費国庫負担金について地方公共団体の廃置分合等の場合における措置を定める省令	33. 5. 6	33. 5. 6 施行 33年度の教材費国庫負担金から適用	廃止 義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令施行規則（昭28文令17）	㊎義務教育費国庫負担法3
15	学校図書館法施行規則の一部を改正する省令	33. 5.22	33. 5.22 施行 33年度の国庫負担金から適用	改正 学校図書館法施行規則（昭29文令33）	㊎学校図書館法施行令4，7，10
16	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則の一部を改正する省令	33. 5.22	33. 5.22 施行	改正 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則（昭29文令20） 改題 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則	
17	日本育英会が特別貸与を行う場合の認定方法に関する省令	33. 5.24	33. 5.24 施行		㊎日本育英会法16の2Ⅲ
18	学校保健法施行規則	33. 6.13	この省令中第26条から第28条まで、第29条第1項及び	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	㊎学校保健法10，14，16Ⅴ，同法施行令4Ⅰ，5Ⅱ，6，9Ⅲ ㊐同法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			第30条第1項の規定は33. 10. 1から その他の規定は33. 6.13から施行	廃止 1. 学校伝染病予防規程（大13文令18） 2. 学校歯科医職務規程（昭7文令2） 3. 学校医職務規程（昭7文令3） 4. 学校身体検査規程（昭24文令7） 5. 学校清潔方法（昭23文訓2）	
	文部省・厚生省				
1	歯科衛生士学校養成所指定規則の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 歯科衛生士学校養成所指定規則（昭25文・厚令1）	㊎歯科衛生士法14
2	あん摩師、はり師、きゅう師及び柔道整復師学校養成施設認定規則の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 あん摩師、はり師、きゅう師及び柔道整復師学校養成施設認定規則（昭26文・厚令2）	㊎あん摩師、はり師、きゅう師及び柔道整復師法
	厚生省				
1	食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	33. 1.20	33. 1.20 施行	改正 食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	㊎食品衛生法11Ⅰ，19の2Ⅳ四
2	保健婦助産婦看護婦法施行規則の一部を改正する省令	33. 2. 6	33. 2. 6 施行	改正 保健婦助産婦看護婦法施行規則（昭26厚令34）	㊎保健婦助産婦看護婦法28
3	昭和三十二年度の国民健康保険の療養給付費補助金、保健婦補助金及び事務費補助金の交付額の算定に関する省令	33. 2.14	33. 2.14 施行		㊎国民健康保険国庫補助金令3
4	食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	33. 2.21	33. 2.21 施行	改正 食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	㊎食品衛生法6，14Ⅱ
5	厚生省所管に係る一般会計及び特別会計の歳入について証券をもつて納付し得る種目を定める省令	33. 3. 1	33. 3. 1 施行		㊎歳入納付に使用する証券に関する件5
6	厚生省組織規程の一部を改正する省令	33. 3. 1	33. 3. 1 施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚令41）	㊎厚生省設置法22Ⅱ，26の2Ⅲ，27の2Ⅱ ㊐同法
7	厚生省組織規程の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚	㊎厚生省設置法21Ⅱ，22Ⅱ，Ⅴ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				令41)	
8	結核予防法施行規則の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 結核予防法施行規則（昭26厚令26）	㊟結核予防法6，12，21，34Ⅰ，43
9	厚生行政基礎調査規則の一部を改正する省令	33. 4.11	33. 4.11 施行	改正 厚生行政基礎調査規則（昭28厚令6）	㊟統計法3Ⅱ
10	歯科技工法施行規則の一部を改正する省令	33. 5. 8	33. 5. 8 施行	改正 歯科技工法施行規則（昭30厚令23）	㊟医師等の免許及び試験の特例に関する法律7Ⅰ ㊦同法7Ⅱにおいて準用する歯科技工法附2Ⅱ，Ⅶ
11	厚生省組織規程の一部を改正する省令	33. 5.20	33. 5.20 施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚令41）	㊟厚生省設置法17Ⅲ，19Ⅲ，21Ⅲ，24Ⅲ ㊦同法
12	薬事法施行規則の一部を改正する省令	33. 5.27	33. 5.27 施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊟薬事法2Ⅻ
13	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部を改正する省令	33. 5.31	33. 5.31 施行	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	㊟戦傷病者戦没者遺族等援護法51
14	厚生省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 6.10	33. 6.10 施行 33. 4. 1から適用	改正 厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	㊟行政機関職員定員法3
15	毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令	33. 6.12	33. 6.12 施行	改正 毒物及び劇物取締法施行規則（昭26厚令4）	㊟毒物及び劇物取締法22Ⅰ
16	日雇労働者健康保険法施行規則の一部を改正する省令	33. 6.14	33. 7. 1 施行	改正 1. 日雇労働者健康保険法施行規則（昭28厚令61） 2. 健康保険法施行規則（大15内令36） 3. 船員保険法施行規則（昭15厚令5） 4. 厚生年金保険法施行規則（昭29厚令37）	㊟日雇労働者健康保険法8Ⅲ，10Ⅶ，17の4，45，50
17	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令	33. 6.30	この省令中第1条及び附則第2項から第6項までの規定は33. 6. 30から、第2条並びに附則第7項及び第8項の規定は33. 10. 1から施行	改正 1. 乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭26厚令52） 2. 食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	㊟食品衛生法7Ⅰ，10Ⅰ，11Ⅰ
18	検疫法施行規則の一部を改正す	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正	㊟検疫法21Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る省令			検疫法施行規則（昭26厚令53）	
	厚生省・農林省・通商産業省・運輸省				
1	輸出検査法施行規則	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊟輸出検査法 ㊦同法
	厚生省・農林省・通商産業省				
1	第二種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊟輸出検査法
2	第二種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊟輸出検査法3Ⅰ
3	冷凍水産物等に関する指定検査機関指定基準規則	33. 2.26	33. 2.26 施行		㊟輸出検査法14，16一，二，三
4	第二種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 4.21	33. 4.21 施行	改正 第二種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令（昭33厚・農・通産令2）	㊟輸出検査法3Ⅰ
5	第二種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 第二種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令（昭33厚・農・通産令2）	㊟輸出検査法3Ⅰ
	厚生省・通商産業省				
1	注射筒および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊟輸出検査法2Ⅰ，10Ⅰ
2	注射筒および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令	33. 5. 1	33. 6. 1 施行	廃止 注射筒および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令（昭33厚・通産令1）	㊟輸出検査法
3	注射筒等の輸出検査の区分を定める省令	33. 5. 1	33. 6. 1 施行		㊟輸出検査法3Ⅰ
	農林省				
1	生糸製造設備臨時措置法施行規則	33. 1.30	33. 1.30 施行		㊟生糸製造設備臨時措置法24Ⅲ ㊦同法
2	農業協同組合監査士の選任資格を定める省令の一部を改正する省令	33. 2. 5	33. 4. 1 施行	改正 農業協同組合監査士の選任資格を定める省令（昭	㊟農業協同組合法73の21Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				29農令50)	
3	農林漁業組合再建整備法施行規則の一部を改正する省令	33. 2.28	33. 2.28 施行	改正 農林漁業組合再建整備法施行規則（昭26農令31）	㊎農林漁業組合再建整備法施行令3 Ⅰ，Ⅲ，4 Ⅰ，5
4	輸出生糸検査規則の一部を改正する省令	33. 2.28	33. 4. 1 施行	改正 輸出生糸検査規則（昭25農令67）	㊎蚕糸業法16 Ⅰ
5	昭和三十三年における指定業者に対する登録の特例に関する省令	33. 3.17	33. 3.17 施行		㊎食糧管理法施行令5
6	農業災害補償法施行規則の一部を改正する省令	33. 3.26	33. 3.26 施行	改正 農業災害補償法施行規則（昭22農令95）	㊎農業災害補償法139 ㊍同法施行令2の4 Ⅳ
7	農業協同組合及び農業協同組合連合会の行う共済事業に係る責任準備金の積立に関する省令	33. 3.27	33. 3.27 施行		㊎農業協同組合法10の3
8	製材統計調査規則の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 3.31 施行	改正 製材統計調査規則（昭28農令58）	㊎統計法3 Ⅱ
9	水産講習所組織規程の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 水産講習所組織規程（昭25農令93）	㊎水産庁設置法7の5 Ⅲ
10	昭和三十三年度におけるまぐろ類かん詰の販売方法等の制限に関する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行 失効34. 3.31限		㊎輸出水産業の振興に関する法律26 Ⅰ
11	植物防疫法施行規則の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 植物防疫法施行規則（昭25農令73）	㊎植物防疫法6 Ⅱ
12	じやがいもがの緊急防除に関する省令の一部を改正する省令	33. 4.10	33. 4.10 施行	改正 じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭32農令15）	㊎植物防疫法18 Ⅰ
13	繭糸価格安定法の一部を改正する法律附則第九条第一項の評価審査会の組織及び運営に関する省令	33. 4.14	33. 4.14 施行		㊎繭糸価格安定法の一部を改正する法律（昭33法18）附9 Ⅲ
14	農業共済基金法施行規則の一部を改正する省令	33. 4.21	33. 4.21 施行	改正 農業共済基金法施行規則（昭27農令55）	㊎農業共済基金法47 Ⅰ，Ⅱ
15	じやがいもがの緊急防除に関する省令の一部を改正する省令	33. 4.21	33. 5.10 施行	改正 じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭32農令15）	㊎植物防疫法18 Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
16	農業改良資金助成法第四条の標準資金需要額を定める省令の一部を改正する省令	33. 4.21	33. 4.21 施行	改正 農業改良資金助成法第四条の標準資金需要額を定める省令（昭31農令24）	㊎農業改良資金助成法4
17	ラムネ製造業生産設備制限規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 失効34. 6.30限		㊎中小企業団体の組織に関する法律57，64，92
18	ラムネびん詰機新設制限規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 失効34. 6.30限		㊎中小企業団体の組織に関する法律58
19	精麦業生産設備制限規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 失効33.12.31限		㊎中小企業団体の組織に関する法律56，64，92
20	合板製造業生産設備制限規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 失効33.12.31限		㊎中小企業団体の組織に関する法律56，64，92
21	みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 失効33. 9.30限		㊎中小企業団体の組織に関する法律56，64，92
22	農林省組織規程の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊎農林省設置法25 Ⅳ
23	農業共済再保険特別会計法施行令第五条ノ二第一項の規定に基く農作物共済及び蚕繭共済に係る再保険金の概算払の額の限度に関する省令の一部を改正する省令	33. 5. 9	33. 5. 9 施行	改正 農業共済再保険特別会計法施行令第五条ノ二第一項の規定に基く農作物共済及び蚕繭共済に係る再保険金の概算払の額の限度に関する省令（昭25農令113）	㊍農業共済再保険特別会計法施行令5の2 Ⅰ
24	繭糸価格安定法施行規則の一部を改正する省令	33. 5.10	33. 5.10 施行	改正 繭糸価格安定法施行規則（昭27農令4）	㊎繭糸価格安定法9の2 Ⅰ，14の12 Ⅱ，同法施行令7 Ⅱ ㊍同法
25	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	33. 5.23	33. 5.23 施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊎農産物検査法7，8，10，12，16
26	母船式漁業取締規則の一部を改正する省令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行	改正 1. 母船式漁業取締規則（昭27農令30） 2. 中型機船底曳網漁業取締規則（昭9農令20） 3. トロール漁業取締規則（昭28農令31）	㊎漁業法65 Ⅰ
27	昭和三十三年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	33. 6. 7	33. 6. 7 施行		㊎農産物検査法8，16

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
28	繭糸価格安定法施行規則の一部を改正する省令	33. 6. 9	33. 6. 9 施行	改正 繭糸価格安定法施行規則（昭27農令4）	㊎繭糸価格安定法9の2Ⅰ
29	農業機械化促進法施行規則の一部を改正する省令	33. 6. 9	33. 6. 9 施行	改正 農業機械化促進法施行規則（昭28農令65）	㊎農業機械化促進法10
30	みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令の一部を改正する省令	33. 6.14	33. 6.14 施行	改正 みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令（昭33農令21）	㊎中小企業団体の組織に関する法律56，64
31	農林省組織規程の一部を改正する省令	33. 6.16	33. 6.16 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊎農林省設置法33Ⅳ，38Ⅱ，39，69Ⅱ
32	さば漁業取締規則	33. 6.19	33. 6.19 施行	改正 漁業手数料規則（昭25農令20）	㊎漁業法65Ⅰ，水産資源保護法4Ⅰ ㊐漁業法134Ⅰ
33	中央卸売市場法施行規則の一部を改正する省令	33. 6.30	33. 6.30 施行	改正 中央卸売市場法施行規則（大12農務令臨10）	㊎中央卸売市場法10の4Ⅱ，10の9，17Ⅰ，中央卸売市場法の一部を改正する法律（昭33法123）附Ⅳ ㊐中央卸売市場法，同法の一部を改正する法律（昭33法123）
34	昭和三十三年産のなたねについての農産物価格安定法施行規則第三条の規定の臨時特例に関する省令	33 .6.30	33. 6.30 施行		㊎農産物価格安定法2Ⅲ
	農林省・通商産業省				
1	第一種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊎輸出検査法
2	第一種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊎輸出検査法3Ⅰ
3	標準合板等に関する指定検査機関指定基準規則	33. 2.24	33. 2.24 施行		㊎輸出検査法14，16一，二，三，
4	第一種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 4.21	33. 4.21 施行	改正 第一種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令（昭33農・通産令2）	㊎輸出検査法3Ⅰ
5	第一種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 第一種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令	㊎輸出検査法3Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	正する省令			（昭33農・通産令2）	
	農林省・運輸省				
1	漁船特殊規程の一部を改正する省令	33. 6.26	33. 7. 1 施行	改正 漁船特殊規程（昭9逓・農令）	
	農林省・建設省				
1	地すべり等防止法施行規則	33. 5.27	33. 5.27 施行		㊎地すべり等防止法，同法施行令
	通商産業省				
1	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	33. 1. 4	33. 1.16 施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	
× 2	指定検査機関指定基準規則 廃止　昭33. 2.18通産令6	33. 1.30	33. 2. 1 施行		㊎輸出検査法14，16一，二，三
3	輸出検査の基準等を定める省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊎輸出検査法
4	輸出検査の区分を定める省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊎輸出検査法3Ⅰ，5
5	過剰綿ス・フ繊機処理規則	33. 2. 1	33. 2. 1 施行 失効 33. 9.30		㊎繊維工業設備臨時措置法31Ⅰ
6	指定検査機関指定基準規則	33. 2.18	33. 2.18 施行	廃止 指定検査機関指定基準規則（昭33通産令2）	㊎輸出検査法14，16一，二，三
7	使用計量器検査規則の一部を改正する省令	33. 2.28	33. 2.28 施行	改正 使用計量器検査規則（昭27通産令18）	
8	過剰絹人絹繊機処理規則	33. 3. 1	33. 3. 1 施行 失効 33. 6.30		㊎繊維工業設備臨時措置法31Ⅰ
9	輸出検査の基準等を定める省令の一部を改正する省令	33. 3.11	33. 4.25 施行	改正 輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産令3）	㊎輸出検査法
10	輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 3.11	33. 3.11 施行	改正 輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	㊎輸出検査法4Ⅰ，5
11	指定検査機関指定基準規則の一部を改正する省令	33. 3.12	33. 3.12 施行	改正 指定検査機関指定基準規則（昭33通産令6）	㊎輸出検査法14，16一，二，三

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
12	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	33. 3.13	33. 3.14 施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	
13	未登録マッチ製造設備制限規則の一部を改正する省令	33. 3.18	33. 3.18 施行	改正 未登録マッチ製造設備制限規則（昭29通産令31）	
14	絹人絹織物生産数量制限規則の一部を改正する省令	33. 3.20	33. 3.20 施行	改正 絹人絹織物生産数量制限規則（昭32通産令54） 改題 絹人絹織物生産数量等制限規則	㊎中小企業安定法29Ⅱ
15	輸出向双眼鏡出荷制限規則の一部を改正する省令	33. 3.25	33. 3.25 施行	改正 輸出向双眼鏡出荷制限規則（昭31通産令56）	
16	輸出向双眼鏡の販売方法等の制限に関する省令の一部を改正する省令	33. 3.25	33. 3.25 施行	改正 輸出向双眼鏡の販売方法等の制限に関する省令（昭32通産令51）	
17	電気に関する定期報告規則の一部を改正する省令	33. 3.25	33. 3.25 施行	改正 電気に関する定期報告規則（昭28通産令18）	㊎電気に関する臨時措置に関する法律 ㊍旧公益事業令7980
18	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	33. 3.27	33. 4.10 施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	
19	マッチの出荷及び製造設備制限規則の一部を改正する省令	33. 3.27	33. 3.27 施行	改正 マッチの出荷及び製造設備制限規則（昭29通産令67）	
20	アルコール売捌規則の一部を改正する省令	33. 3.27	33. 4. 1 施行	改正 アルコール売捌規則（昭12大令11）	
21	輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 3.29	33. 3.29 施行	改正 輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	㊎輸出検査法31、5
22	輸出検査の基準等を定める省令の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 5. 1 施行	改正 輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産令3）	㊎輸出検査法
23	百貨店販売統計調査規則の一部を改正する省令	33. 4. 5	33. 4. 5 施行	改正 百貨店販売統計調査規則（昭25通産令33）	
24	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	33. 4.14	33. 4.14 施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
25	金属鉱山等保安規則の一部を改正する省令	33. 4.15	33. 4.15 施行	改正 1. 金属鉱山等保安規則（昭24通産令33） 2. 石炭鉱山保安規則（昭24通産令34）	
26	保安技術職員国家試験規則の一部を改正する省令	33. 4.15	33. 4.15 施行	改正 保安技術職員国家試験規則（昭25通産令72）	
27	計量法第七十三条の表示容器に関する省令の一部を改正する省令	33. 4.22	33. 5. 1 施行	改正 計量法第73条の表示容器に関する省令（昭31通産令40）	
28	特殊容器製造事業規則の一部を改正する省令	33. 4.22	33. 5. 1 施行	改正 特殊容器製造事業規則（昭31通産令39）	
29	指定検査機関指定基準規則の一部を改正する省令	33. 4.22	33. 4.22 施行	改正 指定検査機関指定基準規則（昭33通産令6）	㊎輸出検査法14、16一，二，三
30	輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 4.25	33. 4.25 施行	改正 輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	㊎輸出検査法3Ⅰ
31	計量器検定規則の一部を改正する省令	33. 4.25	33. 5. 1 施行	改正 計量器検定規則（昭27通産令17）	
32	綿ス・フ織物調整規則	33. 4.25	33. 4.25 施行 失効34. 9.30限第2章第2節及び第3章の規定は33. 7.31限	廃止 綿ス・フ織物業生産設備制限規則（昭29通産令59）	㊎中小企業団体の組織に関する法律57、64、65、92
33	綿ス・フ織機設置制限規則	33. 4.25	33. 4.25 施行 失効34. 9.30限	廃止 未登録綿ス・フ織機設置制限規則（昭29通産令60）	㊎中小企業団体の組織に関する法律58
34	絹人絹織物生産設備調整規則	33. 4.25	33. 4.25 施行 失効34. 9.30限	廃止 絹人絹織物製造業設備制限規則（昭31通産令43）	㊎中小企業団体の組織に関する法律57、64、65、92
35	絹人絹織機設置制限規則	33. 4.25	33. 4.25 施行 失効34. 9.30限	廃止 未登録絹人絹織機設置制限規則（昭31通産令19）	㊎中小企業団体の組織に関する法律58
36	毛織物等調整規則	33. 4.25	33. 4.25 施行 失効第12条および第13条の規定は33. 6. 30限、その他の規定は34. 9.30限	廃止 毛織物業等生産設備制限規則（昭30通産令15）	㊎中小企業団体の組織に関する法律57、64、65、92
37	毛織機等設置制限規則	33. 4.25	33. 4.25 施行 失効34. 9.30限	廃止 未登録毛織機等設置制限規則（昭30通産令16）	㊎中小企業団体の組織に関する法律58
38	麻織物調整規則	33. 4.25	33. 4.25 施行 失効34. 9.30限	廃止 麻織物製造業設備制限規則（昭31通産令61）	㊎中小企業団体の組織に関する法律56、64、65、92

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
39	麻織機設置制限規則	33. 4.25	33. 4.25 施行 失効34. 9.30限	廃止 未登録麻織機設置制限規則（昭31通産令62）	㊎中小企業団体の組織に関する法律58
40	丸編メリヤス生地調整規則	33. 4.30	33. 5. 1 施行 失効34. 3.31限	廃止 丸編メリヤス生地製造業設備制限規則（昭32通産令44）	㊎中小企業団体の組織に関する法律57, 64, 65, 92
41	丸編メリヤス生地編立機設置制限規則	33. 4.30	33. 4.30 施行 失効34. 3.31限	廃止 未登録丸編メリヤス生地編立機設置制限規則（昭32通産令45）	㊎中小企業団体の組織に関する法律58
42	機械捺染ス・フ織物調整規則	33. 4.30	33. 5. 1 施行 失効34. 3.31限	廃止 機械捺染小幅綿ス・フ織物引渡および品質制限規則（昭32通産令17）	㊎中小企業団体の組織に関する法律56, 64, 65, 92
43	輸出向機械染色絹人絹織物調整規則	33. 4.30	33. 5. 1 施行 失効34. 7.31限	廃止 輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則（昭30通産令14）	㊎中小企業団体の組織に関する法律56, 64, 65, 92
44	絹人絹織物生産数量等調整規則	33. 4.30	33. 5. 1 施行 失効34. 6.30限	廃止 絹人絹織物生産数量等制限規則（昭32通産令54）	㊎中小企業団体の組織に関する法律57, 64, 65, 92
45	タオル調整規則	33. 4.30	33. 5. 1 施行 失効34. 6.30限	廃止 1. タオル製造業生産設備制限規則（昭29通産令9） 2. タオル生産制限規則（昭30通産令50）	㊎中小企業団体の組織に関する法律57, 64, 65, 92
46	タオル織機設置制限規則	33. 4.30	33. 5. 1 施行 失効34. 6.30限	廃止 未登録タオル織機設置制限規則（昭29通産令30）	㊎中小企業団体の組織に関する法律58
47	自転車用ベル調整規則	33. 4.30	33. 5. 1 施行 失効 34. 4. 1	廃止 自転車用ベル出荷数量制限規則（昭31通産令55）	㊎中小企業団体の組織に関する法律56, 64, 65, 92
48	輸出向双眼鏡調整規則	33. 4.30	33. 5. 1 施行 失効34. 3.31限		㊎中小企業団体の組織に関する法律56, 64, 65, 92
49	輸出貿易管理規則の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 輸出貿易管理規則（昭24通産令64）	
50	輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	㊎輸出検査法3 I
51	ガス事業法施行規則の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 ガス事業法施行規則（昭29通産令39）	
52	マッチ調整規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 失効 34. 3.28 限	廃止 マッチの出荷および製造	㊎中小企業団体の組織に関する法律

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				設備制限規則（昭29通産令67）	56, 64, 65, 92
53	マッチ生産設備設置制限規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 失効34. 2.28限	廃止 未登録マッチ製造設備制限規則（昭29通産令31）	㊎中小企業団体の組織に関する法律58
54	自転車用タイヤ等調整規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 失効34. 3.31限	廃止 自転車用タイヤおよび自転車用チューブの生産数量等の制限に関する規則（昭31通産令21）	㊎中小企業団体の組織に関する法律56, 64, 65, 92
55	自転車用タイヤ生産設備設置制限規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行 失効34. 3.31限	廃止 未登録自転車用タイヤ生産設備制限規則（昭31通産令22）	㊎中小企業団体の組織に関する法律58
56	洋紙流通統計調査規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行		㊎統計法3 II
57	航空機工業審議会規則	33. 5.10	33. 5.10 施行		㊎航空機工業振興法10
58	通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 5.10	33. 5.10 施行 33. 4. 1から適用	改正 通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	㊎行政機関職員定員法3
59	商業統計調査規則の一部を改正する省令	33. 5.13	33. 5.13 施行	改正 商業統計調査規則（昭27通産令60）	㊎統計法3 II
60	商業動態統計調査規則の一部を改正する省令	33. 5.13	33. 5.13 施行	改正 商業動態統計調査規則（昭28通産令17）	㊎統計法3 II
61	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	33. 5.20	33. 5.20 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	㊎通商産業省設置法22
62	輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 5.20	33. 5.20 施行	改正 輸出検査法の区分を定める省令（昭33通産令4）	㊎輸出検査法3 I，4 I
63	日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律施行規則	33. 5.31	33. 6. 1 施行		㊎日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律5の2 ㊐同法
64	工業技術院試験研究所試作見本譲与規則	33. 6. 2	33. 6. 2 施行		㊎物品の無償貸付及び譲与等に関する法律5 I
65	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	33. 6.24	33. 7. 1 施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	
66	石炭鉱業合理化臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	33. 6.25	33. 6.25 施行	改正 石炭鉱業合理化臨時措置法施行規則（昭30通産令40）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
67	通商産業省職員定数規程等の一部を改正する省令	33. 6.26	33. 6.26 施行 33. 5.20から適用	改正 1. 通商産業省職員定数規程（昭24通産令38） 2. 通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令（昭33通産令58）	㊧行政機関職員定員法３
68	毛織物等調整規則の一部を改正する省令	33. 6.28	33. 6.30 施行	改正 毛織物等調整規則（昭33通産令36）	㊧中小企業団体の組織に関する法律57，64，65
69	絹人絹織物生産数量等調整規則の一部を改正する省令	33. 6.28	33. 6.28 施行	改正 絹人絹織物生産数量等調整規則（昭33通産令44）	㊧中小企業団体の組織に関する法律57，65
	通商産業省・運輸省				
1	船舶用内燃機関等の輸出検査の基準等を定める省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊧輸出検査法
2	船舶用内燃機関等の輸出検査の区分を定める省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊧輸出検査法３Ⅰ
	運輸省				
1	船舶積量測度規程等の一部を改正する省令	33. 1. 9	33. 4. 1 施行	改正 1. 船舶積量測度規程（大３逓令16） 2. 簡易船舶積量測度規程（昭７逓令12）	
2	船舶船員統計調査規則の一部を改正する省令	33. 1.30	33. 1.30 施行	改正 船舶船員統計調査規則（昭32運令７）	
3	船舶職員法施行規則等の一部を改正する省令	33. 2.21	33. 4. 1 施行	改正 1. 船舶職員法施行規則（昭26運令91） 2. 船舶職員法施行規則の一部を改正する省令（昭32運令34）	
4	危険物船舶運送及び貯蔵規則の一部を改正する省令	33. 3.26	33. 3.26 施行	改正 危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭32運令30）	
5	道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令	33. 3.27	33. 3.27 施行	改正 道路運送車両法施行規則（昭26運令74）	
6	鋼船構造規程の一部を改正する省令	33. 3.28	33. 4. 1 施行	改正 鋼船構造規程（昭15逓令24）	
7	航空保安事務所等組織規程の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
8	気象庁組織規則の一部を改正する省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 気象庁組織規則（昭31運令36）	
9	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	33. 4. 7	33. 4. 7 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
10	港湾調査規則の一部を改正する省令	33. 4.10	33. 4.10 施行	改正 港湾調査規則（昭26運令13）	
11	ボート、モーター、選手及び審判員登録規則の一部を改正する省令	33. 4.10	33. 4.10 施行	改正 ボート、モーター選手及び審判員登録規則（昭26運令77）	
12	船舶法施行細則の一部を改正する省令	33. 4.11	33. 6. 1 施行	改正 1. 船舶法施行細則（明32逓令24） 2. 小型船舶の船籍及び積量の測度に関する省令（昭28運令46）	
13	船舶設備規程の一部を改正する省令	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 船舶設備規程（昭９逓令６）	
14	木船構造規則	33. 5. 1	33. 7. 1 施行	改正 1. 船舶安全法施行規則（昭９逓令４） 2. 船舶設備規程（昭９逓令６） 3. 鋼船構造規程（昭15逓令24） 4. 船舶機関規則（昭31運令55） 廃止 木船構造規程（昭９逓令９）	㊧船舶安全法２Ⅰ
15	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 5. 9	33. 5. 9 施行 33. 4. 1から適用	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊧行政機関職員定員法３
16	放射性物質車両運搬規則	33. 5.20	33. 6. 1 施行	改正 1. 道路運送車両の保安基準（昭26運令67） 2. 自動車運送事業等運輸規則（昭31運令44） 3. 危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭32運令30）	㊧核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律59、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律18
17	海難統計調査規則等の一部を改正する省令	33. 5.24	33. 5.24 施行	改正 1. 海難統計調査規則（昭24運令16） 2. 運輸技術研究所組織規程（昭25運令23）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				3. 海事代理士法施行規則（昭26運令42） 4. 運輸省組織規程（昭27運令73）	
18	造船法施行規則の一部を改正する省令	33. 5.27	33. 5.27 施行	改正 造船法施行規則（昭25運令42）	
19	海事代理士法施行規則の一部を改正する省令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行	改正 海事代理士法施行規則（昭26運令42）	
20	港則法施行規則の一部を改正する省令	33. 6. 5	33. 6. 5 施行	改正 港則法施行規則（昭23運令29）	
21	自動車運送事業等運輸規則の一部を改正する省令	33. 6. 9	33. 6. 9 施行	改正 自動車運送事業等運輸規則（昭31運令44）	
22	水難救護法施行細則の一部を改正する省令	33. 6.18	水難救護法施行令の一部を改正する政令（昭33政173）施行の日（33. 7. 1）から施行	改正 水難救護法施行細則（明32逓令35）	
23	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 6.24	33. 6.24 施行 33. 5.24から適用	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊟行政機関職員定員法3
24	海難審判法施行規則等の一部を改正する省令	33. 6.30	33. 7. 1 施行	改正 1. 海難審判法施行規則（昭23運令8） 2. 海難審判庁事務章程（昭23運令9） 3. 海難審判理事所組織規程（昭27運令75）	
	運輸省・建設省				
1	路外駐車場に関する届出等に関する省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		㊟駐車場法12，13 II
	郵政省				
1	国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する規則	33. 1. 9	33. 1. 9 施行		㊟国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律施行令
2	外国郵便規則の一部を改正する省令	33. 2.18	33. 5. 1 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
3	簡易生命保険被保険者保健施設および郵便年金年金受取人等	33. 3. 3	33. 4. 1 施行	改正 簡易生命保険被保険者保健施設および郵便年金年	㊟簡易生命保険法68，郵便年金法42

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	福祉施設実施規則の一部を改正する省令			金受取人等福祉施設実施規則（昭30郵令38）	
4	郵便切手類売捌所及び印紙売捌所規則の一部を改正する省令	33. 3.27	33. 4. 1 施行	改正 郵便切手類売捌所及び印紙売捌所規則（昭24逓令16）	
5	郵政省組織規程の一部を改正する省令	33. 3.29	33. 4. 1 施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令1）	
6	郵便貯金による貯蓄控除に関する取扱を定める省令	33. 3.31	33. 4. 1 施行	改正 郵便貯金規則（昭23逓令17）	
7	郵政省組織規程の一部を改正する省令	33. 4. 4	33. 4. 1から適用	改正 郵政省組織規程（昭24郵令1）	
8	外国郵便規則の一部を改正する省令	33. 5.10	33. 5.15 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
9	公職選挙郵便規則の一部を改正する省令	33. 6. 2	33. 6. 2 施行 33. 6. 1から適用	改正 公職選挙郵便規則（昭25郵令4）	
10	国会議員互助年金の支払に関する省令	33. 6.13	33. 6.13 施行	改正 1. 恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令（昭30郵令48） 2. 国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する規則（昭33郵令1）	㊟国会議員互助年金法施行令25
11	郵便貯金規則等の一部を改正する省令	33. 6.18	33. 6.18 施行	改正 1. 郵便貯金規則（昭23逓令17） 2. 郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	
12	外国郵便規則の一部を改正する省令（昭33郵令8）、附則、ただし書の施行期日を定める省令	33. 6.19			
13	外国郵便規則の一部を改正する省令	33. 6.23	33. 7. 1 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
14	郵便為替規則の一部を改正する省令	33. 6.23	33. 7. 1 施行	改正 郵便為替規則（昭23逓令31）	
15	郵便振替貯金規則の一部を改正する省令	33. 6.23	33. 7. 1 施行	改正 郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
16	南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則の一部を改正する省令	33. 6.26	33. 7. 1 施行	改正 南西諸島との間の為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	
17	公衆電気通信法施行規則の一部を改正する省令	33. 6.30	公衆電気通信法の一部を改正する法律（昭33法137）の施行の日（33. 7. 1）から施行	改正 1. 公衆電気通信法施行規則（昭28郵令38） 2. 有線電気通信法施行規則（昭28郵令36）	
	労働省				
1	労働省組織規程の一部を改正する省令	33. 3.20	33. 4. 1 施行	改正 労働省組織規程（昭27労令36）	基労働省設置法15 IV
2	労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 労働者災害補償保険法施行規則（昭30労令22）	基労働者災害補償保険法26
3	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基くけい肺負担金率に関する省令の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基くけい肺負担金率に関する省令（昭30労令27）	基けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法附 XVI
4	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令（昭30労令28）	基けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法19 II
5	労働安全衛生規則に規定する審査、検査並びに試験手数料に関する件の一部を改正する省令	33. 4.10	33. 5. 1 施行	改正 労働安全衛生規則に規定する審査、検査並びに試験手数料に関する件（昭23総庁・労令1） 改題 労働基準法に基く検査等の手数料に関する省令	実労働基準法
6	賃金構造基本調査規則	33. 4.16	33. 4.16 施行		基統計法3 II
7	失業保険法施行規則の一部を改正する省令	33. 5.10	33. 5.10 施行	改正 失業保険法施行規則（昭24労令6）	基失業保険法34の2 IV 実同法
8	労働省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 5.27	33. 5.27 施行 33. 4. 1から適用	改正 労働省職員定数規程（昭24労令16）	基行政機関職員定員法3
9	けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法施行規則	33. 5.30	33. 6. 1 施行		基けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法5 I 実同法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
10	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基くけい肺負担金率に関する省令	33. 5.30	33. 6. 1 施行		基けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法附 XXVIII
11	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令	33. 5.30	33. 6. 1 施行		基けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法附 XXXI
12	労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令の一部を改正する省令	33. 5.30	33. 6. 1 施行	改正 労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令（昭30労令24） 改題 労働者災害補償保険法、けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法及びけい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令	基けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法施行規則16
13	労働省組織規程の一部を改正する省令	33. 5.31	33. 5.31 施行	改正 労働省組織規程（昭27労令36）	基労働省設置法15 IV
	建設省				
1	建設機械貸付規則の一部を改正する省令	33. 1. 4	33. 1. 4 施行	改正 建設機械貸付規則（昭28建令14）	
2	仙台都市計画下水道受益者負担に関する省令	33. 1.20	33. 1.20 施行		基都市計画法施行令10
3	路上駐車場の利用に関する標識に関する省令	33. 1.31	33. 2. 1 施行		基駐車場法8 II
4	測量法施行規則の一部を改正する省令	33. 2. 1	33. 2. 1 施行	改正 測量法施行規則（昭24建令16）	
5	尼崎都市計画下水道受益者負担に関する省令	33. 2.20	33. 2.20 施行		基都市計画法施行令10
6	尾西・一宮都市計画排水施設事業受益者負担に関する省令	33. 3.11	33. 3.11 施行		基都市計画法施行令10

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
7	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	33. 3.12	33. 3.12 施行 32.10.28から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
8	豊橋都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件の一部を改正する省令	33. 3.13	33. 3.13 施行	改正 豊橋都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件（昭６内令34）	㊎都市計画法施行令10
9	建設技術研究補助金交付規則の一部を改正する省令	33. 3.28	33. 3.28 施行	改正 建設技術研究補助金交付規則（昭26建令12）	
10	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
11	建設省附属機関組織規程の一部を改正する省令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 建設省附属機関組織規程（昭24建令7）	㊎建設省設置法８III
12	建設省附属機関組織規程の一部を改正する省令	33. 4.14	33. 4.14 施行 33. 4. 1から適用	改正 建設省附属機関組織規程（昭24建令７）	㊎建設省設置法９III
13	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	33. 4.16	33. 4.16 施行 薗原ダム調査事務所及び松原ダム調査事務所に係る部分を除き33. 4. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	㊎建設省設置法15
14	建築基準法施行規則の一部を改正する省令	33. 4.21	33. 5. 1 施行	改正 建築基準法施行規則（昭25建令40）	
15	建築動態統計調査規則の一部を改正する省令	33. 4.30	33. 5. 1 施行	改正 建築動態統計調査規則（昭25建令44）	
16	建設省所管補助金等交付規則	33. 5. 9	33. 5. 9 施行 ただし昭和32年度分以前の予算により支出された補助金等に関しては適用しない		㊎補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律５７Ⅰ，９Ⅰ，12，14，同法施行令３，13，14Ⅰ ㊐同法
17	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	33. 5.31	33. 6. 1 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	㊎建設省設置法14II
18	建設省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 5.31	33. 5.31 施行 33. 4. 1から適用	改正 建設省職員定数規程（昭24建令20）	㊎行政機関職員定員法３
19	測量法施行規則の一部を改正する省令	33. 6. 3	33. 6. 3 施行	改正 測量法施行規則（昭24建令16）	㊎測量法10II ㊐同法
20	地方建設局組織規程の一部を改	33. 6.18	33. 6.18 施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	正する省令			地方建設局組織規程（昭24建令８）	
21	都市計画法施行令第十条の規定に基く都市計画事業受益者負担に関する省令を廃止する省令	33. 6.23	33. 6.23 施行	廃止 1. 札幌都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭 11 内令39） 2. 札幌都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭11内令40） 3. 小樽都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭 10 内令58） 4. 小樽都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭10内令59） 5. 旭川都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭12内令56） 6. 盛岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭16内令5） 7. 仙台都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭4内令27） 8. 秋田都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭 15 内令33） 9. 山形都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令34） 10. 酒田都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件（昭 21 内令56） 11. 米沢都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件（昭 21 内令54） 12. 鶴岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭 15 内令30） 13. 新庄都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件（昭 21 内令55） 14. 長井都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭16内令41) 15. 小国都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				関スル件（昭18内令9） 16. 福島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令30） 17. 福島県若松都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令8） 18. 白河都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令8） 19. 須賀川都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程（昭13内令2） 20. 小名浜都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭16内令2） 21. 宇都宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令44） 22. 栃木都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令44） 23. 前橋都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令5） 24. 桐生都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程（昭13内令20） 25. 埼玉県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令31） 26. 浦和都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令17） 27. 浦和都市計画事業浦和記念公園新設受益者負担ニ関スル件（昭16内令9） 28. 大宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令27） 29. 川口都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令38） 30. 川口都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				件（昭14内令39） 31. 川越都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令32） 32. 埼玉県草加都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令4） 33. 千葉都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令5） 34. 銚子都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令5） 35. 松戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令14） 36. 神奈川県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令6） 37. 横浜都市計画事業道路受益者負担規程（昭8内令49） 38. 川崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭9内令1） 39. 同（昭10内令64） 40. 川崎都市計画事業富士見公園新設受益者負担ニ関スル件（昭11内令50） 41. 新潟都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭12内令16） 42. 新潟都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令7） 43. 長岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令37） 44. 富山都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭9内令32） 45. 富山都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭10内令49） 46. 富山県魚津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令3） 47. 金沢都市計画事業道路	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭2内令41) 48. 小松都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭18内令55) 49. 七尾都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭18内令56) 50. 福井都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令18) 51. 長野都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令40) 52. 松本都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令10) 53. 岐阜都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭5内令8) 54. 大垣都市計画事業道路広場新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭9内令4） 55. 大垣都市計画事業運河新設受益者負担ニ関スル件（昭12内令46) 56. 静岡都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭7内令11) 57. 浜松都市計画事業道路広場新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭2内令36) 58. 清水都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭3内令42) 59. 愛知県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭11内令9） 60. 名古屋都市計画事業運河新設受益者負担ニ関スル件（大15内令2） 61. 名古屋都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭5内令28) 62. 名古屋都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭5内令37) 63. 瀬戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				13) 64. 大津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令41) 65. 彦根都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令34) 66. 京都府知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭9内令7） 67. 京都府知事執行都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭9内令8） 68. 京都都市計画事業道路（京阪国道）新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭4内令40) 69. 京都都市計画事業掘川改修受益者負担ニ関スル件（昭7内令47) 70. 京都都市計画事業船岡山公園新設受益者負担ニ関スル件（昭9内令2） 71. 京都都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭12内令2） 72. 兵庫県知事執行西宮都市計画事業防潮堤新設受益者負担ニ関スル件（昭10内令24) 73. 兵庫県知事執行尼崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令25) 74. 兵庫県知事執行尼崎都市計画事業運河新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令26) 75. 兵庫県知事執行神戸都市計画事業防潮堤新設受益者負担ニ関スル件（昭12内令5） 76. 兵庫県知事執行神戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令6） 77. 兵庫県知事執行都市計画事業道路（河川沿道路）新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令19)	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				78. 神戸都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭10内令52）	
				79. 神戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令21）	
				80. 尼崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令39）	
				81. 姫路都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件（昭13内令13）	
				82. 西宮都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭7内令31）	
				83. 西宮都市計画精道村下水道事業受益者負担ニ関スル件（昭10内令23）	
				84. 西宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令26）	
				85. 伊丹都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令40）	
				86. 鳴尾村長執行西宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令27）	
				87. 兵庫県赤穂都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令20）	
				88. 和歌山都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭11内令17）	
				89. 和歌山都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件（昭18内令42）	
				90. 鳥取都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令18）	
				91. 松江都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令37）	
				92. 岡山都市計画事業道路広場新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭3内	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				令4）	
				93. 倉敷都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令50）	
				94. 広島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭5内令26）	
				95. 呉都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令27）	
				96. 三原都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令31）	
				97. 広島県芦品郡府中都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程（昭15内令15）	
				98. 広島県厳島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭16内令3）	
				99. 山口都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令38）	
				100. 下関都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令32）	
				101. 宇部都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令41）	
				102. 徳島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令4）	
				103. 高松都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令73）	
				104. 丸亀都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令57）	
				105. 唐津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令41）	
				106. 長崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭11内令36）	
				107. 島原都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				関スル件　(昭17内令14) 108. 熊本都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件　(昭10内令7) 109. 熊本県八代都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件　(昭15内令2) 110. 熊本県水俣都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件　(昭16内令15) 111. 延岡都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件　(昭14内令37) 112. 油津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件　(昭12内令48) 113. 鹿児島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件　(昭10内令51) 114. 川内都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件　(昭11内令35) 115. 指宿都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件　(昭11内令34)	
	(規　則)				
	国　会				
	国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一部を改正する規程	33. 4.25 両院議長協議決定 33. 4.30 官報	33. 4.25 施行 33. 4. 1から適用	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程(昭22. 7.11両院議長協議決定　昭22. 7.22官報)	
	国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する規程の一部を改正する規程	33. 4.25 両院議長協議決定 33. 4.30 官報	33. 4.25 施行	改正 国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する規程　(昭28. 7. 7両院議長協議決定　昭28 7.11官報)	
	国会議員の秘書の給料等支給規程の一部を改正する規程	33. 4.25 両院議長	33. 4.25 施行	改正 国会議員の秘書の給料等	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
		協議決定 33. 4.30 官報		支給規程　(昭32. 5.27両院議長協議決定　昭32. 5. 29官報)	
	国会職員の給与等に関する規程の一部を改正する規程	33. 4.25 両院議長協議決定 33. 4.30 官報	33. 4.25 施行 33. 4. 1から適用	改正 1. 国会職員の給与等に関する規程　(昭22.10.16両院議長協議決定　昭22.10.29官報) 2. 国会職員の給与等に関する規程の一部を改正する規程　(昭28. 12. 8 両院議長協議決定　昭28.12.12官報) 3. 国会職員の給与等に関する規程の一部を改正する規程　(昭32. 6. 1両院議長協議決定　昭32. 6. 6官報)	
	衆議院事務局事務分掌規程の一部改正	33. 3.25 衆院決定 33. 3.28 官報	33. 4. 1 施行	改正 衆議院事務局事務分掌規程　(昭23. 9. 8衆院決定　昭23. 9.24官報)	
	衆議院事務局職員定員規程	33. 3.28 衆院議決 33. 3.31 官報	33. 4. 1 施行	廃止 衆議院事務局職員定員規程　(昭22. 7.12衆院議決　昭22. 7.30官報)	
	衆議院法制局職員定員規程	33. 3.28 衆院議決 33. 3.31 官報	33. 4. 1 施行	廃止 衆議院法制局職員定員規程　(昭23. 7. 5衆院議決　昭23. 8. 5官報)	
	衆議院法制局事務分掌規程の一部を改正する規程	33. 3.26 衆院決定 33. 4. 2 官報	33. 4. 1から実施	改正 衆議院法制局事務分掌規程(昭23. 7. 9衆院決定)	
	衆議院事務局事務分掌規程の一部改正	33. 5.15 衆院決定 33. 5.17 官報	33. 5.15 施行	改正 衆議院事務局事務分掌規程　(昭23. 9. 8衆院決定　昭23. 9.24官報)	
	参議院事務局分課規程の一部を改正する規程	33. 1.16 官報	33. 1.16 施行	改正 参議院事務局分課規程　(昭23. 8.16参院決定　昭23. 8.16官報)	
	参議院事務局職員定員規程	33. 3.31 参院議決 33. 4. 2 官報	33. 4. 1 施行	廃止 参議院事務局職員定員規程　(昭22. 7. 25参院議決)	
	参議院法制局事務分掌規程の一部を改正する規程	33. 4. 2 官報	33. 4. 1 施行	改正 参議院法制局事務分掌規程　(昭23.11. 6参院決定　昭23.11.25官報)	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	参議院法制局職員定員規程	33. 3.31 参院議決 33. 4. 2 官報	33. 4. 1 施行	廃止 参議院法制局職員定員規程（昭23. 7. 6参院議決）	
	参議院規則の一部を改正する規則	33. 6.16 参院議定 33. 6.18 官報		改正 参議院規則（昭22. 6.28参院議定　昭22. 8. 8官報）	
	国立国会図書館				
1	国立国会図書館図書閲覧規則の一部を改正する規則	33. 5. 1	33. 5. 1 施行	改正 国立国会図書館図書閲覧規則（昭24国図規1）	
2	国立国会図書館図書館間図書貸出規則の一部を改正する規則	33. 5.31	33. 6. 1 施行	改正 国立国会図書館図書館間図書貸出規則（昭27国図規3）	
程 1	国立国会図書館職員定員規程	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	廃止 国立国会図書館職員定員規程（昭23.11.16図運決定　昭23.11.29官報）	
	最高裁判所				
1	裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則の一部を改正する等の規則	33. 4.28	33. 4.28 施行 33. 4. 1から適用	改正 裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則（昭32最裁規9） 廃止 高等裁判所長官に対する特別手当の支給に関する規則（昭32最裁規15）	
2	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部を改正する規則	33. 4.28	33. 5. 1 施行	改正 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	
3	民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則の一部を改正する規則	33. 4.28	33. 5. 1 施行	改正 民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則（昭29最裁規19）	
4	裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調整額に関する規則の一部を改正する規則	33. 6. 3	33. 6. 3 施行 33. 4. 1から適用	改正 裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調整額に関する規則（昭28最裁規4）	
5	企業担保権実行手続規則	33. 6.27	33. 7. 1 施行		

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	会計検査院				
1	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	33. 2. 6	33. 2. 6 施行	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	
2	計算証明規則の一部を改正する規則	33. 3.24	33. 3.24 施行 32年度分以降の計算証明について適用	改正 計算証明規則（昭27会計規3）	㊱会計検査院法24
3	計算証明規則の一部を改正する規則	33. 6.16	33. 6.16 施行 32年度分以降の計算証明について適用	改正 計算証明規則（昭27会計規3）	㊱会計検査院法24
	人事院				
	人事院規則9—2（俸給表の適用範囲）の一部を改正する件	33. 2.24		改正 昭32人事規9—2（俸給表の適用範囲）	㊱一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則９—22（暫定手当）の一部を改正する件	33. 3.20		改正 昭32人事規９—22（暫定手当）	㊱一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭32法154）
	人事院規則９—５（給与簿）の一部を改正する件	33. 4.25		改正 昭26人事規９—５（給与簿）	㊱国家公務員法
	人事院規則９—７（俸給等の支給）の一部を改正する件	33. 4.25		改正 昭28人事規９—７（俸給等の支給）	㊱一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則９—24（通勤手当）	33. 4.25	33. 4. 1から適用		㊱一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則２—３（人事院事務総局の組織）の一部を改正する件	33. 5. 7		改正 昭27人事規２—３（人事院事務総局の組織）	㊱国家公務員法
	人事院規則16—0（職員の災害補償）の一部を改正する件	33. 5. 7		改正 昭26人事規16—０（職員の災害補償）	㊱国家公務員法・国家公務員災害補償法
	人事院規則２—６（人事統計報告）の一部を改正する件	33. 5.12		改正 昭27人事規２—６（人事統計報告）	㊱国家公務員法
	人事院規則９—６（俸給の調整額）の一部を改正する件	33. 5.13		改正 昭32人事規９—６（俸給の調整額）	㊱一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則９—８（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する件	33. 5.26		改正 昭32人事規９—８（初任給、昇格、昇給等の基準）	㊱一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則９—２（俸給表の適用範囲）の一部を改正する件	33. 6. 5		改正 昭32人事規9—2（俸給表	㊱一般職の職員の給与に関する法律

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				の適用範囲)	
	国家公安委員会				
1	刑事訴訟法第百八十九条第一項及び第百九十九条第二項の規定に基く司法警察員等の指定に関する規則の一部を改正する規則	33. 3.29	33. 4. 1 施行	改正 刑事訴訟法第百八十九条第一項及び第百九十九条第二項の規定に基く司法警察員等の指定に関する規則（昭29公安規5）	
	文化財保護委員会				
1	銃砲刀剣類登録規則	33. 3.10	33. 4. 1 施行	廃止 銃砲刀剣類等所持取締令第七条第一項に規定する火なわ銃式火器及び刀剣類の登録に関する規則（昭25文保規6）	
2	美術刀剣類製作承認規則	33. 3.31	33. 4. 1 施行		(実)銃砲刀剣類等所持取締法3Ⅰ七 (基)文化財保護法15Ⅰ
	首都圏整備委員会				
1	首都圏整備法施行規則	33. 3. 6	33. 3. 6 施行		(基)首都圏整備法14
	（訓　令）				
	総理府				
1	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	33. 2. 3	行政管理庁に係る改正部分については32. 8. 1から、科学技術庁に係る改正部分については33. 2. 3から、その他については32.12. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
2	内閣及び総理府物品管理規則の一部を改正する訓令	33. 2.13	32. 8. 1から適用	改正 内閣及び総理府物品管理規則（昭32総府訓1）	
3	内閣及び総理府物品管理規則の一部を改正する訓令	33. 4. 4	32. 4. 1から適用	改正 内閣及び総理府物品管理規則（昭32総府訓1）	
4	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	33. 4. 8	第29条第6号、第29の2第6号及び第32条第1項第6号に係る改正部分	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			については31. 4. 5から、第29条第7号、第29条の2第7号及び第32条第1項第7号に係る改正部分については32. 5. 17から、その他については33. 4. 8から適用		
5	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	33. 5. 7	33. 4. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
	調達庁				
1	調達事務所規程の一部を改正する訓令	33. 2. 1	33. 2. 1 施行	改正 調達事務所規程（昭27調達訓2）	(基)調達庁設置法附則第八項の規程に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令2
5	調達庁組織規則の一部を改正する訓令	33. 3.11	33. 3.11 施行 33. 3. 1から適用	改正 調達庁組織規則（昭32調達訓1）	(実)調達庁設置法
	行政管理庁				
2	行政管理庁職員勤務評定実施規程の一部を改正する訓令	33. 6. 7	33. 6. 7 施行	改正 行政管理庁職員勤務評定実施規程（昭28行管訓5）	
	防衛庁				
35	自衛艦等の燈火等及び自衛艦の汽笛信号に対する海上衝突予防法の適用に関する訓令	33. 6. 6	33. 6. 6 施行		
	法務省				
1	婦人補導院に勤務する女子法務教官の服制を定める訓令	33. 5.15	33. 5.15 施行		
	外務省				
7	領事官の管轄区域を定める訓令の一部を改正する訓令	33. 3.15	33. 3.15 施行 33. 2.22から適用	改正 領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	大蔵省				
1	中小企業団体の組織に関する法律施行令別表第一号又は第二号に掲げる酒類製造業又は酒類販売業を資格事業とする商工組合等に係る事務の委任規程	33. 4. 9	中小企業団体の組織に関する法律の施行の日（33. 4. 1）から適用		
	国税庁				
1	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律並びに同施行令に基く酒類業組合，同連合会の設立認可等の権限の一部委任規程の一部を改正する訓令	33. 1. 8	33. 1. 8 施行	改正 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律並びに同施行令に基く酒類業組合，同連合会の設立認可等の権限の一部委任規程（昭28国税訓3）	
2	調査査察部調査課所掌事務規程の一部を改正する訓令	33. 4. 17	33. 4. 17 施行 32年分の所得税から適用	改正 調査査察部調査課所掌事務規程（昭26国税訓1）	
3	中小企業団体の組織に関する法律に基く中小企業団体の組織に関する法律施行令別表第一号又は第二号に掲げる酒類製造業又は酒類販売業を資格事業とする商工組合又は商工組合連合会の成立の届出の受理に関する権限等の一部委任規程	33. 4. 19	33. 4. 19 施行		
	文部省				
1	学校基本調査実施要領の一部を改正する訓令	33. 2. 12	33. 4. 1 施行	改正 学校基本調査実施要領（昭27文訓1）	
	厚生省				
1	厚生省報告例の一部を改正する訓令	33. 3. 6	33. 3. 6 施行 33年4月分報告より適用	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
2	事務部を置く国立病院を指定する訓令の一部を改正する訓令	33. 3. 31	33. 4. 1 施行	改正 事務部を置く国立病院を指定する訓令（昭31厚訓2）	㊱厚生省組織規程72III

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
3	事務部及び医務部を置く国立療養所を指定する訓令の一部を改正する訓令	33. 3. 31	33. 4. 1 施行	改正 事務部及び医務部を置く国立療養所を指定する訓令（昭31厚訓3）	㊱厚生省組織規程82II
4	国立病院特別会計事務取扱規程の一部を改正する訓令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 国立病院特別会計事務取扱規程（昭29厚訓7）	
	農林省				
1	農林省職員日額旅費支給規程の一部を改正する訓令	33. 2. 5	33. 2. 5 施行 33. 1. 1から適用	改正 農林省職員日額旅費支給規程（昭26農訓3）	㊱国家公務員等の旅費に関する法律26II
4	農業共済組合連合会検査規程の一部を改正する訓令	33. 2. 20	33. 2. 20 施行	改正 農業共済組合連合会検査規程（昭29農訓3）	
5	農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程の一部を改正する訓令	33. 3. 25	33. 3. 25 施行 32. 9. 10以後に出発する旅行から適用	改正 農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程（昭30農訓10）	㊱国家公務員等の旅費に関する法律26II，41II
	運輸省				
9	船舶積量測度心得を廃止する訓令	33. 4. 2	33. 4. 1から適用	廃止 船舶積量測度心得（大3逓訓1）	
	労働省				
1	労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程の一部を改正する訓令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	
2	婦人少年室協助員及び婦人問題相談員規程の一部を改正する訓令	33. 4. 1	33. 4. 1 施行	改正 婦人少年室協助員及び婦人問題相談員規程（昭31労訓5）	

事項別索引

凡　　例

法令の事項別分類は、さきの「日本法令索引1957年版」の分類にしたがい、かつ、法令の変遷により新たに設けなければならない項目について題名変更及び追加分類をした。数項の事項に該当するものは、それぞれの事項に入れた。

なお不備の点は、二年後に刊行される「日本法令索引1960年版」で是正する予定である。

目　次

A 憲法関係（なし）

B 国会

B1 運営（なし）
B2 議員……93
B3 附属機関……93

D 国家行政

D1 内閣（なし）
D2 行政組織通則（なし）
D3 行政機関……93
D6 公務員……94
62 官職の基準……94
24 給与・手当・旅費・恩給・年金……94
27 服務……94
28 共済組合・国設宿舎……94
D7 服制……94
D8 行政作用通則（なし）
D9 行政書士（なし）

E 地方行政

E1 地方自治……94
E2 地方公務員（なし）
E5 地方財政……94
E6 地方公営企業（なし）

G 司法関係

G1 司法組織……95
11 裁判所・裁判官……95
14 裁判官……95
G2 民事関係……95
22 商法及び関係法規……95
28 登記……95
G4 刑事関係……95
44 刑事補償……95
46 少年及び婦人関係事件……95
G5 行政争訟（なし）

H 警察・防衛・消防

H1 警察通則……95
H2 警察組織（なし）
H3 司法警察（なし）
H4 保安警察……95
45 特殊物件（危険物）並びに特殊行為…95
H5 交通警察（なし）
H6 消防……96
H7 防衛……96
71 防衛庁……96
72 自衛隊……96

J 財政

J1 会計……96
11 金銭関係……96
11 特別会計……96
13 収入……96
15 寄附及び譲与……96
J2 租税……96
22 各税……96
〔所得税〕……96
〔登録税〕……96
〔関税〕……96
J3 専売……97
32 たばこ……97
J4 通貨……97
41 貨幣及び紙幣……97
J5 国債及び政府証券……97
J6 資金運用部資金（なし）
J7 郵便貯金・郵便為替……97

K 産業

K1 産業一般……97
15 特殊会社……97
18 原子力関係……97
K2 農林・水産……97
21 農業……97
23 蚕糸業・製糸業……97
25 畜産業……97
26 水産業……97
K3 鉱工業……97
31 鉱業……97
32 工業……98
K4 商業・貿易……98
43 貿易……98
K5 金融……98
55 保険業……98
K6 工業所有権（なし）
K7 産業振興（なし）
K8 産業団体（含中小企業）……98
K9 会計士（なし）

L 経済統制

L1 公団（なし）
L2 物資統制……100
21 農産物資……100
11 食料……100
L3 動力（なし）
L4 価格統制（なし）
L5 金融統制（なし）

M 運輸・通信

M1 陸運……100
11 鉄道……100
M2 水運……100
23 船舶・船員……100
M3 航空……101
M4 通信……101
41 郵便……101
42 電信……101
43 電話……101
M5 放送（なし）

N 建設

N1 土地……101
13 道路……101
19 地すべり等防止……101
N2 林野……101
22 国有林野……101
N3 水利……101
32 砂防・水防……101
34 水道・下水道……101
N4 国土建設……101
41 都市建設……101
42 建築・住宅……106
44 建設助成……106

P 文化

P1 教育一般……106
11 学校教育……106
11 小学校……106
12 教育行政……106
25 教育費……106
13 学校保健……106
P2 学芸（なし）
P3 著作・出版・新聞（なし）
P4 文化財（なし）
P5 宗教（なし）
P6 観光（なし）
P7 暦時・祝日（なし）
P8 計量……107
P9 気象（なし）

Q 厚生及び衛生

Q1 社会福祉・保護救助……107
Q2 社会保障……107
22 国民健康保険……107
Q3 医事……107
35 衛生検査技師……107
Q4 薬事（なし）
Q5 防疫（なし）
Q6 優生保護・精神衛生（なし）
Q7 一般保健……107
76 栄養……107

R 労働

R1 労働組合（なし）
R2 労働基準……107
R3 労働関係調整（なし）
R4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係……107
R5 失業対策・職業安定……107
R6 労務及び賃金規制……107

S 統計・調査……107

T 外事

T1 外事一般（なし）
T2 外国人……107
T3 平和条約・日米安全保障条約を実施するための措置（なし）

W 特殊地域（なし）

Y 条約……107

Z 終戦処理（なし）

法令名	公布年月日	法令番号
B 国会		
B2 議員		
国会議員互助年金法	昭33. 4.22	法 70
同法施行令	昭33. 5.29	政 143
同法施行規則	昭33. 5.29	総府令41
国会議員互助年金の支払に関する省令	昭33. 6.13	郵令 10
B3 附属機関		
衆議院事務局職員定員規程	昭33. 3.31 官報	昭33 3.28 衆院議決
×旧同 廃止 昭33. 3.28 衆院議決 (昭33. 3.31官報)	昭22. 7.30 官報	昭22.7.12 衆院議決
参議院事務局職員定員規程	昭33. 4. 2 官報	昭33.3.31 参院議決
×旧同 廃止 昭33. 3.31 参院議決 (昭33. 4. 2官報)		昭22.7.25 参院議決
国立国会図書館職員定員規程	昭33. 4. 1	国図程 1
×旧同 廃止 昭33. 4. 1 国図程 1	昭23.11.29 官報	昭23.11.16 図運決定
衆議院法制局職員定員規程	昭33. 3.31 官報	昭33.3.28 衆院議決
×旧同 廃止 昭33. 3.28 衆院議決 (昭33. 3.31官報)	昭23. 8. 5 官報	昭23.7.5 衆院議決
参議院法制局職員定員規程	昭33. 4. 2 官報	昭33.3.31 参院議決
×旧同 廃止 昭33. 3.31 参院議決 (昭33. 4. 2官報)		昭23.7.6 参院議決
D 国家行政		
D3 行政機関		
〔総理府〕		
統計職員養成所組織規則	昭33. 3.31	総府令18
×旧同 廃止 昭33. 3.31 総府令18	昭24. 6. 1	総府令 3
×南方連絡事務局設置法 廃止 昭33. 5.15 法 152	昭27. 6.30	法 218
×南方連絡事務局組織規程 廃止 昭33. 5.15 総府令36	昭27. 7. 1	総府令36
日本政府南方連絡事務所に次長を置く総理府令	昭33. 5.15	総府令34
×臨時恩給等調査会設置法 廃止 昭33. 5. 1 法 124	昭32. 5.16	法 102
×臨時恩給等調査会令 廃止 昭33. 5.29 政 144	昭32. 6.10	政 139
中央青少年問題協議会事務局の課の設置に関する政令	昭33. 5.30	政 147
中央青少年問題協議会事務局組織規則	昭33. 5.31	総府令44
放射線審議会令	昭33. 5.21	政 135
経済研究所組織規則	昭33. 6.30	総府令55
台風常襲地帯対策審議会令	昭33. 6.17	政 175
理化学研究所法附則第四条第六項の規定による評価審査会に関する総理府令	昭33. 6.28	総府令54
電子技術審議会令	昭33. 5.15	政 123
×放射線審議会令 廃止 昭33. 5.21 政 135	昭32. 6.29	政 167
〔法務省〕		
法務省設置法の一部を改正する法律及び婦人補導院法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	昭33. 5.15	政 125
婦人補導院組織規程	昭33. 5.15	法務令33
〔外務省〕		
外務省研修所規程	昭33. 5. 1	外令 5
×旧同 廃止 昭33. 5. 1 外令 5	昭24. 6. 1	外令 5
在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	昭33. 4.15	政 79
×日本政府在外事務所の所掌事務の制限に関する省令 廃止 昭33. 3.15 外令 2	昭25.12.14	外令 23
〔文部省〕		
国立競技場法	昭33. 3.27	法 20

法令名	公布年月日	法令番号
同法施行令	昭33. 3.31	政　61
同法施行規則	昭33. 4.26	文令　9
国立競技場の財務及び会計に関する省令	昭33. 4.26	文令　10
〔農林省〕		
繭糸価格安定法の一部を改正する法律附則第九条第一項の評価審査会の組織及び運営に関する省令	昭33. 4.14	農令　13
米価審議会の委員の任期の臨時特例に関する政令	昭33. 5.30	政　148
漁業制度調査会設置法	昭33. 5.10	法　146
漁業制度調査会令	昭33. 5.10	政　114
〔通商産業省〕		
航空機工業審議会規則	昭33. 5.10	通産令57
〔労働省〕		
×技能者養成審議会令 廃止　昭33. 6.30　政 194	昭22.10.31	政　230
D 6　公　務　員		
D 62　官職の基準		
D 624　給与・手当・旅費・恩給・年金		
〔手当〕		
特定の特別職の職員の暫定手当の月額を定める政令	昭33. 5. 1	政　101
×特別職の職員の給与に関する法律第十五条第一項に規定する特別手当の支給を受ける者の範囲等を定める政令 廃止　昭33. 5. 1　政 100	昭32. 8.15	政　263
通勤手当	昭33. 4.25	人事規9—24
日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令	昭33. 5.15	政　126
×旧同 廃止　昭33. 5.15　政 126	昭27. 7.29	政　282
〔恩給〕		
恩給法等の一部を改正する法律の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令	昭33. 5.29	総府令43
〔年金〕		
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律	昭33. 5. 1	法　126
D 627　服　　務		
×日本政府在外事務所の執務時間の特例に関する省令 廃止　昭33. 3.15　外令 2	昭25. 4.22	外令　8
×日本政府在外事務所に勤務する職員の勤務時間の特例に関する省令 廃止　昭33. 3.15　外令 2	昭25. 4.22	外令　7
D 628　共済組合・国設宿舎		
国家公務員共済組合法（昭23法69の全改）	昭33. 5. 1	法　128
同法施行令	昭33. 6.30	政　207
同法の長期給付に関する施行法	昭33. 5. 1	法　129
×在外公館に勤務する外務公務員についての国家公務員共済組合法の特例に関する政令 廃止　昭33. 6.30　政 207	昭27. 6.25	政　204
×共済組合審査会に関する政令 廃止　昭33. 6.30　政 207	昭23. 8.17	政　235
D 7　服　　制		
婦人入国審査官服制	昭33. 5. 2	法務令19
婦人補導院に勤務する女子法務教官の服制を定める訓令	昭33. 5.15	法務訓　1
E　地方行政		
E 1　地方自治		
地方自治法第百九十五条第三項ただし書の市を指定する政令	昭33. 3.27	政　37
×地方自治法第百九十五条第三項但書の市を指定する政令 廃止　昭33. 3.27　政 37	昭27. 8.15	政　346
E 5　地方財政		
地方交付税法施行令	昭33. 5.13	政　117

法令名	公布年月日	法令番号
地方団体に対して交付すべき昭和三十二年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する総理府令	昭33. 3.17	総府令13
地方団体に対して交付すべき昭和三十二年度分の地方交付税のうち特別交付税の算定に関する総理府令	昭33. 3.17	総府令14
昭和三十三年二月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期の特例に関する総理府令	昭33. 2.28	総府令10
昭和三十三年四月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭33. 4. 3	総府令24
昭和三十三年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭33. 6. 2	総府令48
×市町村に対し交付すべき地方交付税の額の算定及び交付に関する都道府県知事の事務を定める政令 廃止　昭33. 5.13　政 117	昭27. 8.22	政　359
G　司法関係		
G 1　司法組織		
G 11　裁判所・裁判官		
G 114　裁　判　官		
×裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則 廃止　昭33. 4.28　最裁規 1	昭32. 6. 1	最裁規　9
G 2　民事関係		
G 22　商法及び関係法規		
企業担保法	昭33. 4.30	法　106
企業担保権実行手続規則	昭33. 6.27	最裁規　5
G 28　登　　記		
〔法人登記〕		
国家公務員共済組合連合会登記令	昭33. 6.30	政　209
日本労働協会登記令	昭33. 6.19	政　178
国立競技場登記令	昭33. 3.31	政　62
〔組合登記〕		
たばこ耕作組合登記令	昭33. 5. 2	政　108
〔商業登記〕		
企業担保登記登録令	昭33. 6.27	政　187
企業担保登記規則	昭33. 6.27	法務令38
G 4　刑事関係		
G 44　刑事補償		
証人等の被害についての給付に関する法律	昭33. 4.30	法　109
G 46　少年及び婦人関係事件		
婦人補導院法	昭33. 3.25	法　17
婦人補導院処遇規則	昭33. 4. 1	法務令　8
保護具の製式	昭33. 4. 1	法務令　9
H　警察・防衛・消防		
H 1　警察通則		
警察法等の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	昭33. 3.31	政　52
H 4　保安警察		
H 45　特殊物件（危険物）並びに特殊行為		
遺失物法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33. 3.31	政　54
遺失物法施行令	昭33. 6.10	政　172
遺失物法施行規則	昭33. 6.10	総府令52
×遺失物法施行細則 廃止　昭33. 6.10　総府令52	明32. 4. 8	内令　4
銃砲刀剣類等所持取締法	昭33. 3.10	法　6
×銃砲刀剣類等所持取締令 廃止　昭33. 3.10　法 6	昭25.11.15	政　334
銃砲刀剣類等所持取締法施行令	昭33. 3.17	政　33
銃砲刀剣類等所持取締法施行規則	昭33. 3.22	総府令16

法令名	公布年月日	法令番号
×銃砲刀剣類等所持取締令施行規則	昭25.11.18	総府令45
廃止 昭33. 3.22 総府令16		
銃砲刀剣類登録規則	昭33. 3.10	文保規 1
×銃砲刀剣類等所持取締令第七条第一項に規定する火なわ銃式火器及び刀剣類の登録に関する規則	昭25.12. 1	文保規 6
廃止 昭33. 3.10 文保規 1		
美術刀剣類製作承認規則	昭33. 3.31	文保規 2
H 6 消 防		
消防施設強化促進法第五条の規定に基く補助金の交付申請書の提出に関する総理府令	昭33. 5.21	総府令39
×消防施設強化促進法施行規則	昭28. 8. 3	総府令38
廃止 昭33. 5.21 総府令39		
H 7 防 衛		
H 71 防 衛 庁		
防衛庁技術研究本部受託試験研究規則（旧称防衛庁技術研究所受託試験研究規則）	昭33. 4.17	総府令28
防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する総理府令	昭33. 1.10	総府令 1
H 72 自 衛 隊		
自衛隊法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	昭33. 6. 3	政 165
自衛艦等の燈火等及び自衛艦の汽笛信号に対する海上衝突予防法の適用に関する訓令	昭33. 6. 6	防衛訓35
J 財 政		
国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33. 3.27	政 38
建設省所管補助金等交付規則	昭33. 5. 9	建令 16
J 1 会 計		
J 11 金銭関係		
J 111 特別会計		
漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭33. 3.24	法 14
×中小企業信用保険特別会計法	昭25.12.14	法 265
廃止 昭33. 4.26 法 93		
×同法施行令	昭26. 1. 9	政 1
廃止 昭33. 6.30 政 204		
食糧管理特別会計における資金の設置及びこれに充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭33. 3.29	法 23
道路整備特別会計法	昭33. 3.31	法 35
同法施行令	昭33. 3.31	政 67
J 113 収 入		
厚生省所管に係る一般会計及び特別会計の歳入について証券をもつて納付し得る種目を定める省令	昭33. 3. 1	厚令 5
国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する規則	昭33. 1. 9	郵令 1
J 15 寄附及び譲与		
防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する総理府令	昭33. 1.10	総府令 1
J 2 租 税		
J 22 各 税		
〔所得税〕		
昭和三十二年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	昭33. 3. 1	法 4
同法施行令	昭33. 3. 1	政 26
〔登録税〕		
たばこ耕作組合が不動産の所有権を取得する場合における登録税の免除に関する省令	昭33. 5. 2	大令 23
〔関税〕		
アメリカ合衆国軍隊の構成員等の免税輸入物品の譲渡申告書等の様式を定める省令	昭33. 4.21	大令 19

法令名	公布年月日	法令番号
J 3 専 売		
J 32 たばこ		
たばこ耕作組合法	昭33. 5. 2	法 135
同法施行規則	昭33. 5. 2	大令 22
地区たばこ耕作組合の地区を定める政令	昭33. 5. 2	政 109
J 4 通 貨		
J 41 貨幣及び紙幣		
造幣局鉱物分析試験規則	昭33. 1. 8	大令 1
×旧同	大13. 7. 2	大令 18
廃止 昭33. 1. 8 大令 1		
J 5 国債及び政府証券		
日本銀行に交付した国債の元利払資金の戻入期限の特例に関する政令	昭33. 3.31	政 60
日本銀行に交付した国債元利払資金の残額の報告期限の特例に関する省令	昭33. 4.12	大令 17
J 7 郵便貯金 郵便為替		
郵便貯金による貯蓄控除に関する取扱を定める省令	昭33. 3.31	郵令 6
K 産 業		
K 1 産業一般		
K 15 特殊会社		
北海道地下資源開発株式会社法	昭33. 5.15	法 157
理化学研究所法	昭33. 4.24	法 80
×株式会社科学研究所法	昭30. 8.11	法 160
廃止 昭33. 4.24 法 80		
日本輸出生糸保管株式会社の設立等に関する政令	昭33. 4.15	政 78
K 18 原子力関係		
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令	昭33. 1.24	政 14
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則	昭33. 3.31	総府令21
放射線障害防止の技術的基準に関する法律	昭33. 5.21	法 162
K 2 農林・水産		
農林漁業団体職員共済組合法	昭33. 4.28	法 99
K 21 農 業		
昭和三十三年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	昭33. 6. 7	農令 27
昭和三十三年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭33. 5.30	政 151
K 23 蚕糸業・製糸業		
繭糸価格安定法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	昭33. 5.15	政 127
生糸製造設備臨時措置法施行令	昭33. 1.30	政 19
生糸製造設備臨時措置法施行規則	昭33. 1.30	農令 1
K 25 畜 産 業		
酪農振興基金法	昭33. 4.22	法 73
同法の施行期日を定める政令	昭33. 5.15	政 129
K 26 水 産 業		
さば漁業取締規則	昭33. 6.19	農令 32
×昭和三十二年度におけるまぐろ類かん詰の販売方法等の制限に関する省令	昭32. 3.30	農令 11
失効 昭33. 3.31 限		
昭和三十三年度におけるまぐろ類かん詰の販売方法等の制限に関する省令	昭33. 3.31	農令 10
失効 昭34. 3.31 限		
K 3 鉱 工 業		
K 31 鉱 業		
水洗炭業に関する法律	昭33. 5. 2	法 134
石炭鉱業合理化臨時措置法の一		

法令名	公布年月日	法令番号
部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33. 6.24	政 182
×特別鉱害復旧臨時措置法 失効 昭33. 4. 1	昭25. 5.11	法 176
K 32 工業		
工業技術院試験研究所試作見本譲与規則	昭33. 6. 2	通産令64
工業用水道事業法	昭33. 4.25	法 84
過剰綿ス・フ織機処理規則 失効 昭33. 9.30 限	昭33. 2. 1	通産令 5
×過剰絹人絹織機処理規則 失効 昭33. 6.30 限	昭33. 3. 1	通産令 8
日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律施行規則	昭33. 5.31	通産令63
×合成ゴム製造事業特別措置法施行規則 廃止 昭33. 5.31 大・通産令 2	昭32.11.11	大・通産令 2
K 4 商業・貿易		
K 43 貿易		
輸出検査法の施行期日を定める政令	昭33. 1. 4	政 1
輸出検査法施行令	昭33. 1. 4	政 2
輸出検査法施行規則	昭33. 1.31	厚・農・通産・運令1
輸出検査品目令	昭33. 1. 4	政 3
輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31	通産令 3
輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31	通産令 4
冷凍水産物等に関する指定検査機関指定基準規則	昭33. 2.26	厚・農・通産令 3
船舶用内燃機関等の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31	通産・運令 1
船舶用内燃機関等の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31	通産・運令 2
注射筒等および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 5. 1	厚・通産令 2
×注射筒および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令 廃止 昭33. 5. 1 厚・通産令 2	昭33. 1.31	厚・通産令 1
注射筒等の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 5. 1	厚・通産令 3
第一種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31	農・通産令 1
第一種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31	農・通産令 2
第二種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31	厚・農・通産令 1
第二種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31	厚・農・通産令 2
標準合板等に関する指定検査機関指定基準規則	昭33. 2.24	農・通産令 3
指定検査機関指定基準規則	昭33. 2.18	通産令 6
×旧同 廃止 昭33. 2.18 通産令 6	昭33. 1.30	通産令 2
日本貿易振興会法	昭33. 4.26	法 95
K 5 金融		
K 55 保険業		
中小企業信用保険公庫法	昭33. 4.26	法 93
同法施行令	昭33. 6.30	政 204
同法附則第七条及び第八条の施行期日を定める政令	昭33. 6.30	政 203
同法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律	昭33. 4.26	法 94
K 8 産業団体（含中小企業）		
中小企業団体の組織に関する法律の施行期日を定める政令	昭33. 3.28	政 44
中小企業団体の組織に関する法律施行令	昭33. 3.28	政 45
中小企業団体の組織に関する法律施行規則	昭33. 4. 1	大・厚・農・通産・運・建令1
中小企業団体の組織に関する法律施行令別表第一号又は第二号に掲げる酒類製造業又は酒類販売業を資格事業とする商工組合等に係る事務の委任規程	昭33. 4. 9	大訓 1

法令名	公布年月日	法令番号
中小企業団体の組織に関する法律に基く中小企業団体の組織に関する法律施行令別表第一号又は第二号に掲げる酒類製造業又は酒類販売業を資格事業とする商工組合又は商工組合連合会の成立の届出の受理に関する権限等の一部委任規程	昭33. 4.19	国税訓 3
×中小企業安定法施行令 廃止 昭33. 3.28 政 45	昭27. 8. 1	政 332
×中小企業安定法施行規則 廃止 昭33. 4. 1 大・厚・農・通産・運・建令 1	昭30. 8.16	厚・農・通産令 1
精麦業生産設備制限規則 失効 昭33.12.31 限	昭33. 5. 1	農令 19
×毛織物等生産設備制限規則 廃止 昭33. 4.25 通産令 36	昭30. 5. 2	通産令15
綿ス・フ織物調整規則 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 4.25	通産令32
綿ス・フ織機設置制限規則 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 4.25	通産令33
機械捺染小幅綿ス・フ織物調整規則 失効 昭34. 7.31 限	昭33. 4.30	通産令42
×機械捺染小幅綿ス・フ織物引渡および品質制限規則 廃止 昭33. 4.30 通産令42	昭32. 4.30	通産令17
×綿ス・フ織物業生産設備制限規則 廃止 昭33. 4.25 通産令32	昭29.11. 2	通産令59
×未登録綿ス・フ織機設備制限規則 廃止 昭33. 4.25 通産令33	昭29.11. 2	通産令60
輸出向機械染色絹人絹織物調整規則 失効 昭34. 3.31 限	昭33. 4.30	通産令43
×輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則 廃止 昭33. 4.30 通産令43	昭30. 4.30	通産令14
×未登録絹人絹織機設置制限規則 廃止 昭33. 4.25 通産令35	昭31. 5. 1	通産令19
絹人絹織物生産設備調整規則 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 4.25	通産令34
絹人絹織機設置制限規則 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 4.25	通産令35
×絹人絹織物製造業設備制限規則 廃止 昭33. 4.25 通産令34	昭31. 7.17	通産令43
絹人絹織物生産数量等調整規則 失効 昭34. 6.30 限	昭33. 4.30	通産令44
×絹人絹織物生産数量等制限規則 廃止 昭33. 4.30 通産令44	昭32.12.14	通産令54
丸編メリヤス生地調整規則 失効 昭34. 3.31 限	昭33. 4.30	通産令40
丸編メリヤス生地編立機設置制限規則 失効 昭34. 3.31 限	昭33. 4.30	通産令41
×丸編メリヤス生地製造業設備制限規則 廃止 昭33. 4.30 通産令40	昭32.10.15	通産令44
×未登録丸編メリヤス生地編立機設置制限規則 廃止 昭33. 4.30 通産令41	昭32.10.15	通産令45
麻織物調整規則 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 4.25	通産令38
麻織機設置制限規則 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 4.25	通産令39
×麻織物製造業設備制限規則 廃止 昭33. 4.25 通産令38	昭31.11.15	通産令61
×未登録麻織機設置制限規則 廃止 昭33. 4.25 通産令39	昭31.11.15	通産令62
毛織物等調整規則 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 4.25	通産令36
毛織機等設置制限規則 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 4.25	通産令37
×未登録毛織機等設置制限規則 廃止 昭33. 4.25 通産令37	昭30. 5. 2	通産令16
×タオル製造業生産設備制限規則 廃止 昭33. 4.30 通産令45	昭29. 4. 1	通産令 9
タオル織機設置制限規則 失効 昭34. 6.30 限	昭33. 4.30	通産令46
×未登録タオル織機設置制限規則 廃止 昭33. 4.30 通産令46	昭29. 6.25	通産令30
タオル調整規則	昭33. 4.30	通産令45

法令名	公布年月日	法令番号
失効 昭34. 6.30 限		
×タオル生産制限規則 廃止 昭33. 4.30 通産令45	昭30.10.22	通産令50
×自転車用タイヤおよび自転車用チューブの生産数量等の制限に関する規則 廃止 昭33. 5. 1 通産令54	昭31. 5.10	通産令21
自転車用タイヤ等調整規則 失効 昭34. 3.31 限	昭33. 5. 1	通産令54
自転車用タイヤ生産設備設置制限規則 失効 昭34. 3.31 限	昭33. 5. 1	通産令55
×未登録自転車用タイヤ生産設備制限規則 廃止 昭33. 5. 1 通産令55	昭31. 5.10	通産令22
自転車用ベル調整規則 失効 昭34. 4. 1	昭33. 4.30	通産令47
×自転車用ベル出荷数量制限規則 廃止 昭33. 4.30 通産令47	昭31.11.10	通産令55
合板製造業生産設備制限規則 失効 昭33.12.31 限	昭33. 5. 1	農令 20
マッチ調整規則 失効 昭34. 2.28 限	昭33. 5. 1	通産令52
マッチ生産設備設置制限規則 失効 昭34. 2.28 限	昭33. 5. 1	通産令53
×未登録マッチ製造設備制限規則 廃止 昭33. 5. 1 通産令53	昭29. 6.26	通産令31
×マッチの出荷および製造設備制限規則 廃止 昭33. 5. 1 通産令52	昭29.11.26	通産令67
輸出向双眼鏡調整規則 失効 昭34. 3.31 限	昭33. 4.30	通産令48
×輸出向双眼鏡出荷制限規則 失効 昭33. 4.30 限	昭31.11.10	通産令56
×輸出向双眼鏡の販売方法等の制限に関する省令 失効 昭33. 4.30 限	昭32.12. 7	通産令51
ラムネ製造業生産設備制限規則 失効 昭34. 6.30 限	昭33. 5. 1	農令 17
ラムネびん詰機新設制限規則 失効 昭34. 6.30 限	昭33. 5. 1	農令 18
みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令 失効 昭33. 9.30 限	昭33. 5. 1	農令 21
中小企業等協同組合法施行令	昭33. 3.28	政 43
×中小企業等協同組合法による主務大臣の権限の委任に関する政令 廃止 昭33. 3.28 政 43	昭24. 7. 7	政 260
農業協同組合及び農業協同組合連合会の行う共済事業に係る責任準備金の積立に関する省令	昭33. 3.27	農令 7
L 経済統制		
L 2 物資統制		
L 21 農産物資		
L 211 食 料		
昭和三十三年における指定業者に対する登録の特例に関する省令	昭33. 3.17	農令 5
昭和三十三年度のなたねについての農産物価格安定法施行規則第三条の規定の臨時特例に関する省令	昭33. 6.30	農令 34
M 運輸・通信		
M 1 陸 運		
M 11 鉄 道		
放射性物質車両運搬規則	昭33. 5.20	運令 16
M 2 水 運		
M 23 船舶・船員		
×船舶積量測度心得 廃止 昭33. 4. 2 運訓 9	大 3. 7.17	逓訓 1
木船構造規則	昭33. 5. 1	運令 14
×木船構造規程 廃止 昭33. 5. 1 運令 14	昭 9. 2. 1	逓令 9

472340

法令名	公布年月日	法令番号
M 3 航 空		
航空機工業振興法	昭33. 5.10	法 150
M 4 通 信		
M 41 郵 便		
外国郵便規則の一部を改正する省令（昭33郵令８）、附則、ただし書の施行期日を定める省令	昭33. 6.19	郵令 12
M 42 電 信		
公衆電気通信法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33. 6.23	政 181
M 43 電 話		
電話加入権質に関する臨時特例法	昭33. 5. 6	法 138
同法の施行期日を定める政令	昭33. 6.23	政 179
同法施行令	昭33. 6.23	政 180
N 建 設		
N 1 土 地		
N 13 道 路		
一級国道の指定区間を指定する政令	昭33. 6. 2	政 164
道路整備緊急措置法	昭33. 3.31	法 34
×道路整備費の財源等に関する臨時措置法 廃止 昭33. 3.31 法 34	昭28. 7.23	法 73
路外駐車場に関する届出等に関する省令	N41 参照	
路上駐車場の利用に関する標識に関する省令	N41 参照	
N 19 地すべり等防止		
地すべり等防止法	昭33. 3.31	法 30
同法施行令	昭33. 5. 7	政 112
同法施行規則	昭33. 5.27	農・建令1
N 2 林 野		
N 22 国有林野		
分収造林特別措置法	昭33. 4.15	法 57
N 3 水 利		
N 32 砂防・水防		
水防法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33. 4.30	政 95
N 34 水道・下水道		
下水道法	昭33. 4.24	法 79
×旧同 廃止 昭33. 4.24 法 79	明33. 3. 7	法 32
N 4 国土建設		
東北開発促進法施行令	昭33. 3.11	政 30
N 41 都市建設		
×札幌都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭11.10. 2	内令 39
×札幌都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭11.10. 2	内令 40
×小樽都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10.10.12	内令 58
×小樽都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10.10.12	内令 59
×旭川都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12.12.10	内令 56
×盛岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭16. 3.19	内令 5
×仙台都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 4. 7.10	内令 27
仙台都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭33. 1.20	建令 2
×秋田都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15.11.13	内令 33

法令名	公布年月日	法令番号
×山形都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 8.10.11	内令 34
×米沢都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭21.12.16	内令 54
×長井都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭16.12.20	内令 41
×小国都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭18. 2.17	内令 9
×鶴岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15.10. 8	内令 30
×酒田都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭21.12.16	内令 56
×新庄都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭21.12.16	内令 55
×福島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13. 9.10	内令 30
×福島県若松都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭17. 3. 2	内令 8
×白河都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭18. 2. 8	内令 8
×須賀川都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13. 2.17	内令 2
×小名浜都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭16. 1.18	内令 2
×宇都宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13.12.15	内令 44
×栃木都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件	昭12.10.14	内令 44

法令名	公布年月日	法令番号
廃止 昭33. 6.23 建令 21		
×前橋都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭17. 2.25	内令 5
×桐生都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13. 5. 5	内令 20
×埼玉県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13. 9.12	内令 31
×川口都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭14.11.16	内令 38
×川口都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭14.11.16	内令 39
×浦和都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10. 3.29	内令 17
×浦和都市計画事業浦和記念公園新設受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭16. 4. 4	内令 9
×大宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭17. 5.27	内令 27
×埼玉県草加都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15. 2.20	内令 4
×川越都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13. 9.12	内令 32
×千葉都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10. 2.21	内令 5
×松戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12. 4.12	内令 14
×銚子都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13. 3.16	内令 5

法令名	公布年月日	法令番号
×神奈川県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭18. 1.23	内令 6
×横浜都市計画事業道路受益者負担規程 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 8.12.11	内令 49
×川崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 9. 1.15	内令 1
×同 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10.11.25	内令 64
×川崎都市計画事業富士見公園新設受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭11.12. 9	内令 50
×新潟都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12. 4.16	内令 16
×新潟都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭18. 2. 8	内令 7
×長岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15.11.22	内令 37
×富山都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 9.11.14	内令 32
×富山都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10. 8. 1	内令 49
×富山県魚津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15. 2.19	内令 3
×金沢都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 2.10. 5	内令 41
×小松都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭18. 7.21	内令 55
×七尾都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件	昭18. 7.21	内令 56

法令名	公布年月日	法令番号
廃止 昭33. 6.23 建令 21		
×福井都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 8. 7. 6	内令 18
×長野都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 8.11. 7	内令 40
×松本都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12. 3.26	内令 10
×岐阜都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 5. 3.27	内令 8
×大垣都市計画事業道路広場新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 9. 3.30	内令 4
×大垣都市計画事業運河新設受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12.10.25	内令 46
×静岡都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 7. 4.15	内令 11
×清水都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 3.11.28	内令 42
×浜松都市計画事業道路広場新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 2. 7.30	内令 36
×愛知県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭11. 4. 2	内令 9
×名古屋都市計画事業運河新設受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	大15. 1.18	内令 2
×名古屋都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 5. 9. 5	内令 28
×名古屋都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 5.12.11	内令 37
×瀬戸都市計画事業道路新設拡		

法令名	公布年月日	法令番号
築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12. 4.10	内令 13
尾西・一宮都市計画排水施設事業受益者負担に関する省令	昭33. 3.11	建令 6
×大津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 8.11. 9	内令 41
×彦根都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭17.11. 4	内令 34
×京都府知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 9. 4.14	内令 7
×京都府知事執行都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 9. 4.14	内令 8
×京都都市計画事業道路（京阪国道）新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 4.11.22	内令 40
×京都都市計画事業堀川改修受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 7.11.21	内令 47
×京都都市計画事業船岡山公園新設受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 9. 3.12	内令 2
×京都都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12. 1.15	内令 2
×兵庫県知事執行西宮都市計画事業防潮堤新設受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10. 4.12	内令 24
×兵庫県知事執行尼崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10. 4.13	内令 25
×兵庫県知事執行尼崎都市計画事業運河新設拡築受益者負担ニ関スル件	昭10. 4.13	内令 26
廃止 昭33. 6.23 建令 21		
尼崎都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭33. 2.20	建令 5
×兵庫県知事執行神戸都市計画事業防潮堤新設受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12. 2.23	内令 5
×兵庫県知事執行神戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12. 2.23	内令 6
×兵庫県知事執行都市計画事業道路（河川沿道路）新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15. 4.19	内令 19
×神戸都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10. 8.13	内令 52
×神戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15. 4.19	内令 21
×尼崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13.11.29	内令 39
×西宮都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 7. 8.17	内令 31
×西宮都市計画精道村下水道事業受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10. 4.12	内令 23
×西宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭14. 9. 4	内令 26
×伊丹都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13.11.29	内令 40
×鳴尾村長執行西宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭14. 9. 4	内令 27
×姫路都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件	昭13. 4. 8	内令 13

法令名	公布年月日	法令番号
廃止 昭33. 6.23 建令 21		
×兵庫県赤穂都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15. 4.19	内令 20
×和歌山都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭11. 6.22	内令 17
×和歌山都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭18. 6. 1	内令 42
×鳥取都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13. 4.25	内令 18
×松江都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12. 8.25	内令 37
×岡山都市計画事業道路広場新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 3. 2. 6	内令 4
×倉敷都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12.11.25	内令 50
×広島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭 5. 8.11	内令 26
×広島県厳島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭16. 1.30	内令 3
×呉都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15. 9. 4	内令 27
×三原都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭18. 5.17	内令 31
×広島県芦品郡府中都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15. 4. 2	内令 15
×下関都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件	昭 8.10. 5	内令 32
廃止 昭33. 6.23 建令 21		
×宇部都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭14.12. 8	内令 41
×山口都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13.11.22	内令 38
×徳島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13. 3. 3	内令 4
×高松都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10.12.21	内令 73
×丸亀都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10.10.10	内令 57
×唐津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭13.12. 5	内令 41
×長崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭11. 9.21	内令 36
×島原都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭17. 3.23	内令 14
×熊本都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭10. 3. 4	内令 7
×熊本県八代都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭15. 2.15	内令 2
×熊本県水俣都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭16. 5.22	内令 15
×延岡都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭14.11.11	内令 37
×油津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令 21	昭12.11. 4	内令 48

法令名	公布年月日	法令番号
×鹿児島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令21	昭10. 8. 9	内令 51
×指宿都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令21	昭11. 9.17	内令 34
×川内都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件 廃止 昭33. 6.23 建令21	昭11. 9.17	内令 35
首都圏整備法施行規則	昭33. 3. 6	首整規 1
首都圏市街地開発区域整備法	昭33. 4.28	法 98
路外駐車場に関する届出等に関する省令	昭33. 1.31	運・建令1
路上駐車場の利用に関する標識に関する省令	昭33. 1.31	建令 3
N 42 建築・住宅		
宅地建物取引業法の一部を改正する法律附則第二項の指定日を定める政令	昭33. 6. 2	政 161
N 44 建設助成		
台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法	昭33. 4.22	法 72
P 文化		
P 1 教育一般		
P 11 学校教育		
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	昭33. 5. 1	法 116
同法施行令	昭33. 6.30	政 202
公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行令	昭33. 6.27	政 190
×危険校舎改築促進臨時措置法施行令 廃止 昭33. 6.27 政 190	昭29. 2.12	政 13
P 111 小学校		
×公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法 廃止 昭33. 4.25 法 81	昭30. 8. 8	法 147
×同法施行令 廃止 昭33. 6.27 政 188	昭31. 3.20	政 24
P 12 教育行政		
P 125 教育費		
義務教育費国庫負担法に基く教材費の国庫負担の限度額算出の基礎となる額を定める政令	昭33. 5. 6	政 110
×義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令 廃止 昭33. 5. 6 政 110	昭28. 7.30	政 128
義務教育費国庫負担法に基く教材費国庫負担金について地方公共団体の廃置分合等の場合における措置を定める省令	昭33. 5. 6	文令 14
×義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令施行規則 廃止 昭33. 5. 6 文令14	昭28. 8. 1	文令 17
義務教育諸学校施設費国庫負担法	昭33. 4.25	法 81
同法施行令	昭33. 6.27	政 189
日本育英会が特別貸与を行う場合の認定方法に関する省令	昭33. 5.24	文令 17
P 13 学校保健		
学校保健法	昭33. 4.10	法 56
同法施行令	昭33. 6.10	政 174
同法施行規則	昭33. 6.13	文令 18
×学校身体検査規程 廃止 昭33. 6.13 文令18	昭24. 3.19	文令 7
×学校伝染病予防規程 廃止 昭33. 6.13 文令18	大13. 9. 9	文令 18
×学校医職務規程 廃止 昭33. 6.13 文令18	昭 7. 2. 1	文令 3
×学校医及幼稚園医令 廃止 昭33. 6.10 政 174	昭 4. 3.19	勅 9
×学校歯科医職務規程 廃止 昭33. 6.13 文令18	昭 7. 2. 1	文令 2
×学校歯科医及幼稚園歯科医令	昭 6. 6.22	勅 144

法令名	公布年月日	法令番号
廃止 昭33. 6.10 政 174		
×学校清潔方法 廃止 昭33. 6.13 文令18	昭23. 4.14	文訓 2
P 8 計量		
計量単位の統一に伴う関係法律の整備に関する法律	昭33. 4.15	法 62
Q 厚生及び衛生		
Q 1 社会福祉・保護救助		
社会福祉事業法第十三条第三項ただし書の市を指定する政令	昭33. 6.27	政 185
社会福祉事業等の施設に関する措置法	昭33. 5. 7	法 142
Q 2 社会保障		
Q 22 国民健康保険		
昭和三十二年度の国民健康保険の療養給付費補助金、保健婦補助金及び事務費補助金の交付額の算定に関する省令	昭33. 2.14	厚令 3
Q 3 医事		
角膜移植に関する法律	昭33. 4.17	法 64
Q 35 衛生検査技師		
衛生検査技師法	昭33. 4.23	法 76
Q 7 一般保健		
Q 76 栄養		
調理師法	昭33. 5.10	法 147
R 労働		
日本労働協会法	昭33. 5. 2	法 132
同法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令	昭33. 6.19	政 177
R 2 労働基準		
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基くけい肺負担金率に関する省令	昭33. 5.30	労令 10
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令	昭33. 5.30	労令 11
けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法 失効 昭35. 3.31 限	昭33. 5. 7	法 143
同法施行規則	昭33. 5.30	労令 9
R 5 失業対策・職業安定		
職業訓練法	昭33. 5. 2	法 133
同法の施行期日を定める政令	昭33. 6.30	政 198
同法施行令	昭33. 6.30	政 199
R 6 労務及び賃金規制		
駐留軍関係離職者等臨時措置法 失効 昭33. 5.17 から5年経過後	昭33. 5.17	法 158
同法施行令	昭33. 5.17	政 131
同法に基く特別給付金の支給に関する総理府令	昭33. 5.17	総府令36
S 統計・調査		
賃金構造基本調査規則	昭33. 4.16	労令 6
地方公務員給与実態調査規則 (昭29総府令92の全改)	昭33. 6.30	総府令57
洋紙流通統計調査規則	昭33. 5. 1	通産令56
T 外事		
T 2 外国人		
外国人登録法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33. 4.25	政 87
朝鮮銀行、台湾産業金庫、樺太食糧営団及び国際電気通信株式会社の特殊清算等により政府に帰属すべき財産の処理に関する政令	昭33. 1.24	政 12
Y 条約		
万国条約		

法令名	公布年月日	法令番号	法令名	公布年月日	法令番号
（運輸・通信）					
政府間海事協議機関条約	昭33. 3.17	条 1			
各国条約					
（アジア）					
日本国とパキスタンとの間の文化協定	昭33. 4.21	条 6			
通商に関する日本国とインドとの間の協定	昭33. 4. 8	条 2			
日本国とインドネシア共和国との間の平和条約	昭33. 4.15	条 3			
日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定	昭33. 4.15	条 4			
旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書	昭33. 4.15	条 5			
日本国とエティオピアとの間の友好条約	昭33. 5.10	条 8			
（ヨーロッパ）					
日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約	昭33. 5. 9	条 7			

五十音別索引

凡　　例

○改題になつた法令は新名称により分類、旧称を附した。

○△印は全部改正を意味し、改廃根拠法令欄中の△印は全部改正した法令番号である。

○配列は、現代かなづかいに基き、用字（平仮名・片仮名・漢字）内容（法律・政令・省令・訓令）等に関係なく、徹底的に**表音かな**の五十音順とした。

即ち

第一字を比較して五十音順により先後をきめ

第一字が同音のときは第二字を比較し

第二字も同音のときは第三字を比較

以下順次こうして字毎に比較して配列した。

そして

1．一字一字の漢字と、二音又は三音を有する漢字の場合も、その用字にかかわりなく、上に記した**表音かな**の五十音順による。

2．濁音・半濁音の場合も、清音と区別せず、全く同様に扱つた。

3．長音は、長音符（ー）或は（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてた。之は（小売＝こうり・水道＝すいどう）のように、必ず（い）（う）と発音するものとの区別を明瞭にするためである。しかし（生命＝せえめえ）のような場合は、極端にすぎるので（せいめい）と扱つておいた。

従つて（公＝こう）のような長音は、こおとして二音に扱う。

同様に、きょ・ちょ等の拗音及び、しっ・こっ等の促音の場合も一音とせず、きよ・しつと同じに二音に扱う。

4．配列はすべて現代かなづかいに準じたから、言うまでもなく

{あ・ゐ・を / くゎ・ぐゎ / ぢ・づ} は {い・え・お / か・が / じ・ず} に

{いと発音する ひ / え 〃 へ / お 〃 ふ・ほ / わ 〃 は} は {い / え / お / わ} に

統一し

拗音は（休暇）は（きうか）でなく（きゆうか）

（調達）は（てうたつ）でなく（ちよおたつ）

促音は（学校＝がつこお）（国家＝こつか）のように（つ）を用いる。

○例外として（昭和…年）又は（何法第…条）のように、冒頭に数字のあるものは、年号或は法律名以下は音によらず数字の若い順に並べた。

○同一件名の場合には、公布年月日順に並べた。

○事項別記号については事項別索引の分類目次を参照されたい。

目　　次

あ……109	い……109	う……110	え……110	お……110
か.が……111	き.ぎ……113	く.ぐ……115	け.げ……115	こ.ご……117
さ.ざ……120	し.じ.ち…121	す.ず……126	せ.ぜ……126	そ.ぞ……127
た.だ……128	ち……129	つ……131	て.で……132	と.ど……132
な……134	に……134	ぬ————	ね————	の……136
は.ば……137	ひ.び……137	ふ.ぶ……138	へ.べ……138	ほ.ぼ.ぽ…138
ま……140	み……140	む————	め……141	も……141
や……141	ゆ————	ゆ……141	え————	よ……143
ら……143	り……143	る————	れ……143	ろ……143
わ……144	ゐ————	う————	ゑ————	を————

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔あ〕		
×愛知県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭11内令 9）	×昭33建令21	N 41
×秋田郡市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令33）	×昭33建令21	N 41
麻織機設置制限規則（昭33通産令39）	失効 昭34. 9.30限	K 8
×麻織物製造業設備制限規則（昭31通産令61）	×昭33通産令38	K 8
麻織物調整規則（昭33通産令38）	失効 昭34. 9.30限	K 8
×旭川都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭12内令56）	×昭33建令21	N 41
×油津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令48）	×昭33建令21	N 41
あへんの売渡価格を定める政令（昭29政281）	昭33 政 72	Q 42
尼崎都市計画下水道受益者負担に関する省令（昭33建令5）		N 41
×尼崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令39）	×昭33建令21	N 41
奄美群島復興特別措置法（昭29法189）	昭33 法 34 昭33 法 46	W
アメリカ合衆国軍隊の構成員等の免税輸入物品の譲渡申告書等の様式を定める省令（昭33大令19）		J 22
アルコール売捌規則（昭12大令11）	昭33通産令20	J 35
アルコール専売法（昭12法32）	昭33 法 62	J 35
あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師学校養成施設認定規則（昭26文・厚令2）	昭33文・厚令2	Q 751
あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法（昭22法217）	昭33 法 71	Q 751
同法の一部を改正する法律（昭30法161）	昭33 法 71	Q 751
〔い〕		
遺失物法（明32法87）	昭33 法 5	H 45
同法施行規則（昭33総府令52）		H 45
×遺失物法施行細則（明32内令 4）	×昭33総府令52	H 45
遺失物法施行令（昭33政172）		H 45
遺失物法等の一部を改正する法律（昭33法5）の施行期日を定める政令（昭33政54）		H 45
医師等の免許及び試験の特例に関する法律（昭28法192）	昭33 法 119	Q 31
×伊丹都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令40）	×昭33建令21	N 41
一級国道の指定区間を指定する政令（昭33政164）		N 13
一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令1）	昭33大・労令1	J 14
一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95）	昭33 法 87	D 624
×指宿都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭11内令34）	×昭33建令21	N 41
医療法施行令（昭23政326）	昭33 政 125	Q 3
印紙税法（明32法54）	昭33 法 20 昭33 法 44 昭33 法 73 昭33 法 94 昭33 法 95 昭33 法 99 昭33 法 128 昭33 法 132	J 22

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔う〕		
×宇都宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令44）	×昭33建令21	N 41
×宇部都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令41）	×昭33建令21	N 41
×浦和都市計画事業浦和記念公園新設受益者負担ニ関スル件（昭16内令9）	×昭33建令21	N 41
×浦和都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令17）	×昭33建令21	N 41
運輸技術研究所組織規程（昭25運令23）	昭33 運令17	D 3
運輸省職員定数規程（昭24運令52）	昭33 運令15 昭33 運令23	D 3
運輸省設置法（昭24法157）	昭33 法 165	D 3
運輸省組織規程（昭27運令73）	昭33 運令17	D 3
運輸省組織令（昭27政391）	昭33 政 2 昭33 政 45 昭33 政 140	D 3
〔え〕		
衛生検査技師法（昭33法76）		Q 35
栄養改善法（昭27法248）	昭33 法 147	Q 76
援護審査会令（昭27政435）	昭33 政 197	D 3
〔お〕		
×大垣都市計画事業運河新設受益者負担ニ関スル件（昭12内令46）	×昭33建令21	N 41
×大垣都市計画事業道路広場新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭9内令4）	×昭33建令21	N 41
大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	昭33 大令21	D 3
大蔵省設置法（昭24法144）	昭33 法 94 昭33 法 128	D 3
大蔵省組織規程（昭24大令37）	昭33 大令 5 昭33 大令13 昭33 大令30 昭33 大令35	D 3
大蔵省組織令（昭27政386）	昭33 政 204 昭33 政 207	D 3
×大津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令41）	×昭33建令21	N 41
×大宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令27）	×昭33建令21	N 41
×岡山都市計画事業道路広場新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭3内令4）	×昭33建令21	N 41
×小国都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令9）	×昭33建令21	N 41
×小樽都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令58）	×昭33建令21	N 41
×小樽都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭10内令59）	×昭33建令21	N 41
×小名浜都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭16内令2）	×昭33建令21	N 41
恩給給与規則（大12勅369）	昭33 政 144 昭33 政 159	D 624
恩給給与細則（昭28総府令67）	昭33総府令42 昭33総府令47	D 624
恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令（昭30郵令48）	昭33 郵令10	J 7
恩給法（大12法48）	昭33 法 124	D 624
同法の一部を改正する法律（昭28法155）	昭33 法 124	D 624
恩給法等の一部を改正する法律の規定により改定すべき恩給		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
の改定及び請求手続に関する総理府令（昭33総府令43）		D 624
〔か〕		
海岸法（昭31法101）	昭33 法 30	N 32
会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	昭33会計規 1	D 3
会計検査院法（昭22法73）	昭33 法 86	D 3
外国為替及び外国貿易管理法（昭24法228）	昭33 法 156	L 52
外国為替等集中規則（昭25外為規4）	昭33 大令25	L 52
外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	昭33 大令18	L 52
外国人指紋押捺規則（昭30法務令46）	昭33法務令21	T 2
外国人登録法（昭27法125）	昭33 法 3	T 2
同法の一部を改正する法律（昭33法3）の施行期日を定める政令（昭33政87）		T 2
同法施行規則（昭31法務令35）	昭33法務令20	T 2
同法の指紋に関する政令（昭30政26）	昭33 政 88	T 2
外国郵便規則（昭28郵令17）	昭33 郵令 2 昭33 郵令 8 昭33 郵令13	M 41
同規則の一部を改正する省令（昭33郵令8）、附則、ただし書の施行期日を定める省令（昭33郵令12）		M 41
海事代理士法施行規則（昭26運令42）	昭33 運令17 昭33 運令19	M 26
会社更生法（昭27法172）	昭33 法 106	G 26
海上保安庁組織規程（昭27運令74）	昭33 運令 9	D 3
開拓者資金融通法（昭22法6）	昭33 法 9	N 17
開拓融資保証法（昭28法91）	昭33 法 45	N 17
海難審判庁事務章程（昭23運令9）	昭33 運令24	M 25
海難審判法（昭22法135）	昭33 法 52	M 25
同法施行規則（昭23運令8）	昭33 運令24	M 25
同法施行令（昭23政54）	昭33 政 206	M 25
海難審判理事所組織規程（昭27運令75）	昭33 運令24	D 3
海難統計調査規則（昭24運令16）	昭33 運令17	S
外務公務員法（昭27法41）	昭33 法 65	D 6
外務省研修所規程（昭33外令5）		D 3
×旧同（昭24外令5）	×昭33外令 5	D 3
外務省職員定数規程（昭27外令5）	昭33 外令 4 昭33 外令 6	D 3
外務省設置法（昭26法283）	昭33 法 145	D 3
外務省組織令（昭27政385）	昭33 政 113	D 3
科学技術庁設置法（昭31法49）	昭33 法 80 昭33 法 153 昭33 法 162	D 3
科学技術庁組織令（昭31政142）	昭33 政 14 昭33 政 123	D 3
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律（昭22法63）	昭33 法 82	G 113
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭32法166）	昭33 法 161	K 18
同法施行令（昭32政324）	昭33 政 133	K 18
覚せい剤取締法（昭26法252）	昭33 法 5	Q 42
核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令（旧称核燃料物質、核原料物質及び原子炉の定義に関する政令）（昭32政325）	昭33 政 13 昭33 政 134	K 18
核燃料物質の使用等に関する規則（昭32総府令84）	昭33総府令38	K 18
角膜移植に関する法律（昭33法64）		Q 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
×鹿児島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令51）	×昭33建令21	N 41
×過剰絹人絹繊機処理規則（昭33通産令8）	失効 昭33. 6.30限	K 32
過剰綿ス・フ繊機処理規則（昭33通産令5）	失効 昭33. 9.30限	K 32
ガス事業法施行規則（昭29通産令39）	昭33通産令51	K 33
×学校医及幼稚園医令（昭4勅9）	×昭33政 174	P 13
×学校医職務規程（昭7文令3）	×昭33文令18	P 13
学校基本調査規則（昭27文令4）	昭33 文令 4	S
学校基本調査実施要領（昭27文訓1）	昭33 文訓 1	S
学校教育法（昭22法26）	昭33 法 56	P 11
同法施行規則（昭22文令11）	昭33 文令18	P 11
同法施行令（昭28政340）	昭33 政 174 昭33 政 202	P 11
×学校歯科医及幼稚園歯科医令（昭6勅144）	×昭33政 174	P 13
×学校歯科医職務規程（昭7文令2）	×昭33文令18	P 13
×学校身体検査規程（昭24文令7）	×昭33文令18	P 13
×学校清潔方法（昭23文訓2）	×昭33文令18	P 13
×学校伝染病予防規程（大13文令18）	×昭33文令18	P 13
学校図書館法（昭28法185）	昭33 法 136	P 22
同法施行規則（昭29文令33）	昭33 文令15	P 22
同法施行令（昭29政313）	昭33 政 111	P 22
学校保健法（昭33法56）		P 13
同法施行規則（昭33文令18）		P 13
同法施行令（昭33政174）		P 13
×神奈川県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令6）	×昭33建令21	N 41
×金沢都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭2内令41）	×昭33建令21	N 41
×株式会社科学研究所法（昭30法160）	×昭33 法80	K 15
×唐津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令41）	×昭33建令21	N 41
×川口都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件（昭14内令39）	×昭33建令21	N 41
×川口都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令38）	×昭33建令21	N 41
×川越都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令32）	×昭33建令21	N 41
×川崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭9内令1）	×昭33建令21	N 41
×同（昭10内令64）	×昭33建令21	N 41
×川崎都市計画事業富士見公園新設受益者負担ニ関スル件（昭11内令50）	×昭33建令21	N 41
簡易生命保険被保険者保健施設および郵便年金年金受取人等福祉施設実施規則（昭30郵令38）	昭33 郵令 3	Q 27
簡易生命保険法（昭24法68）	昭33 法 10	Q 27
簡易船舶積量測度規程（昭7逓令12）	昭33 運令 1	M 23
簡易郵便局法（昭24法213）	昭33 法 11	M 41
関税定率法（明43法54）	昭33 法 42	J 22
同法の一部を改正する法律（昭29法42）	昭33 法 42	J 22
関税定率法施行令（昭29政155）	昭33 政 91	J 22

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	昭33 政 76	J 22
関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	昭33 政 71	J 23
関税法（昭29法61）	昭33 法 6	J 22
同法施行令（昭29政150）	昭33 政 33	J 22
〔き〕		
生糸製造設備臨時措置法施行規則（昭33農令1）		K 8
同法施行令（昭33政19）		K 8
議院法制局法（昭23法92）	昭33 法 43	B 3
機械捺染小幅綿ス・フ織物調整規則（昭33通産令42）	失効 昭34. 7.31限	K 8
×機械捺染小幅綿ス・フ織物引渡および品質制限規則（昭32通産令17）	×昭33通産令42	K 8
企業合理化促進法（昭27法5）	昭33 法 33	K 1
同法施行令（昭27政52）	昭33 政 16 昭33 政 75	K 1
企業担保権実行手続規則（昭33最裁規5）		G 22
企業担保登記規則（昭33法務令38）		G 28
企業担保登記登録令（昭33政187）		G 28
企業担保法（昭33法106）		G 22
×危険校舎改築促進臨時措置法施行令（昭29政13）	×昭33政 190	P 11
危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭32運令30）	昭33 運令 4 昭33 運令16	M 23
気象庁組織規則（昭31運令36）	昭33 運令 8	D 3
軌道法（大10法76）	昭33 法 62	M 114
絹人絹繊機設置制限規則（昭33通産令35）	失効 昭34. 9.30限	K 8
×絹人絹繊物生産数量等制限規則（旧称絹人絹繊物生産数量制限規則）（昭32通産令54）	昭33通産令14 ×昭33通産令44	K 8
絹人絹繊物生産数量等調整規則（昭33通産令44）	昭33通産令69 失効 昭34. 6.30限	K 8
絹人絹繊物生産設備調整規則（昭33通産令34）	失効 昭34. 9.30限	K 8
×絹人絹繊物製造業設備制限規則（昭31通産令43）	×昭33通産令34	K 8
×技能者養成審議会令（昭22政230）	×昭33 政194	D 3
×岐阜都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭5内令8）	×昭33建令21	N 41
義務教育諸学校施設費国庫負担法（昭33法81）		P 125
同法施行令（昭33政189）		P 125
義務教育費国庫負担法（昭27法303）	昭33 法 136	P 125
同法第二条但書の規定に基き教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令（旧称義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令）（昭28政106）	昭33 政 35	P 125
同法に基く教材費国庫負担金について地方公共団体の廃置分合等の場合における措置を定める省令（昭33文令14）		P 125
×同法に基く教材費の国の負担額等を定める政令（昭28政128）	×昭33 政110	P 125

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
×同政令施行規則(昭28文令17)	×昭33文令14	P 125
義務教育費国庫負担法に基く教材費の国庫負担の限度額算出の基礎となる額を定める政令(昭33政110)		P 125
旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律(昭31法177)	昭33 法 124	Q 16
旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書(昭33条5)		Y
給与簿(昭26人事規9—5)	昭33. 4. 25 人事規	D 624
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法(昭25法256)	昭33 法 126 昭33 法 128	D 624
同法等の規定による年金の額の改定に関する法律(昭33法126)		D 624
教科書の発行に関する臨時措置法施行規則(昭23文令15)	昭33 文令 6	P 124
×共済組合審査会に関する政令(昭23政235)	×昭33 政207	D 628
矯正管区組織規程(昭24法府令6)	昭33法務令27	D 3
行政管理庁職員勤務評定実施規程(昭28行管訓5)	昭33行管訓 2	D 625
行政機関職員定員法(昭24法126)	昭33 法 78 昭33 法 94 昭33 法 111	D 2
同法の一部を改正する法律(昭30法29)	昭33 法 111	D 2
同(昭32法59)	昭33 法 111	D 2
行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭30法29)附則第十二項の規定に基く政令(昭30政94)	昭33 政 97	D 2
矯正審議会令(昭24政136)	昭33 政 125	D 3
×京都都市計画事業道路(京阪国道)新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭4内令40)	×昭33建令21	N 41
×京都都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭12内令2)	×昭33建令21	N 41
×京都都市計画事業船岡山公園新設受益者負担ニ関スル件(昭9内令2)	×昭33建令21	N 41
×京都都市計画事業堀川改修受益者負担ニ関スル件(昭7内令47)	×昭33建令21	N 41
×京都府知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭9内令7)	×昭33建令21	N 41
×京都府知事執行都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件(昭9内令8)	×昭33建令21	N 41
漁業制度調査会設置法(昭33法146)		D 3
漁業制度調査会令(昭33政114)		D 3
漁業手数料規則(昭25農令20)	昭33 農令32	K 26
漁業法(昭24法267)	昭33 法 75 昭33 法 106	K 26
同法施行令(昭25政30)	昭33 政 145	K 26
漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭33法14)		J 111
漁船特殊規程(昭9逓・農令)	昭33農・運令1	K 26
×桐生都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程(昭13内令20)	×昭33建令21	N 41
銀行等ノ事務ノ簡素化ニ関スル法律(昭18法42)	昭33 法 106	K 51

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
金属鉱山等保安規則(昭24通産令33)	昭33通産令25	K 31
金融機関再建整備法施行規則(昭21大・農・商令1)	昭33大・農・通産令 1	K 51
金融機関再建整備法施行令(昭21勅499)	昭33 政 9	K 14
〔く〕		
空港整備法施行令(昭31政232)	昭33 政 21	M 3
国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律(旧称国庫出納金等端数計算法)(昭25法61)	昭33 法 12 昭33 法 94	J
同法施行令(旧称国庫出納金等端数計算法施行令)(昭25政77)	昭33 政 58	J
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法施行令(昭29政120)	昭33 政 107	D 624
国の債権の管理等に関する法律(昭31法114)	昭33 法 106	J 113
国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する規則(昭33郵令1)	昭33 郵令10	J 113
国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律施行令(昭32政181)	昭33 政 143	J 113
×熊本県水俣都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭16内令15)	×昭33建令21	N 41
×熊本県八代都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭15内令2)	×昭33建令21	N 41
×熊本都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭10内令7)	×昭33建令21	N 41
×倉敷都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭12内令50)	×昭33建令21	N 41
×呉都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭15内令27)	×昭33建令21	N 41
〔け〕		
経済企画庁設置法(昭27法263)	昭33 法 72 昭33 法 112	D 3
経済企画庁組織令(昭32政235)	昭33 政 5 昭33 政 193	D 3
経済研究所組織規則(昭33総府令55)		D 3
警察庁刑事局鑑識課に勤務する職員の勤務時間に関する総理府令(旧称警察庁刑事部鑑識課に勤務する職員の勤務時間に関する総理府令)(昭28総府令47)	昭33総府令19	H 2
警察庁組織令(昭29政180)	昭33 政 48	H 2
警察法(昭29法162)	昭33 法 19	H 1
同法施行規則(昭29総府令44)	昭33総府令20	H 1
同法施行令(昭29政151)	昭33 政 53	H 1
同法等の一部を改正する法律(昭33法19)の規定の施行期日を定める政令(昭33政52)		H 1
計算証明規則(昭27会計規3)	昭33会計規 2 昭33会計規 3	J
刑事訴訟費用法(大10法68)	昭33 法 62	G 42
刑事訴訟法(昭23法131)	昭33 法 108	G 42
同法第百八十九条第一項及び第百九十九条第二項の規定に基く司法警察員等の指定に関する規則(昭29公安規5)	昭33公安規 1	H 3
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法(昭30法91)	昭33 法 143	R 2
同法施行令(昭30政209)	昭33 政 156	R 2
同法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令(昭30労		

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
令28)	昭33 労令 4	R 2
同 (昭33労令11)		R 2
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基くけい肺負担金率に関する省令 (昭30労令27)	昭33 労令 3	R 2
同 (昭33労令10)		R 2
けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法 (昭33法143)	失効 昭35. 3.31限	R 2
同法施行規則 (昭33労令9)		R 2
競馬法 (昭23法158)	昭33 法 12	K 25
刑法 (明40法45)	昭33 法 107	G 41
刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程 (昭24法府令4)	昭33法務令26	D 3
計量器検定規則(昭27通産令17)	昭33通産令31	P 8
計量器検定令 (昭27政31)	昭33 政 46	P 8
計量単位の統一に伴う関係法律の整備に関する法律 (昭33法62)		P 8
計量取締令 (昭27政33)	昭33 政 47	P 8
計量法 (昭26法207)	昭33 法 61	P 8
同法施行法 (昭26法208)	昭33 法 62	P 8
計量法第七十三条の商品の指定に関する政令 (昭31政235)	昭33 政 80	P 8
計量法第七十三条の表示容器に関する省令 (昭31通産令40)	昭33通産令27	P 8
毛織機等設置制限規則 (昭33通産令37)	失効 昭34. 9.30限	K 8
×毛織物業等生産設備制限規則 (昭30通産令15)	×昭33通産令36	K 8
毛織物等調整規則 (昭33通産令36)	昭33通産令68 失効 昭34. 9.30限	K 8
下水道法 (昭33法79)		N 34
×旧同 (明33法32)	×昭33 法79	N 34
結核予防法 (昭26法96)	昭33 法 56	Q 5
	昭33 法 128	
同法施行規則 (昭26厚令26)	昭33 厚令 8	Q 5
同法施行令 (昭26政142)	昭33 政 125	Q 5
検疫法施行規則 (昭26厚令53)	昭33 厚令18	Q 5
検疫法施行令 (昭26政377)	昭33 政 196	Q 5
研究機関基本統計調査規則 (昭28総府令44)	昭33総府令17	S
健康保険法 (大11法70)	昭33 法 106	Q 21
	昭33 法 128	
	昭33 法 149	
同法施行規則 (大15内令36)	昭33 厚令16	Q 21
検察官の俸給等に関する法律 (昭23法76)	昭33 法 90	G 12
検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令 (昭23政353)	昭33 政 86	G 12
繭糸価格安定法 (昭26法310)	昭33 法 18	K 23
	昭33 法 62	
同法施行規則 (昭27農令4)	昭33 農令24	K 23
	昭33 農令28	
同法施行令 (昭27政21)	昭33 政 77	K 23
同法の一部を改正する法律 (昭33法18) の一部の施行期日を定める政令 (昭33政127)		K 23
同法の一部を改正する法律附則第九条第一項の評価審査会の組織及び運営に関する省令 (昭33農令13)		D 3
原子力委員会設置法施行令 (昭31政4)	昭33 政 82	D 3
原子力研究用物品の関税の免除に関する政令 (昭31政80)	昭33 政 184	J 22
原子炉の設置、運転等に関する規則 (昭32総府令83)	昭33総府令37	K 18
建設機械貸付規則(昭28建令14)	昭33 建令 1	N 44
建設技術研究補助金交付規則 (昭26建令12)	昭33 建令 9	N 4

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
建設省所管補助金等交付規則 (昭33建令16)		J
建設省職員定数規程 (昭24建令20)	昭33 建令18	D 3
建設省設置法 (昭23法113)	昭33 法 30	D 3
	昭33 法 35	
	昭33 法 36	
	昭33 法 114	
建設省組織令 (昭27政394)	昭33 政 67	D 3
	昭33 政 112	
	昭33 政 158	
建設省附属機関組織規程 (昭24建令7)	昭33 建令11	D 3
	昭33 建令12	
建築基準法 (昭25法201)	昭33 法 79	N 42
同法施行規則 (昭25建令40)	昭33 建令14	N 42
建築動態統計調査規則 (昭25建令44)	昭33 建令15	S
〔こ〕		
高圧ガス取締法 (昭26法204)	昭33 法 62	H 45
公営企業金融公庫法(昭32法83)	昭33 法 49	K 51
公共企業体職員等共済組合法 (昭31法134)	昭33 法 128	D 628
工業技術院試験研究所試作見本譲与規則 (昭33通産令64)		K 32
工業技術院設置法 (昭23法207)	昭33 法 61	D 3
工業用水道事業法 (昭33法84)		K 32
航空機工業審議会規則 (昭33通産令57)		D 3
航空機工業振興法 (昭33法150)		M 3
航空保安事務所等組織規程 (昭27運令72)	昭33 運令 7	D 3
航空法 (昭27法231)	昭33 法 63	M 3
公庫の予算及び決算に関する法律 (昭26法99)	昭33 法 94	K 51
同法施行令 (昭26政191)	昭33 政 204	K 51
皇室経済法施行法 (昭22法113)	昭33 法 67	A 6
公衆電気通信法 (昭28法97)	昭33 法 137	M 42
	昭33 法 138	
同法の一部を改正する法律 (昭33法137) の施行期日を定める政令 (昭33政181)		M 42
同法施行規則 (昭28郵令38)	昭33 郵令17	M 42
公証人手数料規則 (明42勅174)	昭33 政 186	G 14
公職選挙法 (昭25法100)	昭33 法 17	A 4
	昭33 法 75	
同法施行規則 (昭25総府令13)	昭33総府令29	A 4
同法施行令 (昭25政89)	昭33 政 85	A 4
	昭33 政 125	
	昭33 政 145	
公職選挙郵便規則 (昭25郵令4)	昭33 郵令 9	A 4
厚生行政基礎調査規則 (昭28厚令6)	昭33 厚令 9	S
更生緊急保護法 (昭25法203)	昭33 法 16	G 45
×合成ゴム製造事業特別措置法施行規則 (昭32大・通産令2)	×昭33大・通産令 2	K 32
厚生省所管に係る一般会計及び特別会計の歳入について証券をもつて納付し得る種目を定める省令 (昭33厚令5)		J 113
厚生省職員定数規程 (昭24厚令30)	昭33 厚令14	D 3
厚生省設置法 (昭24法151)	昭33 法 64	D 3
	昭33 法 76	
	昭33 法 120	
	昭33 法 131	
	昭33 法 147	
厚生省組織規程(昭27厚令41)	昭33 厚令 6	D 3
	昭33 厚令 7	
	昭33 厚令11	
厚生省組織令 (昭27政388)	昭33 政 2	D 3
	昭33 政 27	
	昭33 政 45	
	昭33 政 157	

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭33 政 197	
	昭33 政 207	
厚生省報告例（昭26厚訓5）	昭33 厚訓 1	D 3
公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	昭33 政 146	D 3
厚生年金保険及び船員保険交渉法（昭29法117）	昭33 法 128	Q 23
厚生年金保険法（昭29法115）	昭33 法 106	Q 23
	昭33 法 149	
同法施行規則（昭29厚令37）	昭33 厚令16	Q 23
厚生保険特別会計法（昭19法10）	昭33 法 32	J 111
	昭33 法 99	
	昭33 法 128	
同法施行令（昭19勅470）	昭33 政 207	J 111
更生保護委託費支弁基準（昭31法務令34）	昭33法務令11	G 45
鋼船構造規程（昭15逓令24）	昭33 運令 6	M 23
	昭33 運令14	
高速自動車国道法（昭32法79）	昭33 法 36	N 13
港則法施行規則（昭23運令29）	昭33 運令20	M 22
×高等裁判所長官に対する特別手当の支給に関する規則（昭32最裁規15）	×昭33最裁規1	G 114
合板製造業生産設備制限規則（昭33農令20）	失効 昭33.12.31限	K 8
交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	昭33 法 118	J 111
×神戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令21）	×昭33建令21	N 41
×神戸都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭10内令52）	×昭33建令21	N 41
公立学校施設災害復旧費国庫負担法（旧称公立学校施設費国庫負担法）（昭28法247）	昭33 法 81	P 125
同法施行令（旧称公立学校施設費国庫負担法施行令）（昭28政373）	昭33 政 188	P 125
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭33法116）		P 11
同法施行令（昭33政202）		P 11
公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法（旧称危険校舎改築促進臨時措置法）（昭28法248）	昭33 法 81	P 11
同法施行令（昭33政190）		P 11
×公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法（昭30法147）	×昭33 法 81	P 111
×同法施行令（昭31政24）	×昭33 政188	P 111
公立養護学校整備特別措置法（昭31法152）	昭33 法 136	P 115
同法施行令（昭32政338）	昭33 政 111	P 115
	昭33 政 188	
港湾調査規則（昭26運令13）	昭33 運令10	S
小型船舶の船籍及び積量の測度に関する省令（昭28運令46）	昭33 運令12	M 23
国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行、日本輸出入銀行、愛知用水公団等が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律（昭28法106）	昭33 法 37	J 22
国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合等の期限の特例に関する省令（昭30大令22）	昭33 大令22	J 21
国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令（昭30政69）	昭33 政 142	J 21
国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	昭33 大令16	J 21
	昭33 大令28	

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	昭33 政 58	J 21
国税徴収法（明30法21）	昭33 法 106	J 21
国防会議の構成等に関する法律（昭31法166）	昭33 法 110	H 7
同法施行令（昭32政3）	昭33 政 96	D 1
国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭29法91）	昭33 法 99	K 51
	昭33 法 125	
	昭33 法 128	
	昭33 法 129	
国有財産特別措置法（昭27法219）	昭33 法 133	J 13
国有財産法施行細則（昭23大令92）	昭33 大令15	J 13
国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則（昭31総府令31）	昭33総府令 6	E 5
国立学校設置法（昭24法150）	昭33 法 28	D 3
同法施行規則（昭24文令23）	昭33 文令 2	D 3
	昭33 文令 7	
	昭33 文令13	
同法施行令（昭29政43）	昭33 政 50	D 3
	昭33 政 99	
国立競技場登記令（昭33政62）		G 28
国立競技場の財務及び会計に関する省令（昭33文令10）		D 3
国立競技場法（昭33法20）		D 3
同法施行規則（昭33文令9）		D 3
同法施行令（昭33政61）		D 3
国立国会図書館職員定員規程（昭33国図程1）		B 3
×旧同（昭23.11.16図運決定 昭23.11.29官報）	×昭33国図程1	B 3
国立国会図書館図書閲覧規則（昭24国図規1）	昭33国図規 1	B 3
国立国会図書館図書館間図書貸出規則（昭27国図規3）	昭33国図規 2	B 3
国立身体障害者更生指導所設置法（昭24法152）	昭33 法 133	D 3
国立大学の講座に関する省令（昭29文令23）	昭33 文令 8	D 3
国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令（昭28政51）	昭33 政 51	P 114
	昭33 政 66	
国立病院特別会計事務取扱規程（昭29厚訓7）	昭33 厚訓 4	J 111
個人商工業経済調査規則（昭27総府令75）	昭33総府令 4	S
国会議員互助年金の支払に関する省令（昭33郵令10）		B 2
国会議員互助年金法（昭33法70）		B 2
同法施行規則（昭33総府令41）		B 2
同法施行令（昭33政143）		B 2
国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程（昭22. 7.11両院議長協議決定 昭22. 7.22官報）	昭33. 4.25 両院議長協議決定 昭33. 4.30 官報	B 2
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	昭33 法 85	B 2
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179）	昭33 法 62	A 5
	昭33 法 75	
国会議員の秘書の給料等支給規程（昭32. 5.27両院議長協議決定 昭32. 5.29官報）	昭33. 4.25 両院議長協議決定 昭33. 4.30 官報	B 2
国会議員の秘書の給料等に関する法律（昭32法128）	昭33 法 85	B 2
国会職員の給与等に関する規程（昭22.10.16両院議長協議決		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
定　昭22.10.29官報)	昭33.4.25 両院議長協議決定 昭33.4.30 官報	B 3
同規程の一部を改正する規程(昭28.12.8両院議長協議決定　昭28.12.12官報)	昭33.4.25 両院議長協議決定 昭33.4.30 官報	B 3
同(昭32.6.1両院議長協議決定　昭32.6.6官報)	昭33.4.25 両院議長協議決定 昭33.4.30 官報	B 3
国会職員法(昭22法85)	昭33 法 43	B 3
国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する規程(昭28.7.7両院議長協議決定　昭28.7.11官報)	昭33.4.25 両院議長協議決定 昭33.4.30 官報	B 1
国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律(昭28法52)	昭33 法 85	B 1
国会法(昭22法79)	昭33 法 65	B 1
国家行政組織法(昭23法120)	昭33 法 78	D 2
国家公務員共済組合法(昭33法128)		D 628
△旧同(昭23法69)	昭33 法 17 △昭33法 128	D 628
国家公務員共済組合法施行令(昭33政207)		D 628
国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭33法129)		D 628
国家公務員共済組合連合会登記令(昭33政209)		G 28
国家公務員災害補償法(昭26法191)	昭33 法 87 昭33 法 143	D 626
国家公務員等退職手当暫定措置法(昭28法182)	昭33 法 128 昭33 法 130	D 624
同法施行令(昭28政215)	昭33 政 120 昭33 政 149	D 624
国家公務員のための国設宿舎に関する法律の施行に関する政令(昭25政80)	昭33 政 125	D 628
国家公務員法(昭22法120)	昭33 法 78 昭33 法 86	D 6
国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律(昭33法12)の施行期日を定める政令(昭33政38)		J
×小松都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭18内令55)	×昭33建令21	N 41
〔さ〕		
×在外公館に勤務する外務公務員についての国家公務員共済組合法の特例に関する政令(昭27政204)	×昭33政 207	D 628
在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(昭27法93)	昭33 法 1 昭33 法 27	D 624
在外公館の名称及び位置を定める法律(昭27法85)	昭33 法 1 昭33 法 27	D 3
同法附則ただし書の規定による施行期日を定める政令(昭33政79)		D 3
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭22法175)	昭33 法 100	J 23
同法の施行に関する政令(昭22政268)	昭33 政 93	J 23
債権管理事務取扱規則(昭31大令86)	昭33 大令27	J 113

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令(昭22政35)	昭33 政 86	G 12
最高裁判所裁判官国民審査法(昭22法136)	昭33 法 75	G 114
同法施行規則(昭23総庁令29)	昭33総府令30	G 114
×埼玉県草加都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭15内令4)	×昭33建令21	N 41
×埼玉県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭13内令31)	×昭33建令21	N 41
歳入徴収官事務規程(昭27大令141)	昭33 大令16	J 115
裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調整額に関する規則(昭28最裁規4)	昭33最裁規 4	G 115
裁判官弾劾法(昭22法137)	昭33 法 48	G 114
裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則(昭32最裁規9)	昭33最裁規 1	G 114
裁判官の報酬等に関する法律(昭23法75)	昭33 法 89	G 114
裁判所職員定員法(昭26法53)	昭33 法 115	G 111
×酒田都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件(昭21内令56)	×昭33建令21	N 41
×札幌都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭11内令39)	×昭33建令21	N 41
×札幌都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件(昭11内令40)	×昭33建令21	N 41
砂糖消費税法施行令(昭30政101)	昭33 政 40	J 22
同施行令の一部を改正する政令(昭31政81)	昭33 政 40	J 22
さば漁業取締規則(昭33農令32)		K 26
参議院規則(昭22.6.28参院議定　昭22.8.8官報)	昭33.6.16 参院議定 昭33.6.18 官報	B 1
参議院事務局職員定員規程(昭33.3.31参院議決　昭33.4.2官報)		B 3
×旧同(昭22.7.25参院議決)	×昭33.3.31 参院議決 昭33.4.2 官報	B 3
参議院事務局分課規程(昭23.8.16参院決定　昭23.8.16官報)	昭33.1.16 官報	B 3
参議院法制局事務分掌規程(昭23.11.6参院決定　昭23.11.25官報)	昭33.4.2 参院決定	B 3
参議院法制局職員定員規程(昭33.3.31参院議決 昭33.4.2官報)		B 3
×旧同(昭23.7.6参院議決)	×昭33.3.31 参院議決 昭33.4.2 官報	B 3
産業労働者住宅資金融通法(昭28法63)	昭33 法 30	Q 17
暫定手当(昭32人事規9-22)	昭33.3.20 人事規	D624
〔し〕		
自衛艦等の燈火等及び自衛艦の汽笛信号に対する海上衝突予防法の適用に関する訓令(昭33防衛訓35)		H 72
自衛隊内国旅費規程(昭29総府令28)	昭33総府令22	H 72
自衛隊法(昭29法165)	昭33 法 6 昭33 法 78 昭33 法 164	H 72
同法施行規則(昭29総府令40)	昭33総府令 5 昭33総府令12 昭33総府令53	H 72
同法施行令(昭29政179)	昭33 政 34 昭33 政 137 昭33 政 166	H 72
同法の一部を改正する法律の規		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
定の施行期日を定める政令（昭33政165）		H 72
塩専売法施行規則（昭24大令42）	昭33 大令14	J 34
糸価安定特別会計法（昭26法311）	昭33 法 47	J 111
歯科衛生士学校養成所指定規則（昭25文・厚令1）	昭33文・厚令1	P 123
歯科技工法施行規則（昭30厚令23）	昭33 厚令10	Q 32
資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	昭33 政 41	J 6
支出官事務規程（昭22大令94）	昭33 大令32 昭33 大令37 昭33 大令38	J 114
×静岡都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭7内令11）	×昭33建令21	N 41
自治庁設置法（昭27法261）	昭33 法 86 昭33 法 141	D 3
自治庁組織令（昭27政381）	昭33 政 153	D 3
質屋営業法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令（旧称銃砲刀剣類等所持取締令等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令）（昭30政246）	昭33 政 33 昭33 政 55	H 2
市町村職員共済組合法（昭29法204）	昭33 法 128	E 2
同法施行令（昭29政301）	昭33 政 73 昭33 政 207	E 2
×市町村に対し交付すべき地方交付税の額の算定及び交付に関する都道府県知事の事務を定める政令（昭27政359）	×昭33 政117	E 5
失業者の退職手当を受けるために必要な証明書の様式及び交付の手続に関する省令（昭28大令72）	昭33 大令 4	D 624
失業保険法（昭22法146）	昭33 法 106 昭33 法 133 昭33 法 148	Q 26
同法施行規則（昭24労令6）	昭33 労令 7	Q 26
執達吏手数料規則（明23法52）	昭33 法 62	G 15
指定検査機関指定基準規則（昭33通産令6）	昭33通産令11 昭33通産令29	K 43
×旧同（昭33通産令2）	×昭33通産令6	K 43
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律（昭22法138）	昭33 法 128 昭33 法 135	K 11
×自転車用タイヤおよび自転車用チューブの生産数量等の制限に関する規則（昭31通産令21）	×昭33通産令54	K 8
自転車用タイヤ生産設備設置制限規則（昭33通産令55）	失効 昭34. 3.31限	K 8
自転車用タイヤ等調整規則（昭33通産令54）	失効 昭34. 3.31限	K 8
×自転車用ベル出荷数量制限規則（昭31通産令55）	×昭33通産令47	K 8
自転車用ベル調整規則（昭33通産令47）	失効 昭34. 4. 1	K 8
自動車運送事業等運輸規則（昭31運令44）	昭33 運令16 昭33 運令21	M 12
自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令（昭30政316）	昭33 政 18	M 12
児童福祉法（昭22法164）	昭33 法 120	Q 13
×島原都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令14）	×昭33建令21	N 41
×清水都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭3内令42）	×昭33建令21	N 41
事務部を置く国立病院を指定する訓令（昭31厚訓2）	昭33 厚訓 2	D 3
事務部及び医務部を置く国立療養所を指定する訓令（昭31厚訓3）	昭33 厚訓 3	D 3
×下関都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令32）	×昭33建令21	N 41
社会福祉事業等の施設に関する措置法（昭33法142）		Q 1
社会福祉事業法（昭26法45）	昭33 法 44	Q 1
同法第十三条第三項ただし書の市を指定する政令（昭33政185）		Q 1
社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129）	昭33 法 120	Q 2
じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭32農令15）	昭33 農令12 昭33 農令15	K 21
衆議院事務局事務分掌規程（昭23.9.8衆院決定 昭23.9.24官報）	昭33. 5.25 衆院決定 昭33. 3.28 官報 昭33. 5.15 衆院決定 昭33. 5.17 官報	B 3
衆議院事務局職員定員規程（昭33.3.28衆院議決 昭33.3.31官報）		B 3
×旧同（昭22.7.12衆院議決 昭22.7.30官報）	×昭33. 3.28 衆院議決 昭33. 3.31 官報	B 3
衆議院法制局事務分掌規程（昭23.7.9衆院決定）	昭33. 3.26 衆院決定 昭33. 4. 2 官報	B 3
衆議院法制局職員定員規程（昭33.3.28衆院議決 昭33.3.31官報）		B 3
×旧同（昭23.7.5衆院議決 昭23.8.5官報）	×昭33. 3.28 衆院議決 昭33. 3.31 官報	B 3
住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令（旧称住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令）（昭32政70）	昭33 政 162	K 51
住宅金融公庫法（昭25法156）	昭33 法 30	K 51
銃砲刀剣類等所持取締法（昭33法6）		H 45
同法施行規則（昭33総府令16）		H 45
同法施行令（昭33政33）	昭33 政 55	H 45
×銃砲刀剣類等所持取締令（昭25政334）	×昭33 法 6	H 45
×同令施行規則（昭25総府令45）	×昭33総府令16	H 45
×同令第七条第一項に規定する火なわ銃式火器及び刀剣類の登録に関する規則（昭25文保規6）	×昭33文保規1	H 45
銃砲刀剣類登録規則（昭33文保規1）		H 45
重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	昭33 政 28	J 23
酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律並びに同施行令に基く酒類業組合、同連合会の		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
設立認可等の権限の一部委任規程（昭28国税訓3）	昭33国税訓 1	J 22
酒税法（昭28法6）	昭33 法 41	J 22
出入国管理令（昭26政319）	昭33 法 6 昭33 法 17 昭33 法 154	H 48
同令施行規則（昭26外令18）	昭33法務令 5	H 48
同令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令（昭30政123）	昭33 政 90	T 1
首都圏市街地開発区域整備法（昭33法98）		N 41
首都圏整備法（昭31法83）	昭33 法 98	N 41
同法施行規則（昭33首整規1）		N 41
狩猟法（大7法32）	昭33 法 51	K 24
同法施行令（昭28政254）	昭33 政 205	K 24
小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律（昭28法60）	昭33 法 12	J 41
商業登記規則（昭26法府令112）	昭33法務令39	G 28
商業統計調査規則（昭27通産令50）	昭33通産令59	S
商業動態統計調査規則（昭28通産令17）	昭33通産令60	S
使用計量器検査規則（昭27通産令18）	昭33通産令 7	P 8
商工組合中央金庫法施行規則（昭11商・大令）	昭33大・通産令 1	K 51
証人等の被害についての給付に関する法律（昭33法109）		G 44
商品券取締法施行規則（昭7商令7）	昭33 大令 8	K 52
商法（明32法48）	昭33 法 62 昭33 法 106	G 22
×消防施設強化促進法施行規則（昭28総府令38）	×昭33総府令39	H 6
消防施設強化促進法第五条の規定に基く補助金の交付申請書の提出に関する総理府令（昭33総府令39）		H 6
昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律（昭31法149）	昭33 法 124	D 624
昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の改定に関する法律（昭31法133）	昭33 法 126	D 624
昭和二十八年度から昭和三十三年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（旧称昭和二十八年度から昭和三十二年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律）（昭28法100）	昭33 法 13	J 111
昭和三十二年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律（昭33法4）		J 22
同法施行令（昭33政26）		J 22
×昭和三十二年度におけるまぐろ類かん詰の販売方法等の制限に関する省令（昭32農令11）	失効 昭33. 3.31限	K 26
昭和三十二年度の国民健康保険の療養給付費補助金、保健婦補助金及び事務費補助金の交付額の算定に関する省令（昭33厚令3）		Q 22
昭和三十二年二月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭32政287）	昭33 政 23	K 21

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
昭和三十三年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令（昭33農令27）		K 21
昭和三十三年産のなたねについての農産物価格安定法施行規則第三条の規定の臨時特例に関する省令（昭33農令34）		L 211
昭和三十三年度におけるまぐろ類かん詰の販売方法等の制限に関する省令（昭33農令10）		K 26
昭和三十三年における指定業者に対する登録の特例に関する省令（昭33農令5）		L 211
昭和三十三年二月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期の特例に関する総理府令（昭33総府令10）		E 5
昭和三十三年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭33政151）		K 21
昭和三十三年四月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭33総府令24）		E 5
昭和三十三年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭33総府令48）		E 5
職員の災害補償（昭26人事規16-0）	昭33. 5. 7 人事規	D 626
職業安定法（昭22法141）	昭33 法 133	R 5
同法に規定する事務で都道府県知事に行わせるもの等を定める政令（昭28政242）	昭33 政 199	R 5
職業訓練法（昭33法133）		R 5
同法施行令（昭33政199）		R 5
同法の施行期日を定める政令（昭33政198）		R 5
食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	昭33 政 63	L 211
食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	昭33 厚令 1 昭33 厚令 4 昭33 厚令17	Q 71
食品衛生法施行令（昭28政229）	昭33 政 195	Q 71
植物防疫法施行規則（昭25農令73）	昭33 農令11	K 21
食糧管理特別会計における資金の設置及びこれに充てるための一般会計からする繰入金に関する法律（昭33法23）		J 111
食糧管理特別会計法（大10法37）	昭33 法 24	J 111
同法施行令（大10勅224）	昭33 政 141	J 111
所得税法（昭22法27）	昭33 法 20 昭33 法 39 昭33 法 70 昭33 法 73 昭33 法 94 昭33 法 95 昭33 法 99 昭33 法 100 昭33 法 125 昭33 法 128 昭33 法 132	J 22
同法の一部を改正する法律（昭32法27）	昭33 法 39	J 22
所得税法施行規則（昭22勅110）	昭33 政 69 昭33 政 93 昭33 政 115	J 22
所得税法施行細則（昭22大令29）	昭33 大令11 昭33 大令33	J 22
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデン		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（昭32大令48）	昭33 大令11	J 23
初任給、昇格、昇給等の基準（昭32人事規9-8）	昭33. 5.26 人事規	D 624
処分の審査請求に関する規則（昭26中更保規2）	昭33法務令12	G 45
×白河都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令8）	×昭33建令21	N 41
私立学校教職員共済組合法（昭28法245）	昭33 法 128	P 118
同法施行令（昭28政425）	昭33 政 208	P 118
人事院事務総局の組織（昭27人事規2-3）	昭33. 5. 7 人事規	D 61
新市町村建設促進法（昭31法164）	昭33 法 22 昭33 法 81	E 1
同法施行令（昭31政223）	昭33 政 17 昭33 政 130 昭33 政 145 昭33 政 188	E 1
新市町村建設促進補助金交付規則（昭31総府令68）	昭33総府令51	J
人事統計報告（昭27人事規2-6）	昭33. 5.12 人事規	D 61
真珠養殖事業法（昭27法9）	昭33 法 62	K 26
×新庄都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件（昭21内令55）	×昭33建令21	N 41
身体障害者福祉法（昭24法283）	昭33 法 29 昭33 法 120 昭33 法 133	Q 14
信用金庫法施行規則（昭26大令63）	昭33 大令 7	K 51
信用保証協会法（昭28法196）	昭33 法 94	K 51
同法施行令（昭28政271）	昭33 政 204	K 51
森林開発公団法（昭31法85）	昭33 法 60	L 1
同法施行令（昭31政218）	昭33 政 112	L 1
森林火災国営保険法施行令（昭28政245）	昭33 政 57	K 22
〔す〕		
水産業協同組合法（昭23法242）	昭33 法 62	K 8
水産講習所組織規程（昭25農令93）	昭33 農令 9	D 3
水産庁設置法（昭23法78）	昭33 法 146	D 3
水洗炭業に関する法律（昭33法134）		K 31
出納官吏事務規程（昭22大令95）	昭33 大令32 昭33 大令38	J 115
水難救護法（明32法95）	昭33 法 5	Q 15
同法施行細則（明32逓令35）	昭33 運令22	Q 15
同法施行令（昭28政237）	昭33 政 173	Q 15
水防法（昭24法193）	昭33 法 8	N 32
同法の一部を改正する法律（昭33法8）の施行期日を定める政令（昭33政95）		N 32
×須賀川都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程（昭13内令2）	×昭33建令21	N 41
巣鴨刑務所組織規程（昭27法務令44）	昭33法務令28	D 3
〔せ〕		
製材統計調査規則（昭28農令58）	昭33 農令 8	S
青少年問題協議会設置法（昭28法83）	昭33 法 144	D 3
精神衛生法（昭25法123）	昭33 法 17	Q 6
製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律（昭23法84）	昭33 法 15	J 32
精麦業生産設備制限規則（昭33農令19）	失効 昭33. 12. 31限	K 8

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
政府間海事協議機関条約（昭33条1）		Y
積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法（昭31法72）	昭33 法 34 昭33 法 36	N 13
石炭鉱業合理化臨時措置法（昭30法156）	昭33 法 96	K 31
同法の一部を改正する法律（昭33法96）の施行期日を定める政令（昭33政182）		K 31
同法施行規則（昭30通産令40）	昭33通産令66	K 31
同法施行令（昭30政213）	昭33 政 183	K 31
石炭鉱山保安規則（昭24通産令34）	昭33通産令25	K 31
×瀬戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令13）	×昭33建令21	N 41
船員保険特別会計法（昭22法236）	昭33 法 32	J 111
船員保険法（昭14法73）	昭33 法 106 昭33 法 149	Q 24
同法施行規則（昭15厚令5）	昭33 厚令16	Q 24
戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭27法127）	昭33 法 125	Q 16
同法の一部を改正する法律（昭28法181）	昭33 法 125	Q 16
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	昭33 厚令13	Q 16
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令（昭27政143）	昭33 政 197	Q 16
同施行令の一部を改正する政令（昭28政192）	昭33 政 197	Q 16
仙台都市計画下水道受益者負担に関する省令（昭33建令2）		N 41
×仙台都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭4内令27）	×昭33建令21	N 41
×川内都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭11内令35）	×昭33建令21	N 41
船舶安全法施行規則（昭9逓令4）	昭33 運令14	M 23
船舶機関規則（昭31運令55）	昭33 運令14	M 23
船舶職員法施行規則（昭26運令91）	昭33 運令 3	M 23
同施行規則の一部を改正する省令（昭32運令34）	昭33 運令 3	M 23
船舶積量測度規程（大3逓令16）	昭33 運令 1	M 23
×船舶積量測度心得（大3逓訓1）	×昭33運訓 9	M 23
船舶設備規程（昭9逓令6）	昭33 運令13 昭33 運令14	M 23
船舶船員統計調査規則（昭32運令7）	昭33 運令 2	S
船舶法（明32法46）	昭33 法 62	M 23
同法施行細則（明32逓令24）	昭33 運令12	M 23
船舶用内燃機関等の輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産・運令1）		K 43
船舶用内燃機関等の輸出検査の区分を定める省令（昭33通産・運令2）		K 43
〔そ〕		
相互会社登記規則（昭31法務令9）	昭33法務令39	G 28
造船法施行規則（昭25運令42）	昭33 運令18	K 32
相続税法（昭25法73）	昭33 法 100	J 22
同法施行令（昭25政71）	昭33 政 93	J 22
造幣局鉱物分析試験規則（昭33大令1）		J 41
×旧同（大13大令18）	×昭33大令 1	J 41
造幣局特別会計法施行令（昭25		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
政65)	昭33 政 59	J 111
総理府職員定数規程（昭24総府令19)	昭33総府令32 昭33総府令35 昭33総府令49	D 3
総理府設置法（昭24法127)	昭33 法 70 昭33 法 72 昭33 法 78 昭33 法 124 昭33 法 152 昭33 法 158 昭33 法 162	D 3
総理府本府組織令（昭27政372)	昭33 政 121	D 3
同令臨時特例（昭28政223)	昭33 政 143 昭33 政 144	D 3
測量法施行規則（昭24建令16)	昭33 建令 4 昭33 建令19	N 16
訴訟費用等臨時措置法（昭19法2)	昭33 法 62 昭33 法 127	G 23
同法の一部を改正する法律（昭24法55)	昭33 法 127	G 23
租税特別措置法（昭32法26)	昭33 法 18 昭33 法 38 昭33 法 41 昭33 法 80 昭33 法 100 昭33 法 120 昭33 法 128 昭33 法 157	J 23
同法施行規則（昭32大令15)	昭33 大令10	J 23
同法施行令（昭32政43)	昭33 政 68	J 23
〔た〕		
第一種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令（昭33農・通産令1)		K 43
第一種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令（昭32農・通産令2)	昭33農・通産令 4	K 43
	昭33農・通産令 5	
大学入学資格検定規程（昭26文令13)	昭33 文令 1	P 122
退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62)	昭33 法 35 昭33 法 94	J 111
第二種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令（昭33厚・農・通産令1)		K 43
第二種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令（昭33厚・農・通産令2)	昭33厚・農・通産令 2 昭33厚・農・通産令 5	K 43
台風常襲地帯対策審議会令（昭33政175)		D 3
台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法（昭33法72)		N 44
タオル織機設置制限規則（昭33通産令46)	失効 昭34. 6.30限	K 8
×タオル生産制限規則（昭30通産令50)	×昭33通産令45	K 8
×タオル製造業生産設備制限規則（昭29通産令9)	×昭33通産令45	K 8
タオル調整規則（昭33通産令45)	失効 昭34. 6.30限	K 8
×高松都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令73)	×昭33建令21	N 41
宅地建物取引業法の一部を改正する法律附則第二項の指定日を定める政令（昭33政161)		N 42
たばこ耕作組合が不動産の所有		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
権を取得する場合における登録税の免除に関する省令（昭33大令23)		J 22
たばこ耕作組合登記令（昭33政108)		G 28
たばこ耕作組合法（昭33法135)		J 32
同法施行規則（昭33大令22)		J 32
たばこ専売法（昭24法111)	昭33 法 55 昭33 法 69 昭33 法 135	J 32
同法施行規則（昭24大令41)	昭33 大令31	J 32
担保附社債信託法（明38法52)	昭33 法 106	G 21
〔ち〕		
地区たばこ耕作組合の地区を定める政令（昭33政109)		J 32
地すべり等防止法（昭33法30)		N 19
同法施行規則（昭33農・建令1)		N 19
同法施行令（昭33政112)		N 19
×千葉都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令5)	×昭33建令21	N 41
地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭31法162)	昭33 法 56	P 12
地方検察庁支部設置規則（昭22司令42)	昭33法務令15	G 12
地方建設局組織規程（昭24建令8)	昭33 建令 7 昭33 建令10 昭33 建令13 昭33 建令17 昭33 建令20	D 3
地方公共団体手数料令（昭30政330)	昭33 政 195 昭33 政 200	E 5
地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令（昭29政92)	昭33 政 152	E 5
地方更生保護委員会事務局組織規程（昭27法務令3)	昭33法務令29	D 3
地方更生保護委員会の決定等に関する規則（昭27中更保規4)	昭33法務令13	G 45
地方交付税法（昭25法211)	昭33 法 117	E 5
同法施行令（昭33政117)		E 5
地方公務員給与実態調査規則（昭33総府令57)		S
△旧同（昭29総府令92)	△昭33総府令57	S
地方財政再建促進特別措置法（昭30法195)	昭33 法 141	E 5
同法施行規則（昭30総府令66)	昭33総府令 3 昭33総府令15	E 5
同法施行令（昭30政333)	昭33 政 10 昭33 政 22 昭33 政 31	E 5
地方財政法（昭23法109)	昭33 法 30 昭33 法 31 昭33 法 79 昭33 法 81 昭33 法 120 昭33 法 133	E 5
地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14)	昭33最裁規 2	G 113
地方自治法（昭22法67)	昭33 法 53 昭33 法 75 昭33 法 76 昭33 法 78 昭33 法 87	E 1
同法施行規則（昭22内令29)	昭33総府令11 昭33総府令46	E 1
同法施行規程（昭22政19)	昭33 政 102	E 1
同法施行令（昭22政16)	昭33 政 145 昭33 政 155	E 1
同法第百九十五条第三項ただし書の市を指定する政令（昭33政37)		E 1
×旧同（昭27政346)	×昭33 政 37	E 1

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
地方税法（昭25法226）	昭33 法 20	E 5
	昭33 法 30	
	昭33 法 51	
	昭33 法 54	
	昭33 法 73	
	昭33 法 80	
	昭33 法 94	
	昭33 法 95	
	昭33 法 99	
	昭33 法 106	
	昭33 法 120	
	昭33 法 128	
	昭33 法 132	
	昭33 法 135	
	昭33 法 143	
同法施行規則（昭29総府令23）	昭33総府令25	E 5
同法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令（昭31総府令27）	昭33総府令27	E 5
同法第三百八十九条第一項の規定により道府県知事又は自治庁長官が決定する固定資産の価格の配分に関する規則（昭28総府令91）	昭33総府令26	E 5
地方総監部組織規程（昭29総府令42）	昭33総府令45	H 72
地方団体に対して交付すべき昭和三十二年度分の地方交付税のうち特別交付税の算定に関する総理府令（昭33総府令14）		E 5
地方団体に対して交付すべき昭和三十二年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する総理府令（昭33総府令13）		E 5
地方鉄道軌道整備法（昭28法169）	昭33 法 160	M 113
地方鉄道法（大8法52）	昭33 法 62	M 113
地方道路税法（昭30法104）	昭33 法 12	E 5
中央卸売市場法（大12法32）	昭33 法 123	K 41
同法施行規則（大12農務令臨10）	昭33 農令33	K 41
中央青少年問題協議会事務局組織規則（昭33総府令44）		D 3
中央青少年問題協議会事務局の課の設置に関する政令（昭33政147）		D 3
中型機船底曳網漁業取締規則（昭9農令20）	昭33 農令26	K 26
駐車場法（昭32法106）	昭33 法 36	N 41
×注射筒および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令（昭33厚・通産令1）	×昭33厚・通産令 2	K 43
注射筒および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令（昭33厚・通産令2）		K 43
注射筒等の輸出検査の区分を定める省令（昭33厚・通産令3）		K 43
×中小企業安定法施行規則（昭30厚・通産令1）	×昭33大・厚・農・通産・運・建令1	K 8
×中小企業安定法施行令（昭27政332）	×昭33 政 45	K 8
中小企業金融公庫法（昭28法138）	昭33 法 77	K 51
中小企業信用保険公庫法（昭33法93）		K 55
同法施行令（昭33政204）		K 55
同法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（昭33法94）	昭33 法 111	K 55
中小企業信用保険公庫法附則第七条及び第八条の施行期日を定める政令（昭33政203）		K 55
×中小企業信用保険特別会計法（昭25法265）	×昭33 法 93	J 111
×同法施行令（昭26政1）	×昭33 政204	J 111
中小企業信用保険法（昭25法264）	昭33 法 94	K 55

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
同法施行令（昭25政350）	昭33 政 204	K 55
中小企業団体の組織に関する法律施行規則（昭33大・厚・農・通産・運・建令1）		K 8
中小企業団体の組織に関する法律施行令（昭33政45）	昭33 政 94	K 8
同施行令別表第一号又は第二号に掲げる酒類製造業又は酒類販売業を資格事業とする商工組合等に係る事務の委任規程（昭33大訓1）		K 8
同施行令別表第一号又は第二号に掲げる酒類製造業又は酒類販売業を資格事業とする商工組合又は商工組合連合会の成立の届出の受理に関する権限等の一部委任規程（昭33国税訓3）		K 8
中小企業団体の組織に関する法律の施行期日を定める政令（昭33政44）		K 8
中小企業庁設置法（昭23法83）	昭33 法 94	D 3
中小企業等協同組合法施行規則（昭30大・厚・農・通産・運・建令1）	昭33大・厚・農・通産・運・建令2	K 8
中小企業等協同組合法施行令（昭33政43）		K 8
×中小企業等協同組合法による主務大臣の権限の委任に関する政令（昭24政260）	×昭33 政 43	K 8
中小漁業融資保証法施行令（昭28政16）	昭33 政 106	K 51
駐留軍関係離職者等臨時措置法（昭33法158）	失効 昭33. 5.17から5年経過後	R 6
同法施行令（昭33政131）		R 6
同法に基く特別給付金の支給に関する総理府令（昭33総府令36）		R 6
調査査察部調査課所掌事務規程（昭26国税訓1）	昭33国税訓 2	D 3
×銚子都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令5）	×昭33建令21	N 41
朝鮮銀行、台湾産業金庫、帷太食糧営団及び国際電気通信株式会社の特殊清算等により政府に帰属すべき財産の処理に関する政令（昭33政12）		T 2
調達事務所規程（昭27調達訓2）	昭33調達訓 1	D 3
調達庁設置法（昭24法129）	昭33 法 78 昭33 法 158	D 3
同法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令（昭29政124）	昭33 政 131	D 3
同法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令（昭27総府令21）	昭33総府令 7	D 3
調達庁組織規則（昭32調達訓1）	昭33調達訓 5	D 3
調達庁組織令（昭27政378）	昭33 政 49 昭33 政 131	D 3 Q76
調理師法（昭33法147）		
著作権に関する仲介業務に関する法律施行規則（昭14内令43）	昭33 文令 5	P 3
著作権法（明32法39）	昭33 法 155	P 3
賃金構造基本調査規則（昭33労令6）		S
〔つ〕		
通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	昭33 大令 2 昭33 大令24	L 52
通勤手当（昭33人事規9-24）		D 624
通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	昭33通産令58 昭33通産令67	D 3
同規程の一部を改正する省令（昭33通産令58）	昭33通産令67	D 3
通商産業省設置法（昭27法275）	昭33 法 59 昭33 法 94 昭33 法 96 昭33 法 150	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭33 法 159	
同法施行規則（昭27通産令73）	昭33通産令61	D 3
通商産業省組織令（昭27政390）	昭33 政 2	D 3
	昭33 政 25	
	昭33 政 45	
	昭33 政 132	
	昭33 政 183	
	昭33 政 204	
通商に関する日本国とインドとの間の協定（昭33条2）		Y
×鶴岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令30）	×昭33建令21	N 41
〔て〕		
電気に関する定期報告規則（昭28通産令18）	昭33通産令17	K 33
電源開発促進法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令（昭28政104）	昭33 政 8	K 33
電子技術審議会令（昭33政123）		D 3
電子工業振興臨時措置法施行令（昭32政288）	昭33 政 128	K 32
電波法（昭25法131）	昭33 法 140	M 44
電話加入権質に関する臨時特例法（昭33法138）		M 43
同法施行令（昭33政180）		M 43
同法の施行期日を定める政令（昭33政179）		M 43
〔と〕		
登記事務委任規則（昭24法府令13）	昭33法務令 1	G 28
	昭33法務令 2	
	昭33法務令 3	
	昭33法務令 4	
	昭33法務令 6	
	昭33法務令 7	
	昭33法務令14	
	昭33法務令22	
	昭33法務令35	
	昭33法務令36	
	昭33法務令37	
	昭33法務令40	
統計職員養成所組織規則（昭33総府令18）		D 3
×統計職員養成所組織規程（昭24総府令3）	×昭33総府令18	D 3
統計法（昭22法18）	昭33 法 105	S
統計報告調整法（昭27法148）	昭33 法 105	S
同法施行令（昭27政396）	昭33 政 171	S
統計法施行令（昭24政130）	昭33 政 170	S
東北開発促進法施行令（昭33政30）		N 4
道路運送車両の保安基準（昭26運令67）	昭33 運令16	M 13
道路運送車両法（昭26法185）	昭33 法 54	M 13
同法施行規則（昭26運令74）	昭33 運令 5	M 13
登録税法（明29法27）	昭33 法 20	J 22
	昭33 法 73	
	昭33 法 80	
	昭33 法 94	
	昭33 法 95	
	昭33 法 99	
	昭33 法 106	
	昭33 法 128	
	昭33 法 132	
	昭33 法 135	
同法施行規則（明32勅205）	昭33 政 202	J 22
	昭33 政 204	
道路交通取締法（昭22法130）	昭33 法 19	H 5
同法施行規則（昭28総府令54）	昭33総府令23	H 5
同施行規則の一部を改正する総理府令（昭29総府令73）	昭33総府令23	H 5
道路交通取締法施行令（昭28政261）	昭33 政 29	H 5
	昭33 政 55	

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
道路整備緊急措置法（昭33法34）	昭33 法 36	N 13
道路整備特別会計法（昭33法35）	昭33 法 36	J 111
同法施行令（昭33政67）		J 111
道路整備特別措置法（昭31法7）	昭33 法 36	N 13
×道路整備費の財源等に関する臨時措置法（昭28法73）	×昭33法 34	N 13
道路の修繕に関する法律（昭23法282）	昭33 法 36	N 13
同法施行に関する政令（昭24政61）	昭33 政 163	N 13
道路法（昭27法180）	昭33 法 36	N 13
	昭33 法 79	
	昭33 法 84	
同法の一部を改正する法律（昭33法36）	昭33 法 114	N 13
道路法施行令（昭27政479）	昭33 政 163	N 13
×徳島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令4）	×昭33建令21	N 41
特殊容器製造事業規則（昭31通産令39）	昭33通産令28	P 8
特定多目的ダム法施行令（昭32政188）	昭33 政 6	N 3
特定の特別職の職員の暫定手当の月額を定める政令（昭33政101）		D 624
毒物及び劇物指定令（昭31政179）	昭33 政 139	Q 42
同法施行規則（昭26厚令4）	昭33 厚令15	Q 42
×特別鉱害復旧臨時措置法（昭25法176）	失効 昭33. 4. 1	K 31
特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252）	昭33 法 86	D 623
同法の一部を改正する法律（昭32法153）	昭33 法 86	D 623
×特別職の職員の給与に関する法律第十五条第一項に規定する特別手当の支給を受ける者の範囲等を定める政令（昭32政263）	×昭33政 100	D 624
特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94）	昭33 大令 6	J 111
	昭33 大令32	
特別調達資金使用計画等取扱規則（昭26大令96）	昭33 大令 6	J 111
特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95）	昭33 大令 6	J 111
	昭33 大令32	
特別とん税法（昭32法38）	昭33 法 12	J 22
図書館職員養成所規程（昭24文令20）	昭33 文令 3	P 118
×栃木都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令44）	×昭33建令21	N 41
土地区画整理法施行令（昭30政47）	昭33 政 125	N 41
土地収用法（昭26法219）	昭33 法 30	N 11
	昭33 法 79	
	昭33 法 84	
土地調整委員会設置法（昭25法292）	昭33 法 30	D 3
×鳥取都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令18）	×昭33建令21	N 41
×富山県魚津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令3）	×昭33建令21	N 41
×富山都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭9内令32）	×昭33建令21	N 41
×富山都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭10内令49）	×昭33建令21	N 41
豊橋都市計画事業下水道受益者		

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
負担ニ関スル件（昭6内令34）	昭33	建令 8	N 41
トランプ類税法施行令（昭32政158）	昭33	政 39	J 22
トロール漁業取締規則（昭28農令31）	昭33	農令26	K 26
〔な〕			
内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	昭33総府訓 1 昭33総府訓 4 昭33総府訓 5		J 13
内閣及び総理府所管債権管理事務取扱規則（昭32総府令4）	昭33総府令50		J 113
内閣及び総理府物品管理規則（昭32総府訓1）	昭33総府訓 2 昭33総府訓 3		J 12
内閣官房組織令（昭32政219）	昭33	政 92	D 1
内閣法（昭22法5）	昭33	法 97	D 1
×長井都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭16内令41）	×昭33建令21		N 41
×長岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令37）	×昭33建令21		N 41
×長崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭11内令36）	×昭33建令21		N 41
×長野都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令40）	×昭33建令21		N 41
×名古屋都市計画事業運河新設受益者負担ニ関スル件（大15内令2）	×昭33建令21		N 41
×名古屋都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭5内令28）	×昭33建令21		N 41
×名古屋都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭5内令37）	×昭33建令21		N 41
×七尾都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令56）	×昭33建令21		N 41
×鳴尾村長執行西宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令27）	×昭33建令21		N 41
南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	昭33	郵令16	J 7
×南方連絡事務局設置法（昭27法218）	×昭33法	152	D 3
×南方連絡事務局組織規程（昭27総府令36）	×昭33総府令	33	D 3
〔に〕			
×新潟都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令7）	×昭33建令21		N 41
×新潟都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭12内令16）	×昭33建令21		N 41
×西宮都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭7内令31）	×昭33建令21		N 41
×西宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令26）	×昭33建令21		N 41
×西宮都市計画精道村下水道事業受益者負担ニ関スル件（昭10内令23）	×昭33建令21		N 41
日本育英会が特別貸与を行う場合の認定方法に関する省令（昭33文令17）			P 125
日本育英会法（昭19法30）	昭33	法 83	P 125
同法施行令（昭19勅271）	昭33	政 89	P 125
日本開発銀行法（昭26法108）	昭33	法 104	K 51
日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	昭33	大令32	J 116
日本銀行に交付した国債元利払			

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
資金の残額の報告期限の特例に関する省令（昭33大令17）			J 5
日本銀行に交付した国債の元利払資金の戻入期限の特例に関する政令（昭33政60）			J 5
日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31）	昭33	大令37	J 16
日本原子力研究所の財務及び会計に関する総理府令（昭31総府令45）	昭33総府令31		K 18
日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律（旧称合成ゴム製造事業特別措置法）（昭32法150）	昭33	法 50	K 32
同法施行規則（昭33通産令63）			K 32
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112）	昭33	法 68	J 22
同法施行令（昭27政125）	昭33	政 83	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭27法119）	昭33	法 54	E 5
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭27法140）	昭33	法 78	N 11
日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律（昭29法194）	昭33	法 100	J 22
同法の施行に関する省令（昭30大令13）	昭33 昭33	大令11 大令20	J 22
日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定（昭33条4）			Y
日本国とインドネシア共和国との間の平和条約（昭33条3）			Y
日本国とエティオピアとの間の友好条約（昭33条8）			Y
日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約（昭33条7）			Y
日本国とパキスタンとの間の文化協定（昭33条6）			Y
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭29政128）	昭33	政 83	J 22
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭29法188）	昭33	法 54	E 5
×日本政府在外事務所に勤務する職員の勤務時間の特例に関する省令（昭25外令7）	×昭33外令	2	D 627
×日本政府在外事務所の執務時間の特例に関する省令（昭25外令8）	×昭33外令	2	D 627
×日本政府在外事務所の所掌事務の制限に関する省令（昭25外令23）	×昭33外令	2	D 3
日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令（昭33政126）			D 624
×日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令（昭27政282）	×昭33政	126	D 624
日本政府南方連絡事務所に次長を置く総理府令（昭33総府令34）			D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
日本専売公社法（昭23法255）	昭33 法 135	J 31
日本電信電話公社法（昭27法250）	昭33 法 74 昭33 法 139	M 42
日本道路公団法（昭31法6）	昭33 法 34 昭33 法 37	L 1
日本貿易振興会法（昭33法95）		K 43
日本輸出生糸保管株式会社の設立等に関する政令（昭33政78）		K 15
日本労働協会登記令（昭33政178）		G 28
日本労働協会法（昭33法132）		R
同法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令（昭33政177）		R
乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭26厚令52）	昭33 厚令17	Q 71
入国管理事務所組織規程（昭27法務令6）	昭33法務令32	D 3
入国警備官服制（昭25外令17）	昭33法務令17	H 48
入国者収容所組織規程（昭27法務令5）	昭33法務令31	D 3
入国審査官服制（昭26外令22）	昭33法務令16	D 7
入場税法（昭29法96）	昭33 法 91	E 5
〔の〕		
農業委員会等に関する法律（昭26法88）	昭33 法 75	K 21
同法施行令（昭26政78）	昭33 政 145	K 21
農業改良資金助成法施行令（昭31政131）	昭33 政 84	K 21
農業改良資金助成法第四条の標準資金需要額を定める省令（昭31農令24）	昭33 農令16	K 21
農業改良助長法（昭23法165）	昭33 法 58	K 21
農業機械化促進法施行規則（昭28農令65）	昭33 農令29	K 21
農業共済基金法施行規則（昭27農令55）	昭33 農令14	K 21
農業共済組合連合会検査規程（昭29農訓3）	昭33 農訓 4	K 8
農業共済再保険特別会計法施行令第五条ノ二第一項の規定に基く農作物共済及び蚕繭共済に係る再保険金の既算払の額の限度に関する省令（昭25農令113）	昭33 農令23	J 111
農業協同組合及び農業協同組合連合会の行う共済事業に係る責任準備金の積立に関する省令（昭33農令7）		K 8
農業協同組合監査士の選任資格を定める省令（昭29農令50）	昭33 農令 2	K 8
農業協同組合整備特別措置法（昭31法44）	昭33 法 7	K 8
農業協同組合法（昭22法132）	昭33 法 21	K 8
農業災害補償法施行規則（昭22農令95）	昭33 農令 6	K 21
農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律（旧称農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律）（昭32法145）	昭33 法 103	P 121
農産物検査法施行規則（昭26農令32）	昭33 農令25	K 21
農林漁業金融公庫法（昭27法355）	昭33 法 122	K 51
農林漁業組合再建整備法施行規則（昭26農令31）	昭33 農令 3	K 14
農林漁業組合再建整備法施行令（昭26政150）	昭33 政 7	K 14

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
農林漁業団体職員共済組合法（昭33法99）		K 2
農林省職員日額旅費支給規程（昭26農訓3）	昭33 農訓 1	D 624
農林省設置法（昭24法153）	昭33 法 30 昭33 法 51 昭33 法 99 昭33 法 151	D 3
農林省組織規程（昭24農令47）	昭33 農令22 昭33 農令31	D 3
農林省組織令（昭27政389）	昭33 政 2 昭33 政 112 昭33 政 114 昭33 政 119 昭33 政 205	D 3
農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程（昭30農訓10）	昭33 農訓 5	D 624
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭25法169）	昭33 法 62	K 21
×延岡都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令37）	×昭33建令21	N 41
〔は〕		
売春防止法（昭31法118）	昭33 法 16	H 43
破産法（大11法71）	昭33 法 106	G 26
×浜松都市計画事業道路広場新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭2内令36）	×昭33建令21	N 41
〔ひ〕		
×彦根都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令34）	×昭33建令21	N 41
尾西・一宮都市計画排水施設事業受益者負担に関する省令（昭33建令6）		N 41
美術刀剣類製作承認規則（昭33文保規2）		H 45
×姫路都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件（昭13内令13）	×昭33建令21	N 41
百貨店販売統計調査規則（昭25通産令33）	昭33通産令23	S
日雇労働者健康保険法（昭28法207）	昭33 法 128 昭33 法 149	Q 21
同法施行規則（昭28厚令61）	昭33 厚令16	Q 21
同法施行令（昭28政331）	昭33 政 160	Q 21
×兵庫県赤穂都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令20）	×昭33建令21	N 41
×兵庫県知事執行尼崎都市計画事業運河新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令26）	×昭33建令21	N 41
×兵庫県知事執行尼崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令25）	×昭33建令21	N 41
×兵庫県知事執行神戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令6）	×昭33建令21	N 41
×兵庫県知事執行神戸都市計画事業防潮堤新設受益者負担ニ関スル件（昭12内令5）	×昭33建令21	N 41
×兵庫県知事執行都市計画事業道路（河川沿道路）新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令19）	×昭33建令21	N 41
×兵庫県知事執行西宮都市計画事業防潮堤新設受益者負担ニ関スル件（昭10内令24）	×昭33建令21	N 41
標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	昭33 大令 9 昭33 大令26	L 52
標準合板等に関する指定検査機関指定基準規則（昭33農・通産令3）		K 43

法令名	改廃法令番号	根拠	事項別分類記号
×広島県芦品郡府中都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程（昭15内令15）	×昭33建令21	N 41	
×広島県厳島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭16内令3）	×昭33建令21	N 41	
×広島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭5内令26）	×昭33建令21	N 41	
〔ふ〕			
×福井都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令18）	×昭33建令21	N 41	
×福島県若松都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令8）	×昭33建令21	N 41	
×福島都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令30）	×昭33建令21	N 41	
婦人少年室協助員及び婦人問題相談員規程（昭31労訓5）	昭33 労訓 2	D 3	
婦人入国警備官服制（昭26外令6）	昭33法務令18	D 7	
婦人入国審査官服制（昭33法務令19）		D 7	
婦人補導院処遇規則（昭33法務令8）		G 46	
婦人補導院組織規程（昭33法務令33）		D 3	
婦人補導院に勤務する女子法務教官の服制を定める訓令（昭33法務訓1）		D 7	
婦人補導院法（昭33法17）		G 46	
物品管理法施行令（昭31政339）	昭33 政 125	J 12	
物品税法施行細則（昭31大令55）	昭33 大令36	J 22	
文化財保護法（昭25法214）	昭33 法 86	P 4	
分収造林特別措置法（昭33法57）		N 22	
〔へ〕			
米価審議会の委員の任期の臨時特例に関する政令（昭33政148）			D 3
へき地教育振興法（昭29法143）	昭33 法 101	P 11	
同法施行令（昭29政210）	昭33 政 188	P 11	
〔ほ〕			
保安技術職員国家試験規則（昭25通産令72）	昭33通産令26	D 3	
防衛庁技術研究本部受託試験研究規則（旧称防衛庁技術研究所受託試験研究規則）（昭33総府令28）	昭33総府令40	H 71	
防衛庁職員給与法（昭27法266）	昭33 法 78 昭33 法 86 昭33 法 88 昭33 法 128	H 71	
同法の一部を改正する法律（昭32法155）	昭33 法 86 昭33 法 88	H 71	
防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	昭33 政 36 昭33 政 120 昭33 政 138 昭33 政 167 昭33 政 207	H 71	
同施行令の一部を改正する政令（昭32政148）	昭33 政 120	H 71	
防衛庁設置法（昭29法164）	昭33 政 78 昭33 政 163	H 71	
防衛庁組織令（昭29政178）	昭33 政 136	H 71	
防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する総理府令（昭33総府令1）		H 71	
防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	昭33総府令 9 昭33総府令40	H 71	

法令名	改廃法令番号	根拠	事項別分類記号
俸給等の支給（昭28人事規9-7）	昭33. 4. 25 人事規	D 624	
俸給の調整類（昭32人事規9-6）	昭33. 5. 13 人事規	D 624	
俸給表の適用範囲（昭32人事規9-2）	昭33. 2. 24 人事規 昭33. 6. 5 人事規	D 624	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭32法167）	昭33 法 162	K 18	
同法施行規則（昭33総府令21）		K 18	
同法施行令（昭33政14）		K 18	
放射性物質車両運搬規則（昭33運令16）		M 11	
放射線障害防止の技術的基準に関する法律（昭33法162）		K 18	
放射線審議会令（昭33政135）		D 3	
×旧同（昭32政167）	×昭33政 135	D 3	
法人税法（昭22法28）	昭33 法 20 昭33 法 40 昭33 法 73 昭33 法 94 昭33 法 95 昭33 法 99 昭33 法 132 昭33 法 135	J 22	
同法施行規則（昭22勅111）	昭33 政 15 昭33 政 70 昭33 政 116	J 22	
同法施行細則（昭22大令30）	昭33 大令12 昭33 大令34	J 22	
法人登記規則（昭28法務令47）	昭33法務令39	G 28	
ボート、モーター、選手及び審判員登録規則（昭26運令77）	昭33 運令11	K 7	
法務局及び地方法務局組織規程（昭24法府令3）	昭33法務令25	D 3	
法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	昭33法務令 1	D 3	
	昭33法務令 2 昭33法務令 3 昭33法務令 4 昭33法務令 6 昭33法務令 7 昭33法務令14 昭33法務令22 昭33法務令36 昭33法務令37 昭33法務令40		
法務研修所組織規程（昭27法務令2）	昭33法務令24	D 3	
法務省職員定数規程（昭27法務令8）	昭33法務令34	D 3	
法務省設置法（昭22法193）	昭33 法 154	D 3	
同法の一部を改正する法律及び婦人補導院法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（昭33政125）		D 3	
法務省組織規程（昭27法務令18）	昭33法務令23	D 3	
法務省組織令（昭27政384）	昭33 政 124	D 3	
捕獲審検所の検定の再審査に関する法律（昭27法70）	昭33 法 2	T 3	
保健体育審議会令（昭24政243）	昭33 政 98	D 3	
保健婦助産婦看護婦法施行規則（昭26厚令34）	昭33 厚令 2	Q 33	
保護観察所組織規程（昭27法務令4）	昭33法務令30	D 3	
保護具の製式（昭33法務令9）		G 46	
保護司実費弁償金支給規則（昭29法務令47）	昭33法務令10	G 45	
母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350）	昭33 法 121	Q 13	
同法施行令（昭28政69）	昭33 政 104	Q 13	
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭30政255）	昭33 政 105 昭33 政 118	J	
補助金等の臨時特例等に関する			

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
法律（昭29法129）	昭33 法 31	J
母船式漁業取締規則（昭27農令30）	昭33 農令26	K 26
北海道開発局職員日額旅費支給規程（昭29総府令29）	昭33総府令56	D 627
北海道開発庁組織令（昭27政380）	昭33 政 122	D 3
北海道開発法（昭25法126）	昭33 法 157	N 4
北海道地下資源開発株式会社法（昭33法157）		K 15
北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64）	昭33 法 30	N 42
〔ま〕		
×前橋都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令5）	×昭33建令21	N 41
×松江都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令37）	×昭33建令21	N 41
マッチ生産設備設置制限規則（昭33通産令53）	失効 昭34. 2.28限	K 8
マッチ調整規則（昭33通産令52）	失効 昭34. 2.28限	K 8
×マッチの出荷および製造設備制限規則（昭29通産令67）	×昭33通産令52	K 8
×松戸都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令14）	×昭33建令21	N 41
×松本都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令10）	×昭33建令21	N 41
麻薬を指定する政令（昭29政22）	昭33 政 103	Q 42
丸編メリヤス生地編立機設置制限規則（昭33通産令41）	失効 昭34. 3.31限	K 8
×丸編メリヤス生地製造業設備制限規則（昭32通産令44）	×昭33通産令40	K 8
丸編メリヤス生地調整規則（昭33通産令40）	失効 昭34. 3.31限	K 8
×丸亀都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭10内令57）	×昭33建令21	N 41
〔み〕		
身替り建設費及び妥当投資額の算出方法に関する総理府令（昭28総府令1）	昭33総府令 2	K 33
みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令（昭33農令21）	昭33 農令30 失効 昭33. 9.30限	K 8
未帰還者留守家族等援護法（昭28法161）	昭33 法 125 昭33 法 129	Q 16
×未登録麻繊機設置制限規則（昭31通産令62）	×昭33通産令39	K 8
×未登録絹人絹繊機設置制限規則（昭31通産令19）	×昭33通産令35	K 8
×未登録毛繊機等設置制限規則（昭30通産令16）	×昭33通産令37	K 8
×未登録自転車用タイヤ生産設備制限規則（昭31通産令22）	×昭33通産令55	K 8
×未登録タオル繊機設置制限規則（昭29通産令30）	×昭33通産令46	K 8
×未登録マッチ製造設備制限規則（昭29通産令31）	昭33通産令13 ×昭33通産令53	K 8
×未登録丸編メリヤス生地編立機設置制限規則（昭32通産令45）	×昭33通産令41	K 8

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
×未登録綿ス・フ繊機設備制限規則（昭29通産令60）	×昭33通産令33	K 8
×三原都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令31）	×昭33建令21	N 41
民間給与実態調査規則（昭30大令3）	昭33 大令 3	S
民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則（昭29最裁規19）	昭33最裁規 3	G 113
民事訴訟費用法（明23法64）	昭33 法 62	G 23
民法第一編第二編第三編（明29法89）	昭33 法 5 昭33 法 62	G 21
〔め〕		
綿ス・フ繊機設置制限規則（昭33通産令33）	失効 昭34. 9.30限	K 8
×綿ス・フ繊物業生産設備制限規則（昭29通産令59）	×昭33通産令32	K 8
綿ス・フ繊物調整規則（昭33通産令32）	失効 昭34. 9.30限	K 8
〔も〕		
盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律（旧称盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律）（昭29法144）	昭33 法 102	P 115
同法施行規則（旧称盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則）（昭29文令20）	昭33 文令16	P 115
同法施行令（旧称盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律）（昭29政157）	昭33 政 118	P 115
木船構造規程（昭33運令14）		M 23
×木船構造規程（昭9逓令9）	×昭33運令14	M 23
元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行規則（昭28総府令74）	昭33総府令33	D 624
元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行令（昭28政322）	昭33 政 121	D 624
元南西諸島官公署職員に係る国家公務員共済組合法の規定による年金等の請求手続等の特例に関する命令（昭29総府・大令1）	昭33総府・大令 1	D 624
×盛岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭16内令5）	×昭33建令21	N 41
文部省職員定数規程（昭29文令17）	昭33 文令12	D 3
文部省設置法（昭24法146）	昭33 法 113	D 3
同法施行規則（昭28文令2）	昭33 文令11	D 3
文部省組織令（昭27政387）	昭33 政 33 昭33 政 98	D 3
同組織令の一部を改正する政令（昭32政239）	昭33 政 168	D 3
〔や〕		
薬事法施行規則（昭23厚令37）	昭33 厚令12	Q 4
×山形都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令34）	×昭33建令21	N 41
×山口都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令38）	×昭33建令21	N 41
〔ゆ〕		
郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60）	昭33 大令38	J 115

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
郵政事業特別会計法（昭24法109）	昭33 法 129	J 111
郵政省設置法（昭23法244）	昭33 法 129	D 3
郵政省組織規程（昭24郵令1）	昭33 郵令 5 昭33 郵令 7	D 3
有線電気通信法（昭28法96）	昭33 法 137	M 42
同法施行規則（昭28郵令36）	昭33 郵令17	M 42
郵便為替規則（昭23逓令31）	昭33 郵令14	J 7
郵便為替法（昭23法59）	昭33 法 74	J 7
郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所規則（昭24逓令16）	昭33 郵令 4	M 41
郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律（昭24法91）	昭33 法 11	M 41
郵便貯金規則（昭23逓令17）	昭33 郵令 6 昭33 郵令11	J 7
郵便貯金による貯蓄控除に関する取扱を定める省令（昭33郵令6）		J 7
郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	昭33 郵令11 昭33 郵令15	J 7
郵便振替貯金法（昭23法60）	昭33 法 26	J 7
輸出生糸検査規則（昭25農令67）	昭33 農令 4	K 23
輸出検査手数料令（旧称輸出品取締法関係手数料令）（昭26政295）	昭33 政 11 昭33 政 20 昭33 政 24 昭33 政 65 昭33 政 176 昭33 政 192	K 43
輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産令3）	昭33通産令 9 昭33通産令22	K 43
輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	昭33通産令10 昭33通産令21 昭33通産令30 昭33通産令50	K 43
	昭33通産令62	
輸出検査品目令（昭33政3）	昭33 政 65 昭33 政 176 昭33 政 191	K 43
輸出検査法施行規則（昭33厚・農・通産・運令1）		K 43
輸出検査法施行令（昭33政2）		K 43
輸出検査法の施行期日を定める政令（昭33政1）		K 43
輸出入取引法施行令（昭30政244）	昭33 政 4 昭33 政 32 昭33 政 42	K 43
輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	昭33通産令 1 昭33通産令12 昭33通産令18 昭33通産令24 昭33通産令65	K 43
輸出貿易管理規則（昭24通産令64）	昭33通産令49	K 43
輸出貿易管理令（昭24政378）	昭33 政 32 昭33 政 81	K 43
輸出保険法（昭25法67）	昭33 法 59	K 43
輸出向機械染色絹人絹織物調整規則（昭33通産令43）	失効 昭34. 3.31限	K 8
×輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則（昭30通産令14）	×昭33通産令43	K 8
×輸出向双眼鏡出荷制限規則（昭31通産令56）	昭33通産令15 失効 昭33. 4.30限	K 8
輸出向双眼鏡調整規則（昭33通産令48）	失効 昭34. 3.31限	K 8
×輸出向双眼鏡の販売方法等の制限に関する省令（昭32通産令51）	昭33通産令16 失効 昭33. 4.30限	K 8

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔よ〕		
洋紙流通統計調査規則（昭33通産令56）		S
×横浜都市計画事業道路受益者負担規程（昭8内令49）	×昭33建令21	N 41
予算決算及び会計令（昭22勅165）	昭33 政 204	J
同令臨時特例（昭21勅558）	昭33 政 204	J
予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172）	昭33 法 94	J 115
×米沢都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件（昭21内令54）	×昭33建令21	N 41
予防接種法（昭23法68）	昭33 法 66	Q 5
〔ら〕		
酪農振興基金法（昭33法73）		K 25
同法の施行期日を定める政令（昭33政129）		K 25
ラムネ製造業生産設備制限規則（昭33農令17）	失効 昭34. 6.30限	K 8
ラムネびん詰機新設制限規則（昭33農令18）	失効 昭34. 6.30限	K 8
〔り〕		
理化学研究所法（昭33法80）		K 15
同法附則第四条第六項の規定による評価審査会に関する総理府令（昭33総府令54）		D 3
領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	昭33 外訓 7	D 3
領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	昭33 外令 1 昭33 外令 3	J 113
旅館業法（昭23法138）	昭33 法 25	Q 753
×臨時恩給等調査会設置法（昭32法102）	×昭33法 124	D 3
×臨時恩給等調査会令（昭32政139）	×昭33政 144	D 3
臨時金利調整法（昭22法181）	昭33 法 112	L 53
臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令（昭30政274）	昭33 政 64	K 31
臨時肥料需給安定法（昭29法172）	昭33 法 92	L 212
〔れ〕		
冷凍水産物等に関する指定検査機関指定基準規則（昭33厚・農・通産令3）		K 26
〔ろ〕		
労働基準法（昭22法49）	昭33 法 133	R 2
同法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律（昭22法167）	昭33 法 143	D 624
労働基準法に基く検査等の手数料に関する省令（旧称労働安全衛生規則に規定する審査、検査並びに試験手数料に関する件）（昭23総庁・労令1）	昭33 労令 5	R 2
労働金庫法（昭28法227）	昭33 法 128	K 51
労働者災害補償保険特別会計法（昭22法51）	昭33 法 143	J 111
同法施行令（昭22政193）	昭33 政 150	J 111
労働者災害補償保険法、けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法及びけい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令（旧称労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性		

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令（昭30労令24）	昭33	労令12	R 2
労働者災害補償保険法施行規則（昭30労令22）	昭33	労令 2	Q 25
労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	昭33	労訓 1	D 624
労働者職員定数規程（昭24労令16）	昭33	労令 8	D 3
労働省設置法（昭24法162）	昭33 昭33 昭33	法 132 法 133 法 143	D 3
労働省組織規程（昭27労令36）	昭33 昭33	労令 1 労令13	D 3
労働省組織令（昭27政393）	昭33 昭33	政 154 政 194	D 3
労働福祉事業団が管理する失業保険の福祉施設を定める政令（昭32政301）	昭33 昭33	政 56 政 199	R
路外駐車場に関する届出等に関する省令（昭33運・建令1）			N 41
路上駐車場の利用に関する標識に関する省令（昭33建令3）			N 41
〔わ〕			
×和歌山都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件（昭18内令42）	×昭33	建令21	N 41
×和歌山都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭11内令17）	×昭33	建令21	N 41

附　録

第28回国会法律案及び条約審議経過表

(開会昭32.12.20～閉会昭33.4.25)

凡　　例

1) 本表は、両院公報に基いて、国会における法律案及び条約の審議の経過を明らかにし、議事録その他の検索の便をはかるために作られた。

2) 本表では、すべての法律案及び条約を、付託された委員会別に分けて提出順に配列した。

各常任委員会から提出された法律案は、委員会の審議は省略されるが、その提出した委員会の項に配列した。

両院で異る委員会に付託された場合は、先議の院で審議された委員会の項に配列し、他の院で審議された委員会の名称は、院別欄の（　）内に示した。

条約は法律案とは別にその国会の末尾に集録した。

3) 本表に用いた略称は、下記の通りである。

否決……否

修正……修

審議未了（国会法第68条本文参照）……未了

議案撤回（国会法第59条本文参照）……撤回

継続審査（国会法第47条２項参照）……継続

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		決議案		請願	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参
総数	7	9(5)	7(3)	10	175(16)	68(41)	34(15)	11	6	3458	1923
成立数	7	2	3	10	145	15	5	4	2	710	851
不成立数	0	7(7)	4(4)	0	30	53	29	7	4	2748	1072

(註)　総数欄の(　)内の数字は前回の国会から継続された件数、不成立欄の(　)内は閉会後審査された件数を示す。

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
法案										
内閣委員会										
国務大臣の私企業等への関与の制限に関する法律案	第24回国会 31. 2. 8	八木秀次君外3名 参1	衆 参	12. 20	未了					
大蔵省設置法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 157	衆 参	12. 20	未了					
国家公務員法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 10	内閣 162	衆 参	12. 20	未了					
内政省設置法案	第24回国会 31. 4. 23	内閣 166	衆 参	12. 20				33. 3. 20 撤回		
経済企画庁設置法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 24	内閣 167	衆 参	12. 20	未了					
内政省設置法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案	第24回国会 31. 4. 30	内閣 170	衆 参	12. 20				33. 3. 20 撤回		
憲法調査会法を廃止する法律案	第26回国会 32. 4. 10	遠藤三郎君外7名 参23	衆 参	12. 20 4. 9	修4. 8 4. 16	修4. 9 4. 18	4. 9		33. 4. 24	法 78
防衛庁設置法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 5. 2	内閣 155	衆 参	4. 22	修4. 22 未了	修4. 22	4. 22			
恩給法第十一条第一項等の金融機関を定める法律案	第26回国会 32. 5. 14	田畑金光君外4名 参10 (衆院では第28回国会参18)	参 衆 (大蔵)	12. 20				33. 4. 8 撤回		
駐留軍関係離職者等臨時措置法案	第27回国会 32. 11. 4	石榑政嗣君外23名 衆2	衆 参 (社会労働)	12. 27 4. 24	4. 23 未了	4. 24	4. 24			
国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案	32. 12. 26	鍛冶良作君外16名 衆2	衆 参 (文教)	2. 6 3. 31	3. 31 4. 24	3. 31 4. 25	3. 31		33. 5. 23	法 163
防衛庁設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 6	内閣 32	衆 参	2. 6 3. 31	3. 31 4. 24	3. 31 4. 25	3. 31		33. 5. 23	法 164
自衛隊法の一部を改正する法律案	33. 2. 6	内閣 33	衆 参							

法案名	提出年月日	提出者及提出番号
文部省設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 8	内閣 36
厚生省設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 10	内閣 37
青少年問題協議会設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 10	内閣 38
内閣法の一部を改正する法律案	33. 2. 11	内閣 40
国防会議の構成等に関する法律の一部を改正する法律案	33. 2. 12	内閣 42
自治庁設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 12	内閣 47
科学技術庁設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 13	内閣 52
統計法等の一部を改正する法律案	33. 2. 15	内閣 53
経済企画庁設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 15	内閣 54
漁業制度調査会設置法案	33. 2. 17	内閣 66
通商産業省設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 18	内閣 69
外務省設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 20	内閣 74
在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案	33. 2. 20	内閣 75
科学技術会議設置法案	33. 2. 20	内閣 77
皇室経済法施行法の一部を改正する法律案	33. 2. 20	内閣 78

法案名	提出年月日	提出者及提出番号
憲法調査会法の一部を改正する法律案	33. 2. 20	内閣 79
行政機関職員定員法の一部を改正する法律案	33. 2. 20	内閣 80
総理府設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 21	内閣 83
法務省設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 21	内閣 84
恩給法等の一部を改正する法律案	33. 2. 22	内閣 94
建設省設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 27	内閣 108
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	33. 3. 1	内閣 109
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案	33. 3. 1	内閣 110
防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案	33. 3. 1	内閣 111
郵政省設置法の一部を改正する法律案	33. 3. 7	内閣 126
農林省設置法の一部を改正する法律案	33. 3. 11	内閣 130
運輸省設置法の一部を改正する法律案	33. 3. 12	内閣 135
駐留軍関係離職者等臨時措置法案	33. 4. 8	内閣委員長 衆16
国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	33. 4. 11	千葉信君外8名 参13

法案名	院別	委付	委員会託	委員会決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
文部省設置法の一部を改正する法律案	衆	2.20	未了					33. 5. 1	法 113
厚生省設置法の一部を改正する法律案	衆	2.20	修4.17	修4.17	修4.17	4.17	4.24 同意	33. 5. 1	法 111
	参	4.17	修4.22	修4.22					
青少年問題協議会設置法の一部を改正する法律案	衆	2.21	修4.18	修4.18	修4.18	4.18		33. 5.15	法 152
	参	4.18	修4.23	4.24					
内閣法の一部を改正する法律案	衆	2.21	修4.22	修4.22	修4.22	4.22		33. 5.15	法 154
	参	4.22	4.24	4.25					
国防会議の構成等に関する法律の一部を改正する法律案	衆	2.28	4. 8	4. 9	4. 9	4. 9		33. 5. 1	法 124
	参	4. 9	4.23	4.24					
自治庁設置法の一部を改正する法律案	衆	2.27	修4.18	修4.18	修4.18	4.18		33. 5. 1	法 114
	参	4.18	4.23	4.24					
科学技術庁設置法の一部を改正する法律案	衆	3. 1	修4.17	修4.17	修4.17	4.17		33. 4.25	法 87
	参	4.17	4.21	4.22					
統計法等の一部を改正する法律案	衆	3. 1	修4.17	修4.17	修4.17	4.17		33. 4.25	法 86
	参	4.17	4.21	4.22					
経済企画庁設置法の一部を改正する法律案	衆	3. 1	修4.17	修4.17	修4.17	4.17		33. 4.25	法 88
	参	4.17	4.21	4.22					
漁業制度調査会設置法案	衆	3. 7	修4.22	修4.22	修4.22	4.22		33. 5.13	法 151
	参	4.22	未了						
通商産業省設置法の一部を改正する法律案	衆	3.11	4.22	4.22	4.22	4.22		33. 5.24	法 165
	参	4.22	4.24	4.25					
外務省設置法の一部を改正する法律案	衆	3.12	4.22	4.22	4.22	4.22		33. 5.17	法 158
	参	4.22	4.24	4.25					
在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案	衆（外務）	3.20	3.27	3.28	3.20	3.20		33. 3.31	法 27
科学技術会議設置法案	衆	3.20	修3.18	未了	修3.19	3.19			
皇室経済法施行法の一部を改正する法律案	衆	3.20	修4.10	修4.11	3.19	3.19	4.15 同意	33. 4.21	法 67
駐留軍関係離職者等臨時措置法案	衆（社労）	3.19	4.17	4.18	4. 9	4. 9			
国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	参	4.11	4.22	未了	4.22	4.22			

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国家公務員法等の一部を改正する法律案	33. 4.19	石橋政嗣君外9名 衆25	衆 参	4.21	未了					
水質汚濁防止法案	33. 4.21	中村英男君外13名 衆27	衆 参	4.22	未了					
地方行政委員会										
寄附募集の規制に関する法律案	第27回国会 32.11.11	北山愛郎君外10名 衆11	衆 参	12.20	未了					
銃砲刀剣類等所持取締法案	33. 1.31	内閣 12	参 衆	1.31 2.19	修2.18 3. 4	修2.19 3. 6	2.19		33. 3.10	法 6
警察法等の一部を改正する法律案	33. 2. 6	内閣 27	衆 参	2. 6 3.11	3. 7 3.20	3.11 3.24	3.11		33. 3.26	法 19
遺失物法等の一部を改正する法律案	33. 2. 6	内閣 28	参 衆	2. 6 2.21	2.20 3. 4	2.21 3. 6	2.21		33. 3.10	法 5
奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案	33. 2.13	内閣 48	衆 参	2.13 3. 6	3. 4 3. 7	3. 6 3.12	3. 6		33. 4. 1	法 46
公営企業金融公庫法の一部を改正する法律案	33. 2.19	内閣 72	衆 参	2.19 3.14	修3.14 3.27	修3.14 3.28	3.14		33. 4. 1	法 49
地方税法の一部を改正する法律案	33. 2.22	内閣 99	衆 参	2.22 4. 1	修3.31 4. 3	修4. 1 4. 4	4. 1		33. 4. 5	法 54
地方交付税法の一部を改正する法律案	33. 2.26	内閣 105	衆 参	2.26 4. 8	4. 8 4.16	4. 8 4.18	4. 8		33. 5. 1	法 117
地方自治法の一部を改正する法律案	33. 3.18	内閣 140	衆 参	3.18 4. 1	修4. 1 4. 2	修4. 1 4. 4	4. 1		33. 4. 5	法 53
新市町村建設促進法の一部を改正する法律案	33. 3.25	内閣 147	衆 参	3.25 3.27	3.27 3.27	3.27 3.28	3.27		33. 3.29	法 22
地方財政法及び地方財政再建促進特別措置法の一部を改正する法律案	33. 3.29	内閣 149	参 衆	3.29 4.11	4.10 未了	4.11	4.11			
地方財政再建促進特別措置法の一部を改正する法律案	33. 4. 3	中井徳次郎君外11名 衆12	衆 参	4. 4	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
行政書士法の一部を改正する法律案	33. 4.17	木崎茂男君外8名 衆22	衆 参	4.18 4.22	4.22 未了	4.22	4.22			
地方公務員法の一部を改正する法律案	33. 4.19	門司亮君外11名 衆26	衆 参	4.21	未了					
法務委員会										
幼児誘拐等処罰法案	第22回国会 30. 7.22	中山福蔵君 参26	参 衆		未了					
刑法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.17	高田なほ子君外6名 参3	参 衆		未了					
裁判所法等の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 3. 6	内閣 89	衆 参	12.20	未了					
違憲裁判手続法案	第26回国会 32. 3.18	鈴木茂三郎君外14名 衆15	衆 参	12.20	未了					
裁判所法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 3.18	鈴木茂三郎君外14名 衆16	衆 参	12.20	未了					
恩赦法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 4.10	高瀬荘太郎君外4名 参2 (衆院では第28回国会参20)	参 衆 (内閣)	4.24	4.23 未了	4.24	4.24			
刑法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 4.19	鈴木茂三郎君外12名 衆27	衆 参	12.20	未了					
外国人登録法の一部を改正する法律案	33. 2. 3	内閣 13	衆 参	2. 3 2.18	2.18 2.18	2.18 2.19	2.18		33. 2.26	法 3
売春防止法の一部を改正する法律案	33. 2.13	内閣 50	衆 参	2.13 3. 6	3. 6 3.17	3. 6 3.19	3. 6		33. 3.25	法 16
婦人補導院法案	33. 2.13	内閣 51	衆 参	2.13 3. 6	3. 6 3.17	3. 6 3.19	3. 6		33. 3.25	法 17
証人等の被害についての給付に関する法律案	33. 2.17	内閣 61	衆 参	2.17 4.15	4.11 4.22	4.15 4.22	4.15		33. 4.30	法 109

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
企業担保法案	33. 2.19	内閣 70	参 衆	2.19 3.24	3.20 4.18	3.24 4.18	3.24		33. 4.30	法 106
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	33. 2.20	内閣 81	衆 参	2.20 4.17	修4.17 修4.23	修4.17 修4.23	4.17	4.24 同意	33. 5. 1	法 115
裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案	33. 3. 1	内閣 112	衆 参	3. 1 4.17	修4.16 4.18	修4.17 4.22	4.17		33. 4.25	法 89
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案	33. 3. 1	内閣 113	衆 参	3. 1 4.17	修4.16 4.18	修4.17 4.22	4.17		33. 4.25	法 90
訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	33. 3. 6	内閣 124	衆 参	3. 6 4.17	4.16 4.23	4.17 4.24	4.17		33. 5. 1	法 127
刑法の一部を改正する法律案	33. 3.12	内閣 131	衆 参	3.20 4.15	4.11 修4.22	4.15 修4.22	4.15	4.22 同意	33. 4.30	法 107
刑事訴訟法の一部を改正する法律案	33. 3.12	内閣 132	衆 参	3.12 4.15	修4.11 4.22	修4.15 4.22	4.15		33. 4.30	法 108
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案	33. 3.12	内閣 134	参 衆	3.12 4. 9	4. 8 4.16	4. 9 4.17	4. 9		33. 4.25	法 82
外務委員会										
在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案	33. 2.11	内閣 41	衆 参	2.11 2.18	2.17 2.19	2.18 2.19	2.18		33.2.21	法 1
大蔵委員会										
社会福祉事業等の施設に関する措置法案	第22回国会 30. 7.19	小林英三君外5名 参21(衆院では第26回国会参2)	衆 参 (社会労働)	12.20 4.22	4.18 4.25	4.22 4.25	4.22	第26回国会参院通過 30.4.8衆院に送付	33. 5. 7	法 142
外資に関する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆17	衆 参	12.20	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
銀行法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆18	衆 参	12.20	未了					
接収貴金属等の処理に関する法律案	第24回国会 31. 3.24	内閣 148	参 衆		未了			第26回国会衆院で修正議決 31. 5.17参院に送付		
財政法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 158	衆 参	12.20	未了					
国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 159	衆 参	12.20	未了					
会計法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.28	内閣 169	衆 参	12.20 4.22	4.18 未了	4.22	4.22			
物品税法を廃止する法律案	第26回国会 32. 3.12	春日一幸君外12名 衆11	衆 参	12.20	未了					
酒税法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 3.12	平岡忠次郎君外12名 衆12	衆 参	12.20				33. 3.11 撤回		
入場税法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 3.28	大蔵委員長 衆20	参 衆	3.31	修3.31 4.18	修3.31 4.22	3.31	第26回国会衆院通過 32.3.29 参院に送付	33. 4.26	法 91
預金保障基金法案	第26回国会 32. 4.22	内閣 150	衆 参	12.20	未了					
金融機関の経営保全等のための特別措置に関する法律案	第26回国会 32. 4.22	内閣 151	衆 参	12.20	未了					
たばこ耕作組合法案	第26回国会 32. 5. 2	竹山祐太郎君外35名 衆34	衆 参	12.20 4. 4	修4. 3 4.10	修4. 4 4.11	4. 4		33. 5. 2	法 135
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 5. 6	石田宥全君外4名 衆35	衆 参	12.20	未了					
租税特別措置法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 5.16	平岡忠次郎君外13名 衆46	衆 参	12.20	未了					
昭和三十二年の年末の賞与等に対する所得税の臨時特例に関する法律案	第27回国会 32.11. 6	平岡忠次郎君外13名 衆3	衆 参	12.20	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律案	32. 12. 24	内閣 1	衆参	衆 参	12. 24 3. 6	3. 6 3. 18	3. 6 3. 19	3. 6		33. 3. 24	法 15
たばこ専売法の一部を改正する法律案	32. 12. 27	内閣 2	衆参	衆 参	12. 27 3. 28	修3. 26 4. 3	修3. 28 4. 4	3. 28		33. 4. 7	法 55
日本開発銀行法の一部を改正する法律案	33. 1. 29	内閣 3	衆参	衆 参	1. 29 4. 22	4. 18 4. 24	4. 22 4. 25	4. 22		33. 4. 28	法 104
昭和二十八年度から昭和三十二年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案	33. 1. 29	内閣 4	衆参	衆 参	1. 29 3. 6	3. 6 3. 18	3. 6 3. 19	3. 6		33. 3. 24	法 13
昭和三十二年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案	33. 1. 29	内閣 5	衆参	衆 参	1. 29 2. 18	2. 13 2. 21	2. 18 2. 28	2. 18		33. 3. 1	法 4
所得税法等の一部を改正する法律案	33. 1. 29	内閣 8	衆参	衆 参	1. 29 3. 28	3. 27 3. 31	3. 28 3. 31	3. 28		33. 3. 31	法 39
法人税法の一部を改正する法律案	33. 1. 29	内閣 9	衆参	衆 参	1. 29 3. 28	3. 27 3. 31	3. 28 3. 31	3. 28		33. 3. 31	法 40
酒税法の一部を改正する法律案	33. 1. 29	内閣 10	衆参	衆 参	1. 29 3. 28	3. 28 3. 31	3. 28 3. 31	3. 28		33. 3. 31	法 41
補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律案	33. 2. 3	内閣 14	衆参	衆 参	2. 3 3. 20	3. 20 3. 28	3. 20 3. 31	3. 20		33. 3. 31	法 31
食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案	33. 2. 3	内閣 15	衆参	衆 参	2. 3 3. 20	3. 20 3. 27	3. 20 3. 28	3. 20		33. 3. 29	法 24
食糧管理特別会計における資金の設置及びこれに充てるための一般会計からする繰入金に関する法律案	33. 2. 3	内閣 16	衆参	衆 参	2. 3 3. 20	3. 20 3. 27	3. 20 3. 28	3. 20		33. 3. 29	法 23
国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律案	33. 2. 3	内閣 17	参衆	参 衆	2. 3 3. 7	3. 4 3. 13	3. 7 3. 14	3. 7		33. 3. 24	法 12
関税法の一部を改正する法律案	33. 2. 3	内閣 18	参衆	参 衆	2. 3 4. 21	修4. 18 未了	修4. 21	4. 21			

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律案	33. 2. 6	内閣 29	衆参	衆 参	2. 6 3. 6	3. 6 3. 18	3. 6 3. 19	3. 6		33. 3. 24	法 14
外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案	33. 2. 6	内閣 31	衆参	衆 参	2. 6	未了					
関税定率法の一部を改正する法律案	33. 2. 12	内閣 43	衆参	衆 参	2. 12 3. 28	3. 27 3. 31	3. 28 3. 31	3. 28		33. 3. 31	法 42
経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律案	33. 2. 12	内閣 45	衆参	衆 参	2. 12	未了					
租税特別措置法の一部を改正する法律案	33. 2. 15	内閣 58	衆参	衆 参	2. 15 3. 28	修3. 27 3. 31	修3. 28 3. 31	3. 28		33. 3. 31	法 38
厚生保険特別会計法等の一部を改正する法律案	33. 2. 21	内閣 82	衆参	衆 参	2. 21 3. 20	3. 20 3. 26	3. 20 3. 28	3. 20		33. 3. 31	法 32
交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律案	33. 2. 21	内閣 85	衆参	衆 参	2. 21 3. 28	3. 28 4. 18	3. 28 4. 21	3. 28		33. 5. 1	法 118
道路整備特別会計法案	33. 2. 21	内閣 86	衆参	衆 参	2. 21 3. 26	3. 26 3. 31	3. 26 3. 31	3. 26		33. 3. 31	法 35
糸価安定特別会計法の一部を改正する法律案	33. 2. 21	内閣 91	衆参	衆 参	2. 21 3. 26	3. 26 3. 28	3. 26 3. 31	3. 26	3. 25 内閣による修正承諾	33. 4. 1	法 47
たばこ専売法の一部を改正する法律案	33. 2. 21	内閣 92	衆参	衆 参	2. 21 4. 4	修4. 3 4. 10	修4. 4 4. 11	4. 4		33. 4. 21	法 69
相続税法の一部を改正する法律案	33. 2. 22	内閣 96	衆参	衆 参	2. 22 4. 22	修4. 18 4. 24	修4. 22 4. 25	4. 22		33. 4. 28	法 100
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律案	33. 2. 27	内閣 107	衆参(内閣)	衆 参	2. 27 4. 4	4. 3 4. 23	4. 4 4. 24	4. 4		33. 5. 1	法 126

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	本会議決可	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案	33. 3. 5	内閣 121	参 衆	3. 5 3.24	3.20 3.28	3.24 3.28	3.24		33. 4.21	法 68
夜勤手当等に対する所得税の特例に関する法律案	33. 3. 5	横山利秋君外13名 衆4	衆 参	3. 6	未 了					
租税特別措置法の一部を改正する法律案	33. 3. 5	平岡忠次郎君外13名 衆5	衆 参	3. 6	未 了					
外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律案	33. 3.12	内閣 133	参 衆	3.12 4.16	4.15 4.22	4.16 4.22	4.16		33. 5.15	法 156
酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律案	33. 3.13	横山利秋君外13名 衆7	衆 参	3.14	未 了					
国家公務員共済組合法案	33. 3.31	内閣 151	衆 参 (内閣)	3.31 4. 4	修4. 3 4.17	修4. 4 4.18	4. 4		33. 5. 1	法 128
国家公務員等退職手当暫定措置法の一部を改正する法律案	33. 3.31	内閣 152	衆 参 (内閣)	3.31 4. 4	修4. 3 4.17	修4. 4 4.18	4. 4		33. 5. 1	法 130
国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法案	33. 4.14	内閣 157	衆 参 (内閣)	4.14 4.22	修4.22 4.24	修4.22 4.25	4.22		33. 5. 1	法 129
文教委員会										
国立及び公立の義務教育諸学校の児童及び生徒の災害補償に関する法律案	第24回国会 31. 2.27	山崎始男君外6名 衆8	衆 参	12.20	未 了					
市町村立学校職員給与負担法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 3.27	平田ヒデ君外2名 衆18	衆 参	12.20	未 了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	本会議決可	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
公立学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 3.29	桜井奎夫君外3名 衆22	衆 参	12.20	未 了					
国立学校設置法の一部を改正する法律案	33. 2. 3	内閣 19	衆 参	2. 3 3.14	3.14 3.31	3.14 3.31	3.14		33. 3.31	法 28
義務教育費国庫負担法等の一部を改正する法律案	33. 2.17	内閣 62	衆 参	2.17 3.28	3.28 修4.22	3.28 修4.23	3.28	4.23 同意	33. 5. 6	法 136
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律案	33. 2.17	内閣 63	衆 参	2.17 4. 4	修4. 2 4.22	修4. 4 4.23	4. 4		33. 4.28	法 102
国立競技場法案	33. 2.18	内閣 68	衆 参	2.18 3.11	3. 7 3.20	3.11 3.24	3.11		33. 3.27	法 20
日本育英会法の一部を改正する法律案	33. 2.21	内閣 87	衆 参	2.21 3.20	3.19 修4.17	3.20 修4.18	3.20	4.18 同意	33. 4.25	法 83
市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律案	33. 3. 1	内閣 114	衆 参	3. 1	未 了					
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律案	33. 3. 1	内閣 115	衆 参	3. 1 4.17	修4.16 修4.22	修4.17 修4.23	4.17	4.23 同意	33. 5. 1	法 116
学校保健法案	33. 3. 1	内閣 120	参 衆	3. 1 3.28	3.27 4. 4	3.28 4. 4	3.28		33. 4.10	法 56
学校教育法の一部を改正する法律案	33. 3. 6	小牧次生君外2名 衆6	衆 参	3. 8	未 了					
公立の小学校及び中学校の特殊学級における教育の振興に関する法律案	33. 3.12	松永忠二君外2名 参1	参 衆	3.12	未 了					
義務教育諸学校施設費国庫負担法案	33. 3.15	内閣 138	衆 参	3.15 4. 4	4. 2 4.17	4. 4 4.18	4. 4		33. 4.25	法 81
へき地教育振興法の一部を改正する法律案	33. 3.20	秋山長造君外2名 参4	参 衆	3.20				33. 4.18 撤回		
学校教育法等の一部を改正する法律案	33. 3.24	内閣 143	衆 参	3.24	未 了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案	33. 3.24	内閣 144	衆参	3.24	未了					
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部を改正する法律案	33. 3.24	吉田法晴君外2名参5	参衆	3.24	未了					
著作権法の一部を改正する法律案	33. 3.26	野本品吉君外3名参6	参衆	3.26 4.18	修4.17 4.23	修4.18 4.23	4.18		33. 5.15	法 155
学校教育法等の一部を改正する法律案	33. 4. 3	松永忠二君外2名参7	参衆	4. 3	未了					
公立の高等学校の夜間課程の教職員に対する夜間勤務手当の支給に関する法律案	33. 4. 3	吉田法晴君外2名参8	参衆	4. 3	未了					
女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律の一部を改正する法律案	33. 4. 9	高田なほ子君外2名 参11	参衆	4. 9	未了					
産業教育振興法の一部を改正する法律案	33. 4.11	竹中勝男君外2名参12	参衆	4.11	未了					
農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	33. 4.16	渡海元三郎君外5名 衆21	衆参	4.16 4.17	4.16 4.22	4.17 4.23	4.17		33. 4.28	法 103
へき地教育振興法の一部を改正する法律案	33. 4.17	秋山長造君外21名参16	参衆	4.17 4.18	4.17 4.23	4.18 4.23	4.18		33. 4.28	法 101
社会労働委員会										
戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 6. 4	山下義信君外1名参9	参衆		未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 2.20	八木一男君外12名衆4	衆参	12.20				33. 4.10 議決不要決定		
労働者福祉施設資金の運用に関する法律案	第24回国会 31. 5.17	岡良一君外13名衆58	衆参	12.20	未了					
労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 5.28	重盛寿治君外4名参11	参衆		未了					
衛生検査技師法案	第24回国会 31. 5.29	福田昌子君外1名衆66	衆参	12.20				33. 3. 3 撤回		
母子年金法案	第24回国会 31. 6. 1	長谷川保君外16名衆70	衆参	12.20				33. 4. 9 撤回		
慰老年金法案	第24回国会 31. 6. 1	竹中勝男君外5名参13	参衆		未了					
最低賃金法案	第26回国会 32. 2.26	和田博雄君外16名衆3	衆参	12.20				33. 4.23 議決不要決定		
家内労働法案	第26回国会 32. 2.26	和田博雄君外16名衆4	衆参	12.20				33. 4.23 議決不要決定		
公共企業体等労働関係法等の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 5. 6	千葉信君外10名参5	参衆		未了					
病理細菌検査技師法案	第26回国会 32. 5.14	八田貞義君外25名衆41	衆参	12.20				33. 3. 3 撤回		
角膜移植に関する法律案	第26回国会 32. 5.15	中山マサ君外45名衆43	衆参	12.20 2.18	修2.14 4. 1	修2.18 4. 4	2.18		33. 4.17	法 64
地区衛生組織の育成に関する法律案	第26回国会 32. 5.17	加藤鐘五郎君外25名 衆48	衆参	12.20	未了					
公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律案	第27回国会 32.11. 6	八木一男君外15名衆4	衆参	12.20	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
地方公営企業労働関係法の一部を改正する法律案	第27回国会 32.11.6	八木一男君外15名 衆5	衆 参	12.20	未了					
国又は地方公共団体が失業対策事業のため雇用した職員に対する期末手当に関する法律案	第27回国会 32.11.8	八木一男君外15名 衆6	衆 参	12.20	未了					
予防接種法の一部を改正する法律案	33.2.3	内閣 20	衆 参	2.3 2.18	2.14 4.8	2.18 4.9	2.18		33.4.19	法 66
旅館業法の一部を改正する法律案	33.2.5	内閣 26	参 衆	2.5 3.19	3.18 3.27	3.19 3.27	3.19		33.3.31	法 25
社会福祉事業法の一部を改正する法律案	33.2.8	内閣 34	参 衆	2.8 3.28	3.25 4.1	3.28 4.1	3.28		33.4.1	法 44
日本労働協会法案	33.2.11	内閣 39	衆 参	2.11 4.9	4.9 略(註)	4.9 4.25	4.9	(註)国会法第56条の三2項参照	33.5.2	法 132
母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律案	33.2.12	内閣 46	衆 参	2.12 2.28	2.21 4.15	2.28 4.16	2.28		33.5.1	法 121
身体障害者福祉法の一部を改正する法律案	33.2.15	内閣 55	参 衆	2.15 3.19	3.18 3.27	3.19 3.28	3.19		33.3.31	法 29
児童福祉法の一部を改正する法律案	33.2.15	内閣 56	衆 参	2.15 3.6	3.5 4.16	3.6 4.18	3.6		33.5.1	法 120
最低賃金法案	33.2.15	内閣 57	衆 参	2.18 4.23	4.23 未了	4.23	4.23			
職業訓練法案	33.2.21	内閣 93	衆 参	2.21 3.31	修3.31 4.21	修3.31 4.22	3.31		33.5.2	法 133
戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案	33.2.22	内閣 95	衆 参	2.22 4.15	4.15 4.25	4.15 4.25	4.15		33.5.1	法 125
日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律案	33.2.26	内閣 103	衆 参	2.26 4.10	修4.10 4.22	修4.10 4.23	4.10		33.5.10	法 149
衛生検査技師法案	33.3.3	八田貞義君外38名 衆3	衆 参	3.4 3.6	3.5 修4.8	3.6 修4.9	3.6	4.10 同意	33.4.23	法 76

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国民健康保険法案	33.3.13	内閣 136	衆 参	3.14	未了					
労働基準法等の一部を改正する法律案	33.3.17	藤田藤太郎君外6名 参2	参 衆	3.17				33.4.23 撤回		
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の一部を改正する法律案	33.3.17	大矢正君外6名 参3	参 衆	3.17				33.4.23 撤回		
あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法等の一部を改正する法律案	33.3.19	野沢清人君外7名 衆8	衆 参	3.20 3.26	3.26 4.15	3.26 4.16	3.26		33.4.22	法 71
国民健康保険法施行法案	33.4.2	内閣 154	衆 参	4.2	未了					
医師等の免許及び試験の特例に関する法律の一部を改正する法律案	33.4.5	野沢清人君外7名 衆14	衆 参	4.7 4.8	4.8 4.22	4.8 4.23	4.8		33.5.1	法 119
保健婦、助産婦及び看護婦等の産前産後の休暇中における代替要員の確保に関する法律案	33.4.5	片岡文重君外9名 参10	参 衆	4.5	未了					
失業保険法の一部を改正する法律案	33.4.7	内閣 155	衆 参	4.7 4.22	4.22 4.25	4.22 4.25	4.22		33.5.10	法 148
国民年金法案	33.4.7	八木一男君外16名 衆15	衆 参	4.22	未了					
母子福祉法案	33.4.16	山下義信君外6名 参14	参 衆	4.16	未了					
調理師法案	33.4.17	草葉隆円君外4名 参15	参 衆	4.17 4.22	4.22 4.24	4.22 4.24	4.22		33.5.10	法 147
健康保険法の一部を改正する法律案	33.4.18	野沢清人君外5名 衆23	衆 参	4.19	未了					
家族計画の普及促進に関する法律案	33.4.18	福田昌子君外14名 衆24	衆 参	4.21	未了					

法案名	提出月日	提出者及提出番号	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
労働基準法の一部を改正する法律案	33. 4.21	藤田藤太郎君外6名 参17				
けい肺及び外傷性せきずい障害の療養等に関する臨時措置法案	33. 4.22	草葉隆円君外6名 参18（衆院では参19）	4.23		33. 5. 7	法 143
結核医療法案	33. 4.24	坂本昭君外7名 参19（衆院では参21）				
農林水産委員会						
昭和二十九年度までの災害に係る農林水産業施設の災害復旧事業の実施についての善後措置に関する法律案	第24回国会 31. 4.19	稲富稜人君外34名 衆48				
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案	第27回国会 32.11.11	稲富稜人君外14名 衆10				
開拓融資保証法の一部を改正する法律案	33. 1.29	内閣 6	3. 6		33. 4. 1	法 45
狩猟法の一部を改正する法律案	33. 2. 6	内閣 30	3. 7		33. 4. 1	法 51
臨時肥料需給安定法の一部を改正する法律案	33. 2.12	内閣 44	4. 8		33. 4.26	法 92
農業協同組合整備特別措置法の一部を改正する法律案	33. 2.17	内閣 64	2.28		33. 3.13	法 7
開拓者資金融通法の一部を改正する法律案	33. 2.17	内閣 65	3. 6		33. 3.18	法 9
繭糸価格安定法の一部を改正する法律案	33. 2.21	内閣 90	3.14		33. 3.25	法 18

法案名	委員会託付	院別	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
労働基準法の一部を改正する法律案	4.21	参	未了					
	4.22	衆	4.23	4.23	4.23		33. 5. 7	法 143
	4.23	参	4.24	4.24				
けい肺及び外傷性せきずい障害の療養等に関する臨時措置法案	4.24	参	未了					
結核医療法案		衆						
農林水産委員会								
昭和二十九年度までの災害に係る農林水産業施設の災害復旧事業の実施についての善後措置に関する法律案	12.20	衆	未了					
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案	12.20	参	未了					
開拓融資保証法の一部を改正する法律案	1.29	衆	3.5	3.6	3.6		33. 4. 1	法 45
	3.6	参	3.11	3.12				
狩猟法の一部を改正する法律案	2.6	参	3.6	3.7	3.7		33. 4. 1	法 51
	3.7	衆	3.27	3.27				
臨時肥料需給安定法の一部を改正する法律案	2.12	参	4.8	4.8	4.8		33. 4.26	法 92
	4.8	衆	4.22	4.23				
農業協同組合整備特別措置法の一部を改正する法律案	2.17	衆	2.21	2.28	2.28		33. 3.13	法 7
	2.28	参	3.6	3.7				
開拓者資金融通法の一部を改正する法律案	2.17	参	3.5	3.6	3.6		33. 3.18	法 9
	3.6	衆	3.11	3.12				
繭糸価格安定法の一部を改正する法律案	2.21	参	3.13	3.14	3.14		33. 3.25	法 18
	3.14	衆	3.18	3.19				

法案名	提出月日	提出者及提出番号	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
農業協同組合法の一部を改正する法律案	33. 2.24	内閣 100	2.28		33. 3.27	法 21
農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案	33. 2.25	内閣 102	4. 8		33. 5. 1	法 122
酪農振興基金法案	33. 3. 1	内閣 116	4. 4		33. 4.22	法 73
農林漁業団体職員共済組合法案	33. 3.10	内閣 129	3.20		33. 4.28	法 99
中央卸売市場法の一部を改正する法律案	33. 3.14	内閣 137	4.11		33. 5. 1	法 123
森林開発公団法の一部を改正する法律案	33. 3.15	内閣 139	3.28		33. 4.15	法 60
農業改良助長法の一部を改正する法律案	33. 3.19	内閣 142	3.27		33. 4.15	法 58
分収造林特別措置法案	33. 3.24	内閣 145	4. 4		33. 4.15	法 57
養鶏振興法案	33. 4. 4	小山邦太郎君外8名 参9	4.23			
商工委員会						
中小企業の産業分野の確保に関する法律案	第26回国会 32. 2.28	水谷長三郎君外23名 衆5				
商業調整法案	第26回国会 32. 2.28	水谷長三郎君外23名 衆6				
中小企業に対する官公庁の確保に関する法律案	第26回国会 32. 4.26	水谷長三郎君外13名 衆30				
下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 4.26	水谷長三郎君外13名 衆31				
百貨店法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 4.26	水谷長三郎君外13名 衆32				

法案名	委員会託付	院別	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
農業協同組合法の一部を改正する法律案	2.24	参	2.27	2.28	2.28		33. 3.27	法 21
	2.28	衆	3. 6	3.11				
農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案	2.25	衆	4. 5	4. 8	4. 8		33. 5. 1	法 122
	4. 8	参	4.18	4.23				
酪農振興基金法案	3. 1	参	修4. 4	修4. 4	4. 4		33. 4.22	法 73
	4. 4	衆	4.10	4.11				
農林漁業団体職員共済組合法案	3.10	衆	修3.20	修3.20	3.20		33. 4.28	法 99
	3.20	参	3.28	3.31				
中央卸売市場法の一部を改正する法律案	3.14	参	4. 9	4.11	4.11		33. 5. 1	法 123
	4.11	衆	4.12	4.15				
森林開発公団法の一部を改正する法律案	3.15	衆	3.27	3.28	3.28		33. 4.15	法 60
	3.28	参	4. 8	4. 8				
農業改良助長法の一部を改正する法律案	3.19	参	3.27	3.27	3.27		33. 4.15	法 58
	3.27	衆	3.28	3.31				
分収造林特別措置法案	3.24	参	4. 2	4. 4	4. 4		33. 4.15	法 57
	4. 4	衆	4. 8	4. 8				
養鶏振興法案	4. 4	衆	4.22	4.23	4.23			
	4.23	参	未了					
商工委員会								
中小企業の産業分野の確保に関する法律案	12.20	衆	未了					
商業調整法案	12.20	衆	未了					
中小企業に対する官公庁の確保に関する法律案	12.20	衆	未了					
下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案	12.20	衆	未了					
百貨店法の一部を改正する法律案	12.20	衆	未了					

法案名	提出月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
小売商業特別措置法案	第26回国会 32. 5. 7	内閣 157	衆	12.20	未了					
			参							
計量法の一部を改正する法律案	33. 2. 4	内閣 25	衆	2. 4 3.28	3.27 4.10	3.28 4.10	3.28		33. 4.15	法 61
			参							
企業合理化促進法の一部を改正する法律案	33. 2.15	内閣 59	衆	2.15 3.14	3.12 3.28	3.14 3.31	3.14		33. 3.31	法 33
			参							
輸出保険法の一部を改正する法律案	33. 2.17	内閣 67	衆	2.17 3.14	3.13 4.10	3.14 4.10	3.14		33. 4.15	法 59
			参							
日本貿易振興会法案	33. 2.21	内閣 88	衆	2.21 3.25	3.25 修4.23	3.25 修4.23	3.25	4.24 同意	33. 4.26	法 95
			参							
中小企業信用保険公庫法案	33. 2.24	内閣 101	衆	2.24 4. 4	4. 2 4.23	4. 4 4.23	4. 4		33. 4.26	法 93
			参							
中小企業金融公庫法の一部を改正する法律案	33. 2.26	内閣 104	衆	2.26 4. 4	4. 4 4.17	4. 4 4.18	4. 4		33. 4.23	法 77
			参							
合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律案	33. 2.27	内閣 106	衆	2.27 3.14	3.12 3.27	3.14 3.28	3.14		33. 4. 1	法 50
			参							
中小企業信用保険公庫法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案	33. 3. 1	内閣 117	衆	3. 1 4. 4	修4. 2 4.23	4. 4 4.23	4. 4		33. 4.26	法 94
			参							
工業用水道事業法案	33. 3. 5	内閣 122	衆	3. 5 4. 1	4. 1 4.15	4. 1 4.16	4. 1		33. 4.25	法 84
			参							
計量単位の統一に伴う関係法律の整理に関する法律案	33. 3. 8	内閣 127	衆	3. 8 3.28	3.27 4.10	3.28 4.10	3.28		33. 4.15	法 62
			参							
石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律案	33. 3.28	内閣 148	衆	3.28 4. 8	4. 8 4.15	4. 8 4.16	4. 8		33. 4.26	法 96
			参							
航空機工業振興法案	33. 4. 2	内閣 153	衆	4. 3 4.17	4.17 4.23	4.17 4.24	4.17		33. 5.10	法 150
			参							
水洗炭業に関する法律案	33. 4. 9	椿隆夫君外25名 衆19	衆	4.10 4.17	4.17 4.23	4.17 4.21	4.17		33. 5. 2	法 134
			参							

法案名	提出月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
運輸委員会										
港湾運送事業法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 5.13	山口丈太郎君外14名 衆38	衆	12.20	未了					
			参							
船舶安全法の一部を改正する法律案	33. 1.29	内閣 7	衆	1.29 2.14	2.11 2.18	2.14 2.19	2.14		33. 2.24	法 2
			参							
船舶安全法の一部を改正する法律案	33. 2.13	内閣 49	衆	2.13 3.11	3. 7 4. 1	3.11 4. 4	3.11		33. 4.15	法 63
			参							
海難審判法の一部を改正する法律案	33. 3. 5	内閣 123	衆	3. 5 3.19	3.18 3.27	3.19 3.28	3.19		33. 4. 5	法 52
			参							
地方鉄道軌道整備法の一部を改正する法律案	33. 4.16	内閣 159	衆	4.16 4.17	4.17 4.18	4.17 4.21	4.17		33. 5.20	法 160
			参							
通信委員会										
電波法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 3. 7	新谷寅三郎君外5名 参7	参	2. 4 4. 9	4. 8 修4.12	4. 9 修4.15	4. 9	4.16同意 3.12内閣による修正承諾	33. 4.22	法 74
			衆							
郵政事業職員等共済組合法案	第26回国会 32. 5. 9	横山正市君外14名 参8	参	2. 4 3.14	3.13 3.27	3.14 3.27	3.14		33. 3.31	法 26
			衆							
郵便為替法の一部を改正する法律案	33. 2. 4	内閣 21	参	2.21 3.13●	2.21 3.14	2.28 3.14	2.28		33. 3.20	法 11
			衆							
郵便振替貯金法の一部を改正する法律案	33. 2. 4	内閣 22	衆	2. 4 4. 9	4. 9 4.23	4. 9 4.23	4. 9	3.11 内閣による修正承諾	33. 5. 6	法 137
			参							
郵便切手類売さばき及び印紙売さばき所に関する法律の一部を改正する法律案	33. 2. 4	内閣 23	衆	2. 8 2.28	2.21 3.13	2.28 3.14	2.28		33. 3.20	法 10
			参							
公衆電気通信法の一部を改正する法律案	33. 2. 4	内閣 24	衆	2.19 4.22	修4.18 4.24	修4.22 4.25	4.22	3.11 内閣による修正承諾	33. 5. 6	法 139
			参							
簡易生命保険法の一部を改正する法律案	33. 2. 8	内閣 35	衆							
			参							
日本電信電話公社法の一部を改正する法律案	33. 2.19	内閣 71	衆							
			参							

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
放送法の一部を改正する法律案	33. 3. 1	内閣 118	衆 参	3.11	未了					
電波法の一部を改正する法律案	33. 3. 1	内閣 119	参 衆	3. 1 4.18	修4.16 4.22	修4.18 4.23	4.18	3.12 内閣による修正承諾	33. 5. 6	法 140
お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律案	33. 3. 6	内閣 125	衆 参	3. 6 4.23	修4.22 修4.24	修4.23 修4.25	4.23	未了		
電話加入権質に関する臨時特例法案	33. 3. 8	内閣 128	衆 参	3. 8 4.15	修4.12 4.23	修4.15 4.23	4.15		33. 5. 6	法 138
建設委員会										
建設業法の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 7.20	小沢久太郎君外2名 参22	参 衆		未了					
公営住宅法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 5.14	田中一君外 2名 参11	参 衆		未了					
住宅公社法案	第26回国会 32. 5.14	田中一君外 2名 参12	参 衆		未了					
地すべり等による災害の防止等に関する法律案	32.12.20	井手以誠君外25名 衆1	衆 参	2.21				33. 3.27 撤回		
水防法の一部を改正する法律案	33. 1.30	内閣 11	衆 参	1.30 2.28	2.21 2.28	2.28 3. 7	2.28		33. 3.15	法 8
地すべり等防止法案	33. 2.20	内閣 76	衆 参	2.20 3.27	3.27 3.28	3.27 3.31	3.27		33. 3.31	法 30
日本道路公団法の一部を改正する法律案	33. 2.21	内閣 89	衆 参	2.21 3.14	3.13 3.31	3.14 3.31	3.14		33. 3.31	法 37
道路法の一部を改正する法律案	33. 2.22	内閣 97	衆 参	2.22 3.14	3.13 3.31	3.14 3.31	3.14		33. 3.31	法 36
道路整備緊急措置法案	33. 2.22	内閣 98	衆 参	2.22 3.14	3.13 3.31	3.14 3.31	3.14		33. 3.31	法 34
下水道法案	33. 3. 24	内閣 146	衆 参	3.24 4. 9	修4. 9 4.17	修4. 9 4.18	4. 9		33. 4.24	法 79

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
首都圏市街地開発区域整備法案	33. 4.12	内閣 156	衆 参	4.14 4.18	4.18 4.22	4.18 4.23	4.18		33. 4.28	法 98
議院運営委員会										
議院法制局法等の一部を改正する法律案	33. 3.26	議院運営委員長 衆9	衆 参	略 3.28	略 3.31	3.28 3.31	3.28		33. 4. 1	法 43
裁判官弾劾法の一部を改正する法律案	33. 3.26	議院運営委員長 衆10	衆 参	略 3.28	略 3.31	3.28 3.31	3.28		33. 4. 1	法 48
国会議員互助年金法案	33. 4. 5	議院運営委員長 衆13	衆 参	略 4. 9	略 4.16	4. 9 4.16	4. 9		33. 4.22	法 70
国会法等の一部を改正する法律案	33. 4. 9	議院運営委員長 衆18	衆 参	略 4. 9	略 4.16	4. 9 4.16	4. 9		33. 4.18	法 65
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案	33. 4.10	議院運営委員長 衆20	衆 参	略 4.17	略 4.21	4.17 4.22	4.17		33. 4.25	法 85
公職選挙法改正に関する調査特別委員会										
政治資金規正法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.13	中村高一君外3名 衆21	衆 参	12.20	未了					
公職選挙法の一部を改正する法律案	33. 3.31	内閣 150	衆 参 (地方行政)	3.31 4.15	修4.15 4.21	修4.15 4.22	4.15		33.4. 22	法 75
公職選挙法の一部を改正する法律案	33. 3.31	鳥上善五郎君外 8名 衆11	衆 参 (地方行政)	4. 1	未了					
科学技術振興対策特別委員会										
原子力委員会設置法の一部を改正する法律案	第26回国会 32. 5.16	岡良一君外8名 衆47	衆 参	12.20	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
理化学研究所法案	33. 2. 19	内閣 73	衆 参 (商工)	2. 19 3. 19	修3. 12 4. 17	修3. 19 4. 18	3. 19		33. 4. 24	法 80
放射線障害防止の技術的基準に関する法律案	33. 3. 19	内閣 141	衆 参 (内閣)	3. 20 4. 10	4. 10 4. 21	4. 10 4. 22	4. 10		33. 5. 21	法 162
核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案	33. 4. 16	内閣 158	衆 参 (商工)	4. 16 4. 23	4. 23 4. 24	4. 23 4. 25	4. 23		33. 5. 20	法 161
国土総合開発特別委員会										
北海道開発庁設置法案	第24回国会 31. 4. 26	内閣 168	衆 参	12. 20				33. 4. 4 撤回		
北海道に在勤する者に支給される石炭手当等に対する所得税の特例に関する法律案	第24回国会 31. 5. 10	横路節雄君外9名 衆54	衆 参	12. 20	未 了					
北海道開発庁設置法施行法案	第24回国会 31. 5. 14	内閣 172	衆 参	12. 20				33. 4. 4 撤回		
北海道地下資源開発株式会社法案	33. 2. 17	内閣 60	衆 参 (商工)	2. 17 4. 4	修4. 4 4. 24	修4. 4 4. 25	4. 4		33. 5. 15	法 157
台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法案	33. 4. 8	小沢佐重喜君外91名 衆17	衆 参 (建設)	4. 9 4. 10	4. 10 4. 15	4. 10 4. 16	4. 10		33. 4. 22	法 72
条約										
外務委員会										
日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約の締結について承認を求めるの件	33. 2. 6	内閣 条約 1	衆 参	2. 6 2. 28	2. 22 3. 18	2. 28 3. 19	2. 28		33. 5. 9	条 7
日本国とインドネシア共和国との間の平和条約の締結について承認を求めるの件	33. 2. 6	内閣 条約 2	衆 参	2. 6 3. 14	3. 14 4. 3	3. 14 4. 4	3. 14		33. 4. 15	条 3

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定の締結について承認を求めるの件	33. 2. 6	内閣 条約 3	衆 参	2. 6 3. 14	3. 14 4. 3	3. 14 4. 4	3. 14		33. 4. 15	条 4
旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書の締結について承認を求めるの件	33. 2. 6	内閣 条約 4	衆 参	2. 6 3. 14	3. 14 4. 3	3. 14 4. 4	3. 14		33. 4. 15	条 5
日本国とパキスタンとの間の文化協定の締結について承認を求めるの件	33. 2. 6	内閣 条約 5	参 衆	2. 6 2. 19	2. 19 2. 28	2. 19 3. 3	2. 19		33. 4. 21	条 6
日本国とエティオピアとの間の友好条約の締結について承認を求めるの件	33. 2. 6	内閣 条約 6	参 衆	2. 6 2. 19	2. 19 2. 28	2. 19 3. 3	2. 19		33. 5. 10	条 8
政府間海事協議機関条約の締結について承認を求めるの件	33. 2. 6	内閣 条約 7	参 衆	2. 6 2. 19	2. 19 3. 7	2. 19 3. 11	2. 19		33. 3. 17	条 1
通商に関する日本国とインドとの間の協定の締結について承認を求めるの件	33. 2. 20	内閣 条約 8	参 衆	2. 20 3. 12	3. 11 3. 25	3. 12 3. 26	3. 12		33. 4. 8	条 2
人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約の締結について承認を求めるの件	33. 3. 6	内閣 条約 9	衆 参	3. 6 3. 28	3. 28 4. 10	3. 28 4. 11	3. 28		33. 7. 30	条 9
千九百五十七年十月三日にオタワで作成された万国郵便条約及び関係諸約定の締結について承認を求めるの件	33. 3. 27	内閣 条約 10	衆 参	3. 27 4. 10	4. 9 4. 17	4. 10 4. 18	4. 10			

33.12 · 9

CZ-1-1
120600727241